

令和 6 年度

佐賀市公営企業会計決算審査意見書

佐賀市自動車運送事業会計

佐賀市水道事業会計

佐賀市工業用水道事業会計

佐賀市下水道事業会計

佐賀市立富士大和温泉病院事業会計

佐賀市監査委員

凡 例

- 1 表中の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、前年度等の％との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「0」「0.0」・・・0又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」・・・該当数値のないもの
「△」・・・マイナス
「皆増」・・・前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
「皆減」・・・当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 4 文中等の「(*)」は、その直前の用語についての解説が、巻末に記載されているものである。

(注) 公営企業会計における決算書類作成上の計数の取扱いは、予算の執行状況については税込みで表示され、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表については税抜きで表示されている。

佐市監査第 122 号
令和 7 年 8 月 15 日

佐賀市長 坂 井 英 隆 様

佐賀市監査委員 力 久 剛

佐賀市監査委員 中 野 茂 康

令和 6 年度佐賀市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 7 年 7 月 1 日付け佐市財第 49 号で審査に付された令和 6 年度佐賀市公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度佐賀市公営企業会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
公営企業間の比較	2
1 損益の状況	2
2 企業債の状況	3
3 収支比率の状況	4
自動車運送事業会計	5
1 業務の状況について	7
2 予算の執行状況について	8
3 経営成績について	10
4 財政状態について	14
5 むすび	18
損益計算書、貸借対照表	20
参考資料	23
水道事業会計	35
1 業務の状況について	37
2 予算の執行状況について	37
3 経営成績について	41
4 財政状態について	45
5 むすび	50
損益計算書、貸借対照表	52
参考資料	54
工業用水道事業会計	67
1 業務の状況について	69
2 予算の執行状況について	69
3 経営成績について	72
4 財政状態について	75
5 むすび	79
損益計算書、貸借対照表	80
参考資料	82

下水道事業会計	95
1 業務の状況について	97
2 予算の執行状況について	97
3 経営成績について	101
4 財政状態について	105
5 むすび	110
損益計算書、貸借対照表	112
参考資料	115
富士大和温泉病院事業会計	129
1 業務の状況について	131
2 予算の執行状況について	131
3 経営成績について	134
4 財政状態について	138
5 むすび	142
損益計算書、貸借対照表	144
参考資料	146
用語の解説	159

令和 6 年度佐賀市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度佐賀市自動車運送事業会計決算
令和 6 年度佐賀市水道事業会計決算
令和 6 年度佐賀市工業用水道事業会計決算
令和 6 年度佐賀市下水道事業会計決算
令和 6 年度佐賀市立富士大和温泉病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 日から令和 7 年 7 月 22 日まで

第 3 審査の方法

各事業会計の決算審査に当たっては、各事業が地方公営企業法第 3 条に規定された経営の基本原則、すなわち常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営がなされているか、また、各事業会計の決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等を行い、関係者に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮の上、審査を行った。

また、貯蔵品については、年度末のたな卸に立会いの上、抽出照合し確認している。

第 4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、これらに係る証拠書類等を照合、調査したところ、計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

公営企業間の比較

1 損益の状況

(単位：千円)

区 分	自動車運送事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	病院事業	合 計
総 収 益	1,108,126	4,212,350	13,487	7,963,971	1,085,033	14,382,966
(うち補助金等)	418,010	204,326	7,529	1,121,948	206,509	1,958,322
総 費 用	1,176,470	3,742,044	11,731	7,741,895	1,455,119	14,127,260
当 年 度 純 損 益	△ 68,345	470,306	1,755	222,076	△ 370,086	255,706
純 損 益 前 年 度 比	△ 76,984	26,463	324	113,751	△ 209,601	△ 146,047

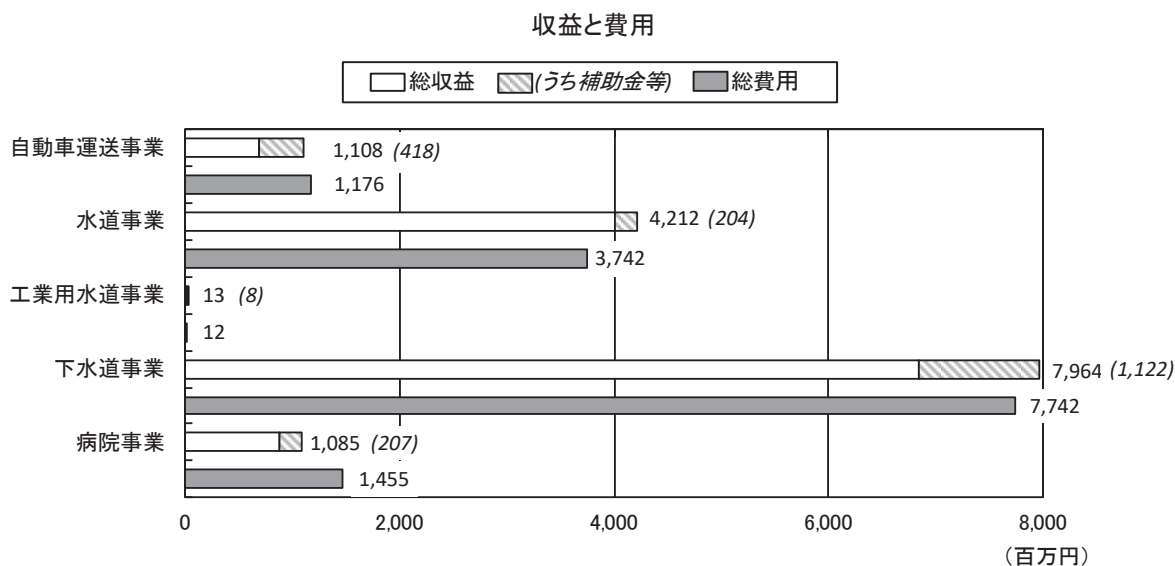
※ 補助金等には、国県補助金及び他会計からの負担金等を含む(ただし、損益に影響するものを計上)。

《 補助金等の内容 》

(単位：千円)

自動車運送事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	病院事業
シルバーパス購入助成金 149,342	消火栓維持管理負担金 5,087	減価償却費に要する経費 3,047	雨水事業の維持管理負担金 184,417	不採算地区病院の運営に要する経費 144,492
地域公共交通確保維持改善事業費補助金 76,270	児童手当に要する経費 2,970	人件費相当分に要する経費 2,918	雨水事業の資本費負担金 120,504	救急医療の確保に要する経費 36,294
佐賀県バス運行対策費補助金 64,633	退職手当(市長事務部局在職期間)に対する負担金 14,578	企業債支払利息に要する経費 776	退職手当(市長事務部局在職期間)に対する負担金 58,024	病院の建設改良に要する経費 15,654
路線バス案内設備改善事業費補助金 1,290	決算書等負担金 104	新規事業等に伴う増加経費 788	児童手当に要する経費 2,348	経営基盤強化対策に要する経費 2,976
児童手当に要する経費 3,508	下水道事業会計負担金 175,492	/	分流式下水道等に要する経費等 400,832	児童手当に要する経費 5,550
共済追加費用の負担に要する経費 3,924	工業用水道事業会計負担金 2,918		基準外繰出補助金 334,341	簡易水道事業分担金 369
生活交道路線維持費協調補助金 103,101	企業債支払利息に要する経費 1,588		国県補助金 21,481	国民健康保険調整交付金 774
路線バス燃料油価格高騰特別支援金 15,698	企業債支払利息負担金 110		/	病院群輪番制運営補助金 213
免許取得支援事業補助金 245	高料金対策補助金 1,478			看護補助者処遇改善事業補助金 187
合 計 418,010	合 計 204,326		合 計 7,529	合 計 1,121,948
前年度比 △ 17,213	前年度比 31,143	前年度比 989	前年度比 230,756	前年度比 △ 71,719

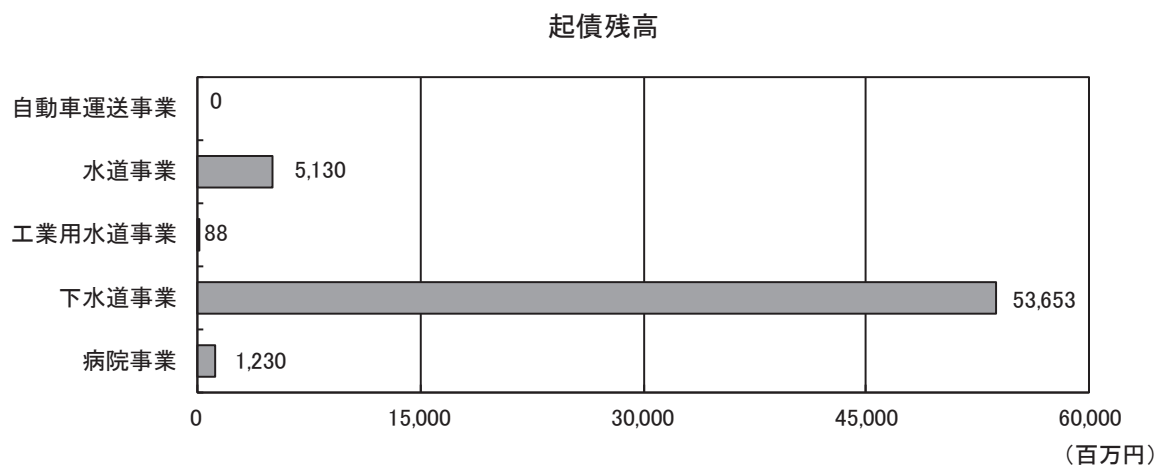
当年度の公営企業全体の純損益は、2億5,570万円の黒字（前年度比1億4,604万円減）となっており、このうち総収益として計上された補助金等の金額は、19億5,832万円（前年度比1億7,395万円増）であった。



2 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	自動車運送事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	病院事業	合 計
前年度起債残高	—	5,176,872	64,492	55,898,401	1,279,066	62,418,831
当年度借入額	—	427,000	26,900	1,684,500	116,200	2,254,600
当年度償還額	—	473,988	3,887	3,929,531	165,601	4,573,007
当年度起債残高	—	5,129,883	87,505	53,653,370	1,229,665	60,100,423
起債残高前年度比	—	△ 46,988	23,013	△ 2,245,031	△ 49,401	△ 2,318,408

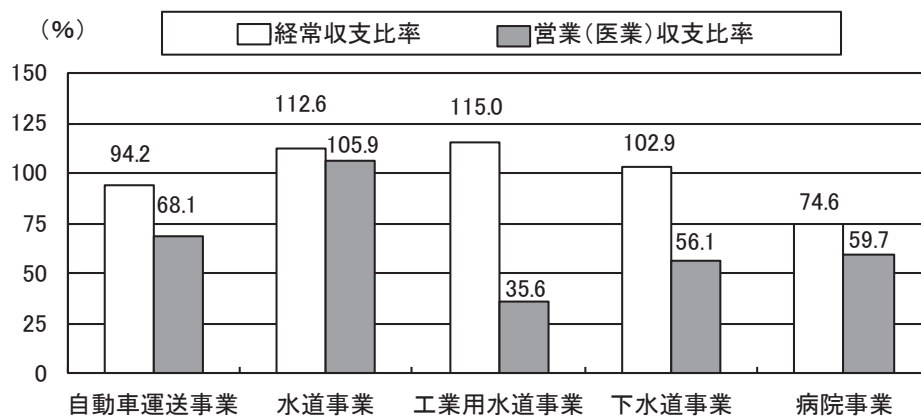


3 収支比率の状況

(単位：%、ポイント)

区 分	自動車運送事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	病院事業
経常収支比率 ^(*)	94.2	112.6	115.0	102.9	74.6
営業(医業)収支比率 ^(*)	68.1	105.9	35.6	56.1	59.7
営業(医業)収支比率前年度比	△ 2.9	1.5	1.1	△ 1.2	△ 9.8

収支比率の比較



自動車運送事業会計

自動車運送事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	計画（予算）	実績（決算）	実績率(%)	前年度実績 （決算）
在籍車両数 (両)	73	74	101.4	73
実車走行距離 (km)	2,500,000	2,298,615	91.9	2,330,097
輸送人員 (人)	3,500,000	3,811,985	108.9	3,588,083
1日平均輸送人員 (人)	9,589	10,444	108.9	9,804

在籍車両数は、中型ノンステップバス1両を購入し74両となった。実車走行距離は前年度実績と比較し31,482km減少したが、輸送人員は223,902人増加し、1日平均輸送人員では640人増加した。計画との比較では、実車走行距離は計画を下回ったものの、輸送人員及び1日平均輸送人員については、いずれも計画を上回る結果となった。

(2) 施設の利用状況

区 分	算 式	実 績	
		令和5年度	令和6年度
車両稼働率 (%)	$\frac{\text{延べ実働車両数}}{\text{延べ在籍車両数}} \times 100$	73.4	74.0
1車1日当たりの輸送人員 (人)	$\frac{\text{総輸送人員}}{\text{延べ実働車両数}}$	185.2	194.1
1日当たりの旅客運送収益 (円)	$\frac{\text{旅客運送収益}}{\text{営業日数}}$	1,767,776	1,894,609
1km当たりの旅客数 (乗車密度) (人)	$\frac{\text{一人平均乗車キロ} \times \text{乗車人員}}{\text{年間走行キロ数}}$	6.2	6.3

SAGA2024 国スポ・全障スポをはじめとする各種スポーツ大会の開催のほか、令和5年4月以降の佐賀空港発着の国際線の運航再開に伴う佐賀空港線利用者の増加などにより、前年度に比べ車両稼働率が0.6ポイント増加した。それに伴い1車1日当たりの輸送人員が8.9人増加した結果、1日当たりの旅客運送収益は、126,833円の増加となった。また、1km当たりの旅客数は、0.1人増加した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業収益	1,152,862	1,165,336	12,474	101.1	うち、仮受消費税 及び地方消費税 57,211千円
営業収益	843,643	851,079	7,436	100.9	
営業外収益	309,199	314,258	5,059	101.6	
特別利益	20	0	△ 20	0.0	

収益的収入は、予算額 11 億 5,286 万円に対し、決算額 11 億 6,533 万円となっており、執行率は 101.1%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業費	1,266,607	1,224,456	42,151	96.7	うち、仮払消費税 及び地方消費税 17,833千円 うち、納付税額 40,236千円
営業費用	1,225,503	1,183,375	42,128	96.6	
営業外費用	41,084	41,082	2	100.0	
特別損失	20	0	20	0.0	

収益的支出は、予算額 12 億 6,660 万円に対し、決算額 12 億 2,445 万円となっており、執行率は 96.7%である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的収入	14,089	13,579	△ 510	96.4	
県交付金	1,193	1,193	0	100.0	
他会計補助金	12,386	12,386	0	100.0	
固定資産売却代金	510	0	△ 510	0.0	

資本的収入は、予算額 1,408 万円に対し、決算額 1,357 万円となっており、執行率は 96.4%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	地方公営企業 法第26条の規定 による繰越 額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的支出	60,670	40,935	0	19,735	67.5	うち、仮払消費税 及び地方消費税 2,647千円
建設改良費	48,850	29,115	0	19,735	59.6	
他会計借入金償還金	11,820	11,820	0	0	100.0	

資本的支出は、予算額 6,067 万円に対し、決算額 4,093 万円となっており、執行率は 67.5%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,735 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^(*)141 万円並びに損益勘定留保資金^(*)2,594 万円で補填している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項で、予算に記載するものとされている事項のうち、一時借入金等の執行状況は次表のとおりである。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

①一時借入金の限度額 (単位：円)

区 分	限度額	借入額	備 考
一時借入金	150,000,000	0	

②議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
職員給与費	775,111,000	757,206,116	うち、仮払消費税及び地方消費税 741,955円
交際費	100,000	0	

③他会計からの繰入金 (単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの繰入金	289,905,000	275,817,336	

《他会計からの繰入金明細》 (単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	児童手当補助金	3,508,000
	共済追加費用負担補助金	3,923,736
	生活交通路線維持費協調補助金	103,101,000
	路線バス燃料油価格高騰特別支援金	15,698,000
	免許取得支援事業補助金	245,000
	シルバーパス購入助成金	149,341,600
計		275,817,336

④たな卸資産購入限度額 (単位：円)

区 分	限度額	決算額	備 考
たな卸資産購入費	118,348,000	112,190,900	うち、仮払消費税及び地方消費税 7,812,100円

⑤重要な資産の取得 (2,000万円以上)

取得する資産	名 称	数 量	備 考
車両	バス	1両	

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益(a)	1,091,101,395	1,108,125,511	17,024,116	1.6
営業収益(b)	759,888,741	794,111,661	34,222,920	4.5
営業外収益	331,212,654	314,013,850	△ 17,198,804	△ 5.2
総費用(c)	1,082,461,944	1,176,470,118	94,008,174	8.7
営業費用(d)	1,070,558,539	1,165,541,787	94,983,248	8.9
営業外費用	11,074,670	10,928,331	△ 146,339	△ 1.3
特別損失	828,735	0	△ 828,735	皆減
営業損益(b)-(d)	△ 310,669,798	△ 371,430,126	△ 60,760,328	△ 19.6
純損益(a)-(c)	8,639,451	△ 68,344,607	△ 76,984,058	△ 891.1

※ 営業外費用に含まれる控除対象外消費税及び地方消費税額 10,927,195円

経営成績をみると、総収益は11億812万円、総費用は11億7,647万円で、差引き6,834万円の純損失となっており、純損益は前年度比7,698万円減少している。これは、主に人件費などの営業費用が9,498万円増加したためである。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は94.2%となっており、費用を収益によって賄うことができていない。

(2) 収支比率の状況

(単位：%、ポイント)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)
総収支比率	100.8	94.2	△ 6.6
経常収支比率 ^(*)	100.9	94.2	△ 6.7
営業収支比率 ^(*)	71.0	68.1	△ 2.9

収益性を表す経常収支比率は94.2%で、経常経費は経常収益によって賄われていない。また、営業収支比率は68.1%で、前年度に比べ2.9ポイントの減少となっている。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益	1,091,101,395	1,108,125,511	100.0	17,024,116	1.6
営業収益	759,888,741	794,111,661	71.7	34,222,920	4.5
旅客運送収益	647,006,025	691,532,461	62.4	44,526,436	6.9
旅客運送雑収益	24,064,002	20,210,702	1.8	△ 3,853,300	△ 16.0
受託事業収益	88,818,714	82,368,498	7.4	△ 6,450,216	△ 7.3
営業外収益	331,212,654	314,013,850	28.3	△ 17,198,804	△ 5.2
受取利息	4,099	94,528	0.0	90,429	2206.1
国県補助金	175,742,000	142,193,000	12.8	△ 33,549,000	△ 19.1
他会計繰入金	7,926,376	7,431,736	0.7	△ 494,640	△ 6.2
他会計補助金	107,064,350	119,044,000	10.7	11,979,650	11.2
長期前受金戻入	29,357,022	26,174,161	2.4	△ 3,182,861	△ 10.8
雑収益	11,118,807	19,076,425	1.7	7,957,618	71.6

① 営業収益

営業収益は7億9,411万円で総収益の71.7%を占める。

その内訳は、旅客運送収益6億9,153万円（シルバーパス購入助成金1億4,934万円を含む。）、広告料等の旅客運送雑収益2,021万円、不採算路線バス運行等による受託事業収益8,236万円である。

旅客運送収益は、SAGA2024 国スポ・全障スポ等の各種スポーツ大会の開催のほか、佐賀空港線利用者の増加などにより、前年度に比べ4,452万円増加している。

② 営業外収益

営業外収益は3億1,401万円で総収益の28.3%を占める。その主な内訳は、国県補助金1億4,219万円、他会計補助金1億1,904万円、長期前受金^(*)戻入2,617万円である。営業外収益に占める補助金等の割合は85.6%となっている。

前年度に比べ営業外収益は1,719万円減少している。主な要因として、さがバスまるっとフリーDAY 事業補助金の皆減など国県補助金が3,354万円減少したためである。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総費用	1,082,461,944	1,176,470,118	100.0	94,008,174	8.7
営業費用	1,070,558,539	1,165,541,787	99.1	94,983,248	8.9
人件費	684,878,405	756,464,161	64.3	71,585,756	10.5
軽油費	92,130,299	98,838,940	8.4	6,708,641	7.3
減価償却費	76,332,747	69,312,505	5.9	△ 7,020,242	△ 9.2
その他の費用	217,217,088	240,926,181	20.5	23,709,093	10.9
営業外費用	11,074,670	10,928,331	0.9	△ 146,339	△ 1.3
支払利息	2,554	1,136	0.0	△ 1,418	△ 55.5
雑支出	11,072,116	10,927,195	0.9	△ 144,921	△ 1.3
特別損失	828,735	0	0.0	△ 828,735	皆減
固定資産売却損	828,735	0	0.0	△ 828,735	皆減

① 営業費用

営業費用は11億6,554万円で、総費用の99.1%を占める。

性質別にみていくと以下のとおりである。

ア 人件費

職員（会計年度任用職員を含む。）の給与・退職給付費引当等に係るものであり、前年度に比べ7,158万円増加し、7億5,646万円となっている。これは主に、人事院勧告に基づく大幅な給与等の改定によるものである。

イ 軽油費

バスの燃料である軽油の購入に係るものであり、前年度に比べ670万円増加し、9,883万円となっている。これは、前年度に引き続き軽油の購入単価が高騰したためである。

ウ 減価償却費(*)

主に有形固定資産に係る減価償却費で、6,931万円となっている。

エ その他の費用

上記以外の営業費用で、主なものとして負担金6,154万円、外注修繕費3,431万円、委託料2,227万円、諸手数料1,649万円等があり2億4,092万円となっている。

② 営業外費用

営業外費用は1,092万円で、総費用の0.9%となっている。これは、主に控除対象外消費税及び地方消費税等による雑支出1,092万円である。

(5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

前年度繰越利益剰余金は3億6,084万円、当年度純損失は6,834万円であるため、当年度未処分利益剰余金^(*)は2億9,249万円となっている。

区 分	金 額
前年度繰越利益剰余金	360,842,403
当年度純損失	68,344,607
当年度未処分利益剰余金	292,497,796

(6) 走行1km当たりの営業損益

(単位：円)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)
走行1km当たりの営業収益	326.1	345.5	19.4
走行1km当たりの営業費用	459.4	507.1	47.7
走行1km当たりの営業損益(△は損失)	△ 133.3	△ 161.6	△ 28.3

※ 走行1km当たりの営業収益(費用) = 営業収益(費用) / 実車走行距離(km)

走行1km当たりの営業収益と営業費用をみると、営業収益は345.5円、営業費用は507.1円で、差引き161.6円の営業損失となっており、前年度より28.3円悪化している。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、総資産 9 億 7,376 万円となっており、前年度に比べ 1 億 953 万円減少している。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固定 資産	有形固定資産	413,355,914	370,661,459	△ 42,694,455	△ 10.3
	無形固定資産	817,000	667,000	△ 150,000	△ 18.4
	計	414,172,914	371,328,459	△ 42,844,455	△ 10.3
流動 資産	現金及び預金	386,988,909	332,337,124	△ 54,651,785	△ 14.1
	貯蔵品	2,730,323	1,903,363	△ 826,960	△ 30.3
	未収金	276,412,358	267,056,392	△ 9,355,966	△ 3.4
	その他流動資産	2,997,499	1,138,450	△ 1,859,049	△ 62.0
	計	669,129,089	602,435,329	△ 66,693,760	△ 10.0
資産合計		1,083,302,003	973,763,788	△ 109,538,215	△ 10.1

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は、3 億 7,132 万円（減価償却累計額控除後）で、前年度に比べ 4,284 万円減少している。これは主に、中型ノンステップバスの購入等、固定資産は増加したものの、それ以上に減価償却が大きかったためである。

なお、有形固定資産における減価償却累計額は、総額で 15 億 9,700 万円となっている。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 6 億 243 万円で、前年度に比べ 6,669 万円減少している。これは、主に現金及び預金が 5,465 万円減少したためである。

なお、未収金 2 億 6,705 万円のうち、営業未収金は 1 億 5,953 万円で、主なものはシルバーバス購入助成金 7,444 万円であり、営業外未収金は 1 億 663 万円で、主なものは生活交通路線維持費協調補助金 1 億 310 万円である。

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固定 負債	他会計借入金	8,572,000	2,164,000	△ 6,408,000	△ 74.8
	退職給付引当金	280,284,182	321,076,010	40,791,828	14.6
	計	288,856,182	323,240,010	34,383,828	11.9
流動 負債	他会計借入金	11,820,000	6,408,000	△ 5,412,000	△ 45.8
	未払金	45,746,762	40,896,633	△ 4,850,129	△ 10.6
	未払費用	69,747,920	18,178,542	△ 51,569,378	△ 73.9
	預り金	3,678,678	4,210,198	531,520	14.4
	賞与引当金	25,661,233	27,396,698	1,735,465	6.8
	その他流動負債	14,791,900	12,608,601	△ 2,183,299	△ 14.8
	計	171,446,493	109,698,672	△ 61,747,821	△ 36.0
繰 延 収 益	長期前受金	984,701,222	997,045,768	12,344,546	1.3
	長期前受金収益化累計額	△ 825,527,026	△ 851,701,187	△ 26,174,161	3.2
	計	159,174,196	145,344,581	△ 13,829,615	△ 8.7
負債合計		619,476,871	578,283,263	△ 41,193,608	△ 6.6
資 本 金	資本金	76,042,185	76,042,185	0	0.0
	計	76,042,185	76,042,185	0	0.0
剰 余 金	資本剰余金	26,940,544	26,940,544	0	0.0
	利益剰余金	360,842,403	292,497,796	△ 68,344,607	△ 18.9
	計	387,782,947	319,438,340	△ 68,344,607	△ 17.6
資本合計		463,825,132	395,480,525	△ 68,344,607	△ 14.7
負債・資本合計		1,083,302,003	973,763,788	△ 109,538,215	△ 10.1

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は3億2,324万円で、前年度に比べ3,438万円増加している。なお、他会計借入金は、返済が進んだことで、640万円減少している。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は1億969万円で、前年度に比べ6,174万円減少している。これは主に、未払費用の減少によるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は1億4,534万円で、前年度に比べ1,382万円減少している。なお、当年度長期前受金額は9億9,704万円で、収益化累計額は8億5,170万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は7,604万円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は3億1,943万円で、前年度に比べ6,834万円減少している。これは当年度純損失の計上により未処分利益剰余金が減少したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	8,639,451	△ 68,344,607	△ 76,984,058
減価償却費	76,332,747	69,312,505	△ 7,020,242
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,365,985	40,791,828	28,425,843
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,565,020	1,735,465	6,300,485
長期前受金戻入額	△ 29,357,022	△ 26,174,161	3,182,861
受取利息	△ 4,099	△ 94,528	△ 90,429
支払利息	2,554	1,136	△ 1,418
有形固定資産の売却損益 (△は益)	828,735	0	△ 828,735
未収金の増減額 (△は増加)	34,799,722	9,355,966	△ 25,443,756
未払金の増減額 (△は減少)	59,538,855	△ 58,547,807	△ 118,086,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 228,796	826,960	1,055,756
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 1,639,829	1,859,049	3,498,878
その他流動負債の増減額 (△は減少)	807,762	476,521	△ 331,241
業務活動によるキャッシュ・フロー	157,521,045	△ 28,801,673	△ 186,322,718
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 80,826,097	△ 26,468,050	54,358,047
有形固定資産の売却による収入	1,208,261	0	△ 1,208,261
国県補助金等による収入	1,063,637	1,084,546	20,909
一般会計からの繰入金による収入	28,823,636	11,260,000	△ 17,563,636
受取利息	4,099	94,528	90,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,726,464	△ 14,028,976	35,697,488
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 20,946,000	△ 11,820,000	9,126,000
支払利息	△ 2,554	△ 1,136	1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,948,554	△ 11,821,136	9,127,418
資金増減額 (△は減少)	86,846,027	△ 54,651,785	△ 141,497,812
資金期首残高	300,142,882	386,988,909	86,846,027
資金期末残高	386,988,909	332,337,124	△ 54,651,785

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

自動車運送事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純損失 6,834 万円を計上し、非資金損益項目^(*)である長期前受金戻入 2,617 万円及び未払金 5,854 万円等の資金が減少した。一方で、非資金損益項目である減価償却費 6,931 万円及び未収金 935 万円等による資金を得たものの、結果として、2,880 万円の資金を使用した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、車両等の有形固定資産の取得に 2,646 万円を支出し、その財源として国県補助金等 108 万円及び一般会計からの繰入金 1,126 万円等を確保したものの、不足分として 1,402 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、他会計借入金の返済等に支出した結果、1,182 万円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動に 2,880 万円、固定資産の取得等の投資活動に 1,402 万円及び他会計借入金の返済等の財務活動に 1,182 万円の資金を使用した結果、5,465 万円資金が減少し、当年度末の資金残高は 3 億 3,233 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和6年度の経営状況は、営業収益が7億9,411万円に対し、営業費用は11億6,554万円で、営業損失は3億7,143万円であった。純損益は6,834万円の純損失となり、前年度比7,698万円減少している。これは、前年度に比べ旅客運送収益が4,452万円と大幅に増加したものの、国県補助金が3,354万円減少したことに加え、人件費が7,158万円増加したことが主な要因である。

事業面では、輸送人員が381万1,985人で、SAGA2024国スポ・全障スポをはじめとする各種スポーツ大会の開催等により、前年度比22万3,902人と大幅に増加している。

次に経営指標をみると、営業活動のみで表す指標の営業収支比率は68.1%で、前年度に比べ2.9ポイント減少している。営業活動以外も含めた経常収支比率は、前年度に比べ6.7ポイント減少し、94.2%と100%未満となり人件費の大幅な増加もあって収益に対して費用が上回る結果となった。

諸施設の整備、拡充等の建設改良面では、車両購入事業として、バリアフリー新法の車両基準に適合した中型ノンステップバス1両の購入が行われた。また、バス待ち環境の向上のため、バス停留所1か所に上屋が設置されている。

現状をみると、利用者数は、コロナ禍前の水準を上回ったが、人口の減少や交通手段の多様化などが進んでおり、利用者数がこれからも増加していく状況は見込み難く、厳しい経営環境に置かれている。

このような情勢を踏まえ、今後はさらに収益の柱である旅客運送収益の確保に向け、一層の合理化と効率化を行って経営の健全化を図ることが求められている。さらに、今後も物価上昇が見込まれる中、現在の運賃が適正であるかの検証は必要となるであろう。

一方で、公営バス事業は、通勤、通学、買物等の日常生活の移動手段として、また高齢者等の交通弱者の移動手段として、果たす役割は大きいものになっている。

バス利用者の利便性が高まり、将来に渡って市民の移動手段が確保されるとともに、安定的な運転士の確保と輸送の安全の確保に努め、持続的かつ安定的な経営を行いながら、地元公共バスとして親しみのある運行、運転をお願いしたい。

なお、令和10年度に供用開始予定のSAGAモビリティセンター（仮称）設置が、これら諸課題を解決する足がかりとなり、誰もが移動しやすい交通ネットワークの核となることを期待したい。

損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 旅客運送収益	691,532,461		
(2) 旅客運送雑収益	20,210,702		
(3) 受託事業収益	<u>82,368,498</u>	794,111,661	
2 営業費用			
(1) 建物諸構築物保存費	2,737,032		
(2) 車両保存費	96,259,155		
(3) 固定資産保存諸経費	11,327,018		
(4) 運 転 費	673,305,223		
(5) 運輸管理費	177,820,316		
(6) 一般管理費	132,317,938		
(7) 自動車重量税	2,462,600		
(8) 減価償却費	<u>69,312,505</u>	<u>1,165,541,787</u>	
営業損失			371,430,126
3 営業外収益			
(1) 受取利息	94,528		
(2) 国県補助金	142,193,000		
(3) 他会計繰入金	7,431,736		
(4) 他会計補助金	119,044,000		
(5) 長期前受金戻入	26,174,161		
(6) 雑 収 益	<u>19,076,425</u>	314,013,850	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,136		
(2) 雑 支 出	<u>10,927,195</u>	<u>10,928,331</u>	<u>303,085,519</u>
経常損失 ^(*)			68,344,607
当年度純損失			68,344,607
前年度繰越利益剰余金			<u>360,842,403</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>292,497,796</u></u>

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	371,328,459	固定負債	323,240,010
有形固定資産	370,661,459	他会計借入金	2,164,000
土地	156,054,609	退職給付引当金	321,076,010
建物	4,488,570	流動負債	109,698,672
構築物	42,144,156	他会計借入金	6,408,000
車両	146,940,792	未払金	40,896,633
機械設備	2,262,058	未払費用	18,178,542
備品	18,771,274	預り金	4,210,198
無形固定資産	667,000	賞与引当金	27,396,698
著作権	217,000	その他流動負債	12,608,601
ソフトウェア	450,000	繰延収益	145,344,581
流動資産	602,435,329	長期前受金	145,344,581
現金及び預金	332,337,124	負債合計	578,283,263
貯蔵品	1,903,363	資本金	76,042,185
未収金	267,056,392	剰余金	319,438,340
その他流動資産	1,138,450	資本剰余金	26,940,544
		受贈財産寄付金	26,940,544
		利益剰余金	292,497,796
		当年度未処分利益剰余金	292,497,796
		資本合計	395,480,525
資産合計	973,763,788	負債・資本合計	973,763,788

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額

1,597,001,671 円

長期前受金収益化累計額

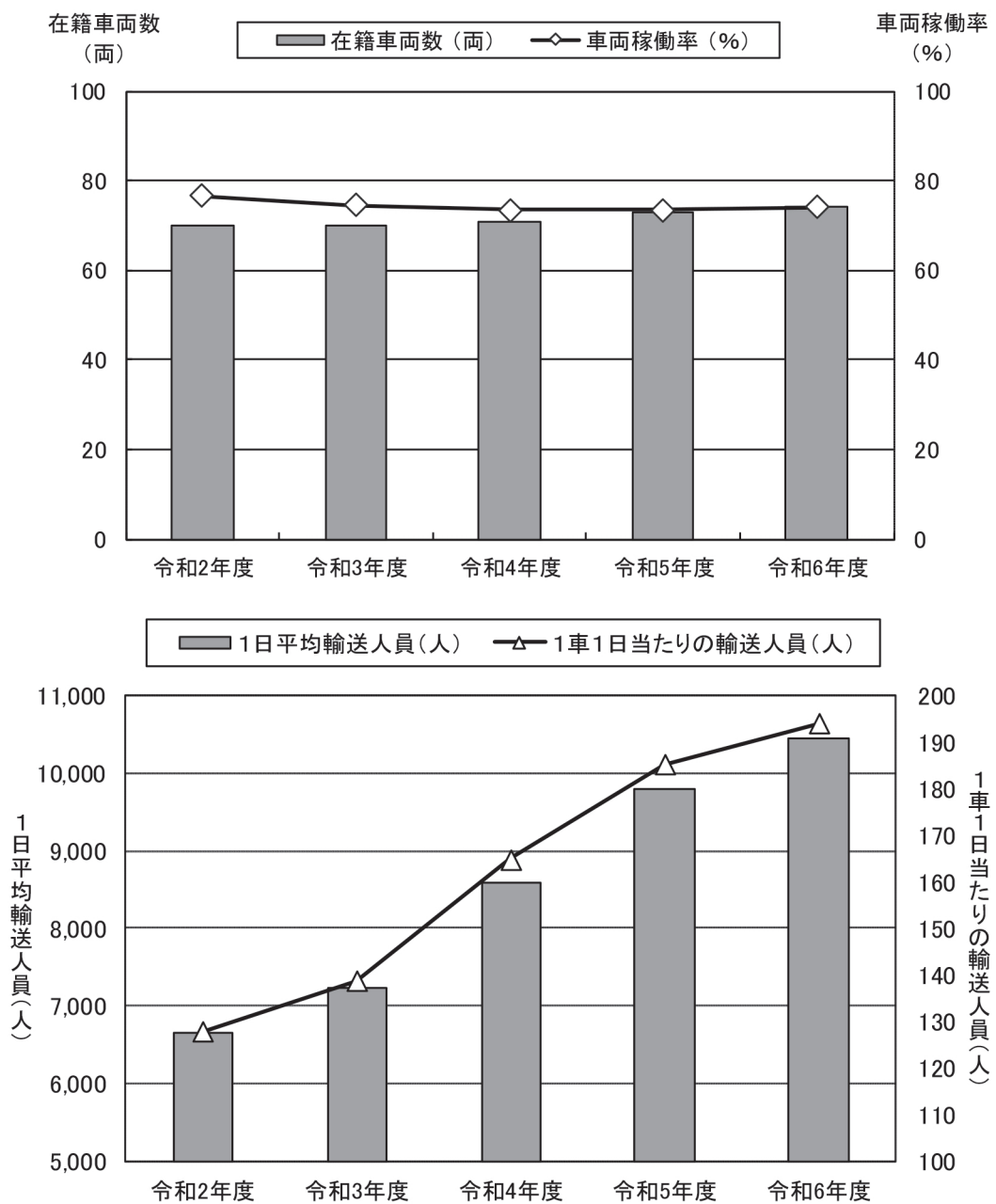
851,701,187 円

参 考 資 料
(自 動 車 運 送 事 業)

参考資料 1

主な業務の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
在籍車両数 (両)	70	70	71	73	74
車両稼働率 (%)	76.5	74.5	73.4	73.4	74.0
輸送人員 (人)	2,428,977	2,642,142	3,136,231	3,588,083	3,811,985
1日平均輸送人員 (人)	6,655	7,239	8,592	9,804	10,444
1車1日当たりの輸送人員 (人)	127.8	138.8	165.0	185.2	194.1



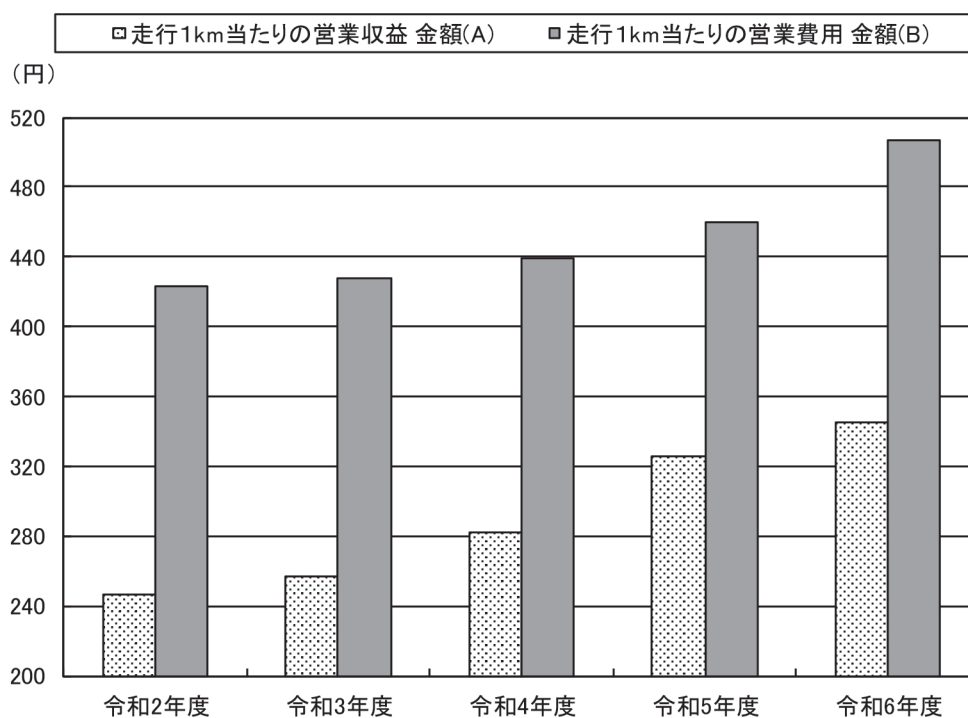
参考資料 2

走行 1 km 当たりの営業損益

(単位：円、%)

区 分	走行 1 km 当たりの営業収益		走行 1 km 当たりの営業費用		損益 (A) - (B)
	金額 (A)	対前年度増減率	金額 (B)	対前年度増減率	
令和2年度	246.2	△ 20.1	423.4	△ 0.5	△ 177.2
令和3年度	256.2	4.1	427.9	1.1	△ 171.7
令和4年度	281.8	10.0	439.7	2.8	△ 157.9
令和5年度	326.1	15.7	459.4	4.5	△ 133.3
令和6年度	345.5	5.9	507.1	10.4	△ 161.6

$$\text{※ 走行 1 km 当たりの営業収益 (営業費用)} = \frac{\text{営業収益 (費用)}}{\text{実車走行距離 (km)}}$$

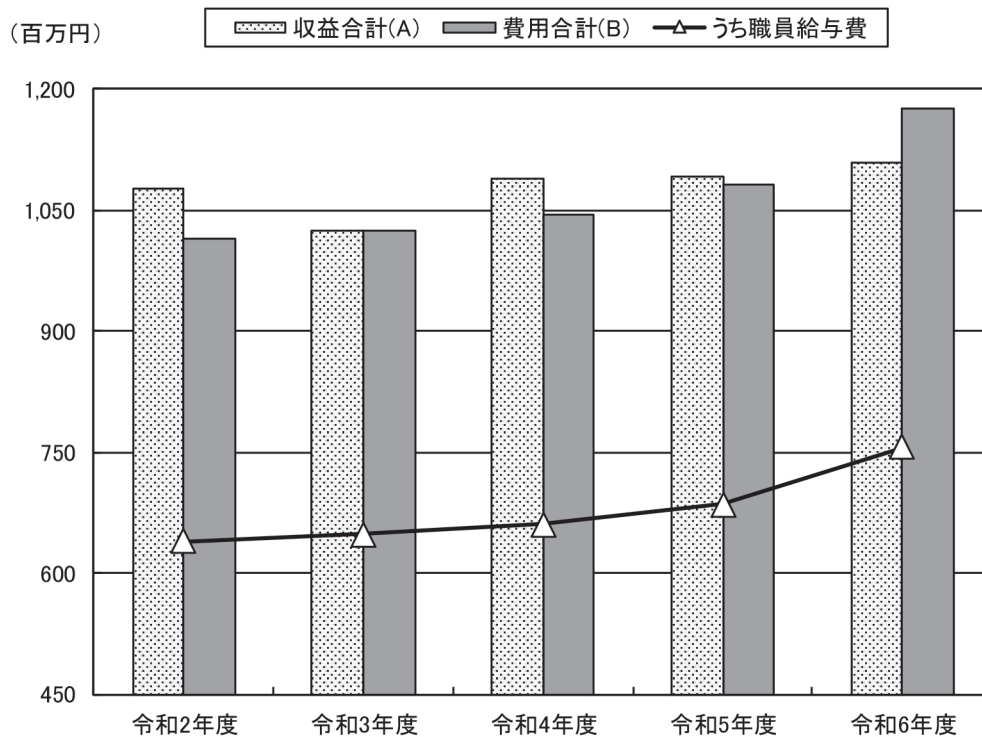


参考資料 3

損益の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益	582,670	607,013	661,251	759,889	794,112
うち他会計助成金	(147,303)	(135,769)	(139,593)	(144,491)	(149,342)
営業外収益	495,119	417,916	427,128	331,213	314,014
うち他会計繰入金等	(230,751)	(157,027)	(131,557)	(114,991)	(126,476)
収益合計(A)	1,077,790	1,024,928	1,088,379	1,091,101	1,108,126
営業費用	1,002,162	1,013,723	1,031,792	1,070,559	1,165,542
うち職員給与費	(638,845)	(647,557)	(660,090)	(684,878)	(756,464)
営業外費用	10,916	9,751	10,996	11,075	10,928
特別損失	1,307	1,961	1,690	829	0
費用合計(B)	1,014,385	1,025,436	1,044,479	1,082,462	1,176,470
損益(A)-(B)	63,404	△ 507	43,900	8,639	△ 68,345

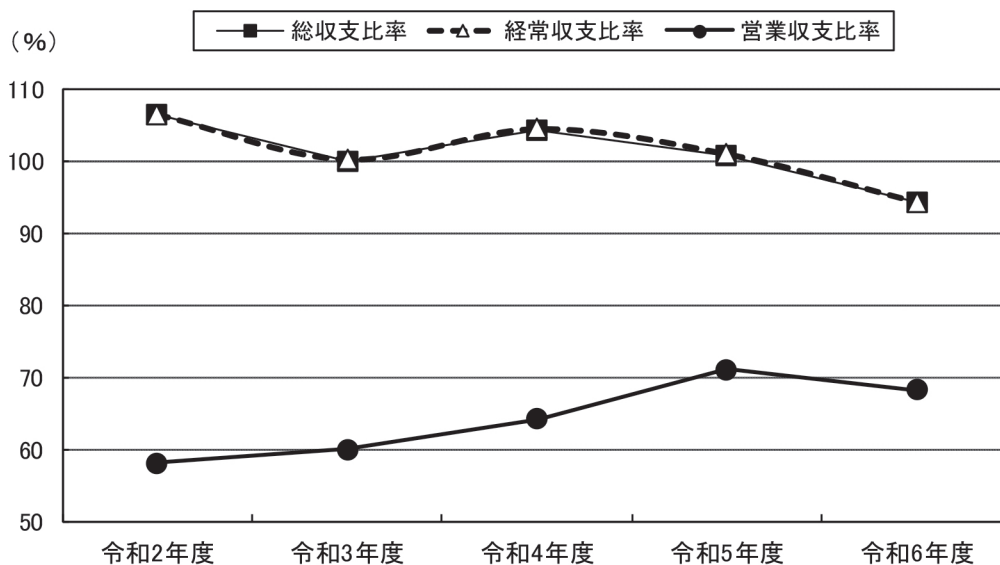


参考資料 4

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総収支比率	106.3	100.0	104.2	100.8	94.2
経常収支比率	106.4	100.1	104.4	100.9	94.2
営業収支比率	58.1	59.9	64.1	71.0	68.1



参考資料 5

交通系 IC カード利用状況

(単位：枚、千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
販売枚数	409	458	539	821	759
チャージ額	25,426	27,232	29,718	39,138	36,629

- ※ 交通局で販売、チャージしたもの
- ※ チャージ額はニモカ以外の交通系ICカードも含む。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
車内収入	245,144	264,652	307,539	382,118	428,984
うちIC利用額	120,739	141,181	177,696	230,010	263,709
IC利用率	49.3	53.3	57.8	60.2	61.5

- ※ 車内収入は現金及び交通系ICカード利用分
- ※ IC利用額はニモカ以外の交通系ICカードも含む。

比較損益

科 目	令和4年度	令和5年度(A)
営業収益	661,251,398	759,888,741
旅 客 運 送 収 益	552,006,809	647,006,025
旅 客 運 送 雑 収 益	24,288,704	24,064,002
受 託 事 業 収 益	84,955,885	88,818,714
営業費用	1,031,792,107	1,070,558,539
建 物 諸 構 築 物 保 存 費	3,175,000	3,611,973
車 両 保 存 費	82,749,547	90,097,251
固 定 資 産 保 存 諸 経 費	14,109,436	11,214,337
運 転 費	587,711,083	586,431,576
運 輸 管 理 費	120,414,899	149,067,404
一 般 管 理 費	143,916,219	151,396,151
自 動 車 重 量 税	2,195,300	2,407,100
減 価 償 却 費	77,520,623	76,332,747
営業損益 (△は損失)	△ 370,540,709	△ 310,669,798
営業外収益	427,127,503	331,212,654
受 取 利 息	4,332	4,099
国 県 補 助 金	248,803,000	175,742,000
他 会 計 繰 入 金	6,943,760	7,926,376
他 会 計 補 助 金	124,613,000	107,064,350
長 期 前 受 金 戻 入	31,450,263	29,357,022
雑 収 益	15,313,148	11,118,807
営業外費用	10,995,988	11,074,670
支 払 利 息	5,161	2,554
雑 支 出	10,990,827	11,072,116
経常損益 (△は損失)	45,590,806	9,468,186
特別損失	1,690,428	828,735
固 定 資 産 売 却 損	1,690,428	828,735
当年度純損益 (△は損失)	43,900,378	8,639,451

計 算 書

(単位：円)

令和6年度(B)	増 減(B)-(A)	科 目
794,111,661	34,222,920	営業収益
691,532,461	44,526,436	旅 客 運 送 収 益
20,210,702	△ 3,853,300	旅 客 運 送 雑 収 益
82,368,498	△ 6,450,216	受 託 事 業 収 益
1,165,541,787	94,983,248	営業費用
2,737,032	△ 874,941	建 物 諸 構 築 物 保 存 費
96,259,155	6,161,904	車 両 保 存 費
11,327,018	112,681	固 定 資 産 保 存 諸 経 費
673,305,223	86,873,647	運 転 費
177,820,316	28,752,912	運 輸 管 理 費
132,317,938	△ 19,078,213	一 般 管 理 費
2,462,600	55,500	自 動 車 重 量 税
69,312,505	△ 7,020,242	減 価 償 却 費
△ 371,430,126	△ 60,760,328	営業損益 (△は損失)
314,013,850	△ 17,198,804	営業外収益
94,528	90,429	受 取 利 息
142,193,000	△ 33,549,000	国 県 補 助 金
7,431,736	△ 494,640	他 会 計 繰 入 金
119,044,000	11,979,650	他 会 計 補 助 金
26,174,161	△ 3,182,861	長 期 前 受 金 戻 入
19,076,425	7,957,618	雑 収 益
10,928,331	△ 146,339	営業外費用
1,136	△ 1,418	支 払 利 息
10,927,195	△ 144,921	雑 支 出
△ 68,344,607	△ 77,812,793	経常損益 (△は損失)
0	△ 828,735	特別損失
0	△ 828,735	固 定 資 産 売 却 損
△ 68,344,607	△ 76,984,058	当年度純損益 (△は損失)

比較貸借

科 目	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)
固定資産	408,627,760	414,172,914	371,328,459	△ 42,844,455
有形固定資産	407,660,760	413,355,914	370,661,459	△ 42,694,455
土地	156,054,609	156,054,609	156,054,609	0
建物	4,855,687	4,667,148	4,488,570	△ 178,578
構築物	49,029,272	47,039,414	42,144,156	△ 4,895,258
車両	166,903,080	179,382,426	146,940,792	△ 32,441,634
機械設備	665,711	2,897,023	2,262,058	△ 634,965
備品	30,152,401	23,315,294	18,771,274	△ 4,544,020
無形固定資産	967,000	817,000	667,000	△ 150,000
著作権	217,000	217,000	217,000	0
ソフトウェア	750,000	600,000	450,000	△ 150,000
流動資産	615,214,159	669,129,089	602,435,329	△ 66,693,760
現金及び預金	300,142,882	386,988,909	332,337,124	△ 54,651,785
貯蔵品	2,501,527	2,730,323	1,903,363	△ 826,960
未収金	311,212,080	276,412,358	267,056,392	△ 9,355,966
その他流動資産	1,357,670	2,997,499	1,138,450	△ 1,859,049
資産合計	1,023,841,919	1,083,302,003	973,763,788	△ 109,538,215

(注記事項)

有形固定資産の 減価償却累計額	1,478,720,923	1,527,839,166	1,597,001,671
--------------------	---------------	---------------	---------------

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)
固定負債	288,310,197	288,856,182	323,240,010	34,383,828
他会計借入金	20,392,000	8,572,000	2,164,000	△ 6,408,000
退職給付引当金	267,918,197	280,284,182	321,076,010	40,791,828
流動負債	124,790,896	171,446,493	109,698,672	△ 61,747,821
他会計借入金	20,946,000	11,820,000	6,408,000	△ 5,412,000
未払金	45,603,191	45,746,762	40,896,633	△ 4,850,129
未払費用	14,588,136	69,747,920	18,178,542	△ 51,569,378
預り金	2,739,015	3,678,678	4,210,198	531,520
賞与引当金	30,226,253	25,661,233	27,396,698	1,735,465
その他流動負債	10,688,301	14,791,900	12,608,601	△ 2,183,299
繰延収益	155,555,145	159,174,196	145,344,581	△ 13,829,615
長期前受金	155,555,145	159,174,196	145,344,581	△ 13,829,615
負債合計	568,656,238	619,476,871	578,283,263	△ 41,193,608
資本金	76,042,185	76,042,185	76,042,185	0
剰余金	379,143,496	387,782,947	319,438,340	△ 68,344,607
資本剰余金	26,940,544	26,940,544	26,940,544	0
受贈財産寄付金	26,940,544	26,940,544	26,940,544	0
利益剰余金	352,202,952	360,842,403	292,497,796	△ 68,344,607
当年度未処分利益剰余金	352,202,952	360,842,403	292,497,796	△ 68,344,607
資本合計	455,185,681	463,825,132	395,480,525	△ 68,344,607
負債・資本合計	1,023,841,919	1,083,302,003	973,763,788	△ 109,538,215

(注記事項)

長期前受金			
収益化累計額	814,970,004	825,527,026	851,701,187

経営分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和 4年度
構成 比率	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	59.7
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	45.5
財務 比率	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	493.0
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	489.9
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	240.5
	負債比率	%	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$	93.1
	他会計繰入金対営業収益比率	%	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{営業収益}}$	21.1
収益 率	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	4.0
	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	4.4
	総資本回転率	回	$\frac{\text{総収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	1.08
回 転 率	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	2.41
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}}$	23.6
そ の 他	乗車効率	%	$\frac{\text{年間延人キロ} \div \text{年間走行キロ}}{\text{平均定員}}$	9.4
	1日1車当たり料金収入	千円	$\frac{\text{年間料金収入}}{\text{年間延実働車両数}}$	21.7
	1日当たり旅客運送収益	千円	$\frac{\text{旅客運送収益}}{\text{営業日数}}$	1,512.3
	平均給与費	千円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	5,291
	職員1人当たり営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	5,145

析 表

令和 5年度	令和 6年度	説 明
57.5	55.5	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもの。この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
45.4	43.0	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもの。100%以下であることが望ましいとされる。
390.3	549.2	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもの。200%以上であることが望ましいとされる。
386.9	546.4	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想とされる。
225.7	303.0	流動負債に対する現金預金の割合を示すもの。20%以上が理想とされる。
99.4	106.9	自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
19.0	18.8	営業収益の金額に占める他会計からの繰入金（シルバーパス購入助成金）の割合を示すもの。
0.8	0.0	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっている割合を示すもの。赤字の場合はゼロと表示する。
0.8	0.0	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合を示すもの。赤字の場合はゼロと表示する。
1.04	1.08	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかを示すもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
2.59	2.92	未収金の回収速度を示すもの。この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
22.9	24.4	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示すもの。数値が大きいほど、投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されることを示す。
10.7	11.0	輸送能力に対する利用割合を示すもの。例えば、車両定員が50人とした場合、乗車効率が6.5%であれば、 $50 \times 6.5\% = 3.25$ 人が利用していることになる。
25.9	27.6	1車両の1日当たりの料金収入を示すもの。数値が高いほど収入が高いと判断できる。
1,767.8	1,894.6	1日当たりの旅客運送収益を示すもの。数値が高いほど収益が高いと判断できる。
4,878	5,270	職員（会計年度任用職員を含む。）1人当たりの給与費（給料＋手当（児童手当を除く。）＋報酬＋賞与引当金繰入額＋法定福利費）を示す。
5,369	5,312	職員1人当たりの営業収益を示すもの。収益性等を判断するために使用する。高いほど良好である。

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	計画 (予算)	実績 (決算)	実績率 (%)	前年度実績 (決算)
給水戸数 (戸)	100,311	100,159	99.8	99,637
年間総給水量 (m ³)	21,913,000	21,873,975	99.8	21,829,669
1日平均給水量 (m ³)	60,036	59,929	99.8	59,644
主要な建設改良事業 (千円)	1,622,236	1,189,470	73.3	1,429,298

給水戸数及び給水量^(*)については、ほぼ計画どおりの実績となっている。また、主要な建設改良事業については、事業の繰越などの影響により、実績率は73.3% (前年度82.5%) となっている。

(2) 施設の利用状況

区 分	実 績	前年度実績 (決算)
1日配水能力 ^(*) (m ³ /日)	136,525	136,525
1日最大配水量 ^(*) (m ³)	63,695	62,843
最大稼働率 (1日最大配水量÷1日配水能力×100) (%)	46.7	46.0
負荷率 (1日平均配水量÷1日最大配水量×100) (%)	94.1	94.9
施設利用率 (1日平均配水量÷1日配水能力×100) (%)	43.9	43.7
年間総有収水量 ^(*) (m ³)	19,977,502	19,930,488
有収率 ^(*) (年間総有収水量÷年間総配水量×100) (%)	91.3	91.3

施設使用の効率性を示す施設利用率は43.9%、有収率は91.3%であった。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算と決算の差異 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)	備 考
事業収益	4,621,589	4,602,074	△ 19,515	99.6	うち、仮受消費税 及び地方消費税 389,841千円
営業収益	4,295,619	4,278,582	△ 17,037	99.6	
営業外収益	325,949	322,158	△ 3,791	98.8	
特別利益	21	1,334	1,313	6353.5	

収益的収入は、予算額46億2,158万円に対し、決算額46億207万円となっており、執行率は99.6%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業費	4,141,752	3,990,290	1,253	150,210	96.3	うち、仮払消費税 及び地方消費税 204,259千円 うち、納付税額 44,192千円
営業費用	4,025,369	3,883,464	1,253	140,653	96.5	
営業外費用	112,424	105,250	0	7,174	93.6	
特別損失	2,959	1,576	0	1,383	53.3	
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	

収益的支出は、予算額 41 億 4,175 万円に対し、決算額 39 億 9,029 万円となっており、執行率は 96.3%である。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
事業費	営業費用	配水及び給水費	1,252,680	国道208号(西部環状線4工区)配水管布設工事

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的収入	664,876	603,940	△ 60,936	90.8	うち、仮受消費税 及び地方消費税 99千円
企業債	427,000	427,000	0	100.0	
工事負担金	42,676	40,652	△ 2,025	95.3	
国県補助金	173,183	114,282	△ 58,901	66.0	
他会計負担金	1,526	1,517	△ 9	99.4	
他会計補助金	20,490	20,489	△ 1	100.0	
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	

資本的収入は、予算額 6 億 6,487 万円に対し、決算額 6 億 394 万円となっており、執行率は 90.8%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)		不用額 (A)-(B)- (C)	執行率 (B)/(A)	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 次 繰 越 額			
資本的支出	2,627,744	2,134,910	442,735	6,226	43,872	81.2	うち、仮払消費税 及び地方消費税 140,223千円
建設改良費	2,130,355	1,637,614	442,735	6,226	43,780	76.9	
企業債償還金	474,080	473,988	0	0	92	100.0	
補助金返還金	23,309	23,308	0	0	1	100.0	

資本的支出は、予算額 26 億 2,774 万円に対し、決算額 21 億 3,491 万円となっており、執行率は 81.2%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 15 億 3,097 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^(*) 1 億 4,012 万円、繰越工事資金 63 万円、減債積立金^(*) 4 億 4,007 万円、引継金(久保田町統合分) 1,279 万円及び過年度分損益勘定留保資金^(*) 9 億 3,733 万円で補填している。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

①地方公営企業法第26条の規定による繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
資本的支出	建設改良費	配水管整備費	431,625,020	国道208号(西部環状線4工区) 配水管布設工事外
		施設費	11,110,000	神野浄水場 活性炭溶解槽用攪拌機 更新工事
計			442,735,020	

②継続費通次繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度通次繰越額	備 考
資本的支出	建設改良費	神野第2浄水場 No. 2排泥池予備ポンプ更新工事	6,226,000	

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項で、予算に記載するものとされている事項のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりである。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

①企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	借入額	備 考
水道事業	427,000,000	427,000,000	

②議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
職員給与費	697,384,000	665,902,928	うち、仮払消費税及び地方消費税 401,890円
交際費	330,000	0	

③他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの補助金	23,556,000	23,555,634	

《他会計からの補助金明細》

(単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	高料金対策補助金	1,478,001
	建設改良（利息）補助金	1,588,330
計		3,066,331
資本的収入	建設改良（元金）補助金	10,558,566
	基準外繰出補助金	9,930,737
計		20,489,303
合 計		23,555,634

④たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限度額	決算額	備 考
たな卸資産購入費	16,524,000	14,897,036	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,354,276円

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益(a)	4,234,784,428	4,212,350,161	△ 22,434,267	△ 0.5
営業収益(b)	3,848,743,113	3,897,641,197	48,898,084	1.3
営業外収益	332,919,525	313,380,525	△ 19,539,000	△ 5.9
特別利益	53,121,790	1,328,439	△ 51,793,351	△ 97.5
総費用(c)	3,790,941,394	3,742,044,365	△ 48,897,029	△ 1.3
営業費用(d)	3,686,549,767	3,679,281,081	△ 7,268,686	△ 0.2
営業外費用	102,062,667	61,264,057	△ 40,798,610	△ 40.0
特別損失	2,328,960	1,499,227	△ 829,733	△ 35.6
営業損益(b)-(d)	162,193,346	218,360,116	56,166,770	34.6
純損益(a)-(c)	443,843,034	470,305,796	26,462,762	6.0

※ 営業外収益に含まれる消費税及び地方消費税端数調整額等 116,846円

※ 営業外費用に含まれる控除対象外の消費税及び地方消費税額等 206,312円

経営成績をみると、総収益は42億1,235万円、総費用は37億4,204万円で、差引き4億7,030万円の純利益となっており、前年度比2,646万円増加した。

純利益増加の主な要因としては、給水収益が2,270万円増加したことや固定資産除却費が4,211万円減少していること等が挙げられる。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は112.6%となっており、費用は収益によって賄われている。

(2) 収支比率の状況

(単位：%、ポイント)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)
総収支比率	111.7	112.6	0.9
経常収支比率 ^(*)	110.4	112.6	2.2
営業収支比率 ^(*)	104.4	105.9	1.5

収益性を表す経常収支比率は、112.6%で経常経費は経常収益によって賄われている。また、営業収支比率は前年度比1.5ポイント増加した。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益	4,234,784,428	4,212,350,161	100.0	△ 22,434,267	△ 0.5
営業収益	3,848,743,113	3,897,641,197	92.5	48,898,084	1.3
給水収益	3,649,456,487	3,672,162,117	87.2	22,705,630	0.6
受託工事収益	12,464,914	24,081,580	0.6	11,616,666	93.2
その他の営業収益	186,821,712	201,397,500	4.8	14,575,788	7.8
営業外収益	332,919,525	313,380,525	7.4	△ 19,539,000	△ 5.9
受取利息及び配当金	1,827,472	2,520,760	0.1	693,288	37.9
加入金	85,802,000	79,440,000	1.9	△ 6,362,000	△ 7.4
他会計負担金	2,919,307	17,658,787	0.4	14,739,480	504.9
他会計補助金	3,449,038	3,066,331	0.1	△ 382,707	△ 11.1
長期前受金戻入	197,438,449	197,919,200	4.7	480,751	0.2
雑収益	41,483,259	12,775,447	0.3	△ 28,707,812	△ 69.2
特別利益	53,121,790	1,328,439	0.0	△ 51,793,351	△ 97.5
過年度損益修正益	239,790	1,328,439	0.0	1,088,649	454.0
その他特別利益	52,882,000	—	—	△ 52,882,000	皆減

① 営業収益

営業収益は38億9,764万円で総収益の92.5%を占める。その内訳は、水道料金の収入である給水収益36億7,216万円、受託工事収益2,408万円及び下水道会計からの負担金等であるその他の営業収益2億139万円である。

また、営業収益は前年度に比べ4,889万円増加している。これは主に、給水収益が2,270万円増加したためである。

② 営業外収益

営業外収益は3億1,338万円で総収益の7.4%を占める。その主なものは、長期前受金^(*)戻入1億9,791万円、加入金7,944万円である。

また、営業外収益は前年度に比べ1,953万円減少している。これは主に、前年度雑収益として計上していた能登半島地震に係る応急復旧費用2,719万円が皆減となったためである。

③ 特別利益

特別利益は132万円であり、これは過年度損益修正益である。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総費用	3,790,941,394	3,742,044,365	100.0	△ 48,897,029	△ 1.3
営業費用	3,686,549,767	3,679,281,081	98.3	△ 7,268,686	△ 0.2
人件費	560,468,649	583,793,537	15.6	23,324,888	4.2
受水費	1,030,020,771	1,003,713,634	26.8	△ 26,307,137	△ 2.6
減価償却費	985,198,199	1,025,632,310	27.4	40,434,111	4.1
動力費・薬品費	121,209,044	131,148,545	3.5	9,939,501	8.2
その他の営業費用	989,653,104	934,993,055	25.0	△ 54,660,049	△ 5.5
営業外費用	102,062,667	61,264,057	1.6	△ 40,798,610	△ 40.0
支払利息及び企業債取扱諸費	60,303,871	60,650,487	1.6	346,616	0.6
雑支出	41,758,796	613,570	0.0	△ 41,145,226	△ 98.5
特別損失	2,328,960	1,499,227	0.0	△ 829,733	△ 35.6
過年度損益修正損	2,328,960	782,864	0.0	△ 1,546,096	△ 66.4
その他特別損失	—	716,363	0.0	716,363	皆増

① 営業費用

営業費用は36億7,928万円で総費用の98.3%を占める。

性質別にみていくと以下のとおりである。

ア 人件費

給料、手当等、法定福利費、退職給付費（会計年度任用職員分含む。）で前年度に比べ2,332万円増加し、5億8,379万円となっている。これは主に、退職給付費が増加したためである。

イ 受水費

佐賀東部水道企業団及び佐賀西部広域水道企業団からの受水に係る費用で10億371万円となっている。

ウ 減価償却費^(*)

主に有形固定資産に係る減価償却費で10億2,563万円となっている。

エ 動力費・薬品費

ポンプ等の電力や、水処理等に使用する薬品に係る費用で1億3,114万円となっている。

オ その他の営業費用

上記以外の営業費用で9億3,499万円となっている。その主なものは、委託料と修繕費である。前年度に比べ5,466万円減少しているが、これは主に固定資産除却費が4,211万円減少したためである。

② 営業外費用

営業外費用は6,126万円で総費用の1.6%を占める。その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費6,065万円である。

③ 特別損失

特別損失は 149 万円であり、これは過年度損益修正損及びその他特別損失である。なお、その他特別損失は補助金返還金である。

(5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

前年度未処分利益剰余金が 8 億 8,386 万円で、そのうち 3 億 9,700 万円が減債積立金、4,684 万円が建設改良積立金^(*)へ積み立てられ、4 億 4,002 万円が資本金へ組み入れられた。また、その他未処分利益剰余金変動額^(*)(減債積立金の使用) 4 億 4,007 万円及び当年度の純利益 4 億 7,030 万円と合わせて、当年度未処分利益剰余金^(*)は 9 億 1,037 万円となっている。

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金	883,869,554
前年度未処分利益剰余金処分額 ^(*)	883,869,554
(うち減債積立金)	397,000,000
(うち建設改良積立金)	46,843,034
(うち資本金組入)	440,026,520
その他未処分利益剰余金変動額	440,072,671
当年度純利益	470,305,796
当年度未処分利益剰余金	910,378,467

(6) 供給単価及び給水原価

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)
供給単価 (円)	183.1	183.8	0.7
給水原価 (円)	179.6	176.2	△ 3.4
料金回収率 (%)	101.9	104.3	2.4

供給単価は 183.8 円(前年度比 0.7 円増)、給水原価は 176.2 円(前年度比 3.4 円減)で料金回収率は 104.3%(前年度比 2.4 ポイント増)となっている。

$$\begin{aligned} \cdot \text{供給単価} &= \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \\ \cdot \text{給水原価} &= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{付帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}} \\ \cdot \text{料金回収率} &= \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 \end{aligned}$$

供給単価は有収水量 1 m³当たりの収益、給水原価は有収水量 1 m³当たりの給水費用を表し、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が、水道料金による収入以外に、他の収入でも賄われていることを意味する。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、総資産 332 億 1,765 万円となっており、前年度より 4 億 789 万円増加している。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増 減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固定資産	有形固定資産	25,723,479,356	26,214,304,558	490,825,202	1.9
	無形固定資産	814,032,339	791,416,698	△ 22,615,641	△ 2.8
	計	26,537,511,695	27,005,721,256	468,209,561	1.8
流動資産	現金預金	5,544,095,318	5,551,805,351	7,710,033	0.1
	未収金	643,243,109	629,542,694	△ 13,700,415	△ 2.1
	貯蔵品	28,199,486	29,265,948	1,066,462	3.8
	前払金	1,157,170	1,200,940	43,770	3.8
	その他流動資産	55,553,038	120,510	△ 55,432,528	△ 99.8
	計	6,272,248,121	6,211,935,443	△ 60,312,678	△ 1.0
資産合計		32,809,759,816	33,217,656,699	407,896,883	1.2

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 270 億 572 万円（減価償却累計額控除後）で、前年度に比べ 4 億 6,820 万円増加している。これは主に、減価償却や固定資産の除却があったものの、「佐賀市水道事業経営戦略」に基づく配水管整備事業による固定資産が増加したためである。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 62 億 1,193 万円で、前年度に比べ 6,031 万円減少している。これは主に、現金預金が 771 万円増加したものの、未収金が 1,370 万円、その他流動資産が 5,543 万円減少したためである。なお、その他流動資産は退職手当に係る前年度源泉所得税追徴分が未徴収となっているものである。

当年度における未収金 6 億 2,954 万円は、営業未収金 6 億 73 万円（前年度比 1,263 万円増）、営業外未収金 1,672 万円（前年度比 2,985 万円減）及びその他未収金 1,207 万円（前年度比 351 万円増）である。

また、当年度における不納欠損処分額 199 万円（前年度比 30 万円増）は、全て水道料金である。

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増 減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固定 負債	企業債	4,702,883,367	4,682,874,076	△ 20,009,291	△ 0.4
	引当金	1,225,885,394	1,263,417,292	37,531,898	3.1
	計	5,928,768,761	5,946,291,368	17,522,607	0.3
流動 負債	企業債	473,988,387	447,009,291	△ 26,979,096	△ 5.7
	未払金	502,027,937	496,263,549	△ 5,764,388	△ 1.1
	未払費用	49,471,787	29,384,523	△ 20,087,264	△ 40.6
	引当金	49,767,611	51,367,572	1,599,961	3.2
	その他流動負債	34,059,326	32,352,691	△ 1,706,635	△ 5.0
	計	1,109,315,048	1,056,377,626	△ 52,937,422	△ 4.8
繰 延 収 益	長期前受金	8,080,399,819	8,236,403,210	156,003,391	1.9
	長期前受金収益化累計額	△ 4,147,898,357	△ 4,330,895,846	△ 182,997,489	4.4
	計	3,932,501,462	3,905,507,364	△ 26,994,098	△ 0.7
負債合計		10,970,585,271	10,908,176,358	△ 62,408,913	△ 0.6
資 本 金	資本金	18,320,022,622	18,760,049,142	440,026,520	2.4
	計	18,320,022,622	18,760,049,142	440,026,520	2.4
剰 余 金	資本剰余金	61,809,498	61,809,498	0	0.0
	利益剰余金	3,457,342,425	3,487,621,701	30,279,276	0.9
	計	3,519,151,923	3,549,431,199	30,279,276	0.9
資本合計		21,839,174,545	22,309,480,341	470,305,796	2.2
負債・資本合計		32,809,759,816	33,217,656,699	407,896,883	1.2

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は59億4,629万円で、前年度に比べ1,752万円増加している。これは、企業債を4億2,700万円借入れ、1年以内に償還期限が到来する企業債を4億4,700万円流動負債へ振り替えたことにより企業債が2,000万円減少した一方、引当金が3,753万円増加したためである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は10億5,637万円で、前年度に比べ5,293万円減少している。これは主に企業債が2,697万円、未払費用が2,008万円減少したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は39億550万円で、前年度に比べ2,699万円減少している。

なお、当年度長期前受金額は82億3,640万円、収益化累計額は43億3,089万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は 187 億 6,004 万円で、前年度に比べ 4 億 4,002 万円増加している。これは、未処分利益剰余金から資本金へ同額を組み入れたためである。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は 35 億 4,943 万円で、前年度に比べ 3,027 万円増加している。これは、前年度末の未処分利益剰余金のうち 4 億 4,002 万円を資本金に組み入れたが、当年度純利益 4 億 7,030 万円が計上されたためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減(B)-(A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	443,843,034	470,305,796	26,462,762
減価償却費	985,198,199	1,025,632,310	40,434,111
資産減耗費	77,697,584	20,940,965	△ 56,756,619
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,382,684	37,531,898	35,149,214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,420,782	1,352,395	△ 68,387
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	261,259	△ 43,251	△ 304,510
長期前受金戻入額	△ 197,438,449	△ 197,919,200	△ 480,751
受取利息及び配当金	△ 1,827,472	△ 2,520,760	△ 693,288
支払利息	60,303,871	60,650,487	346,616
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 3,572,345	△ 3,176,659	395,686
未収金の増減額 (△は増加)	△ 36,740,638	17,262,950	54,003,588
前払金の増減額 (△は増加)	779,730	△ 43,770	△ 823,500
未払金の増減額 (△は減少)	57,692,376	22,883,494	△ 34,808,882
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 99,736,546	△ 20,087,264	79,649,282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,641,079	△ 1,066,462	3,574,617
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 55,553,038	55,432,528	110,985,566
その他流動負債の増減額 (△は減少)	25,720,667	△ 1,706,635	△ 27,427,302
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,255,790,619	1,485,428,822	229,638,203
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,945,860,150	△ 1,497,142,951	448,717,199
無形固定資産の取得による支出	△ 10,811,130	0	10,811,130
他会計からの繰入金による収入	1,004,818	889,000	△ 115,818
国県補助金等による収入	251,493,225	154,834,831	△ 96,658,394
国県補助金返還による支出	△ 481,454	△ 23,308,181	△ 22,826,727
受取利息及び配当金	1,827,472	2,520,760	693,288
未収金の増減額 (△は増加)	7,748,469	△ 3,519,284	△ 11,267,753
未払金の増減額 (△は減少)	36,639,088	△ 28,647,882	△ 65,286,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,658,439,662	△ 1,394,373,707	264,065,955
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	886,000,000	427,000,000	△ 459,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 476,213,390	△ 473,988,387	2,225,003
支払利息	△ 60,303,871	△ 60,650,487	△ 346,616
元利償還に対する他会計からの繰入金による収入	26,064,802	24,293,792	△ 1,771,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,547,541	△ 83,345,082	△ 458,892,623
資金増減額 (△は減少)	△ 27,101,502	7,710,033	34,811,535
資金期首残高	5,571,196,820	5,544,095,318	△ 27,101,502
資金期末残高	5,544,095,318	5,551,805,351	7,710,033

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純利益 4 億 7,030 万円及び非資金損益項目^(*)である減価償却費を 10 億 2,563 万円計上し資金を得たこと等により、14 億 8,542 万円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、有形固定資産の取得により 14 億 9,714 万円支出したこと等により、13 億 9,437 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の借入れにより 4 億 2,700 万円及び他会計繰入金として 2,429 万円の収入があり、企業債の償還に 4 億 7,398 万円、利息に 6,065 万円支出したこと等により、8,334 万円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 14 億 8,542 万円を、固定資産の取得等の投資活動に 13 億 9,437 万円、企業債の償還等の財務活動に 8,334 万円を充てた結果、771 万円の資金が増加し、当年度末の資金残高は 55 億 5,180 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和6年度の事業実績をみると、営業収益が38億9,764万円に対し、営業費用は36億7,928万円で、営業利益は前年度比5,616万円増加の2億1,836万円であった。純利益は4億7,030万円となっており、前年度に比べ2,646万円増加している。これは、給水収益が2,270万円増加したことや固定資産除却費が4,211万円減少したこと等が要因である。

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率は105.9%、料金回収率も104.3%で、いずれも100%を超えており、本業での収益性は保たれている。

企業債については、4億2,700万円借入れ、4億7,398万円償還した結果、企業債残高が前年度に比べ4,698万円減少し、51億2,988万円となった。

主な事業として、配水管整備事業では、安定給水の確保のため、「佐賀市水道事業経営戦略」に基づき、「管路耐震化30年プラン」における重要管路及び非耐震管の更新工事を33路線、「老朽管70年プラン」における老朽管の更新工事を7路線実施されている。また、浄水施設・設備の更新事業では、神野第2浄水場排水処理設備運転監視装置更新工事等が実施されている。

水道事業の収益環境をみると、営業利益は確保しているが、人口減少に伴い有収水量も減少していくと予想される。さらに基幹浄水場である神野浄水場をはじめとした浄水施設の大規模更新を予定しており、重要管路の耐震化及び老朽管の更新にも莫大な費用が必要となる。

このように、水道事業を取りまく状況を鑑みれば、今後の経営環境は厳しいものになると予想される。

国は、PPP/PFI推進アクションプランを決定し、ウォーターPPPと呼ばれる水道・下水道施設の運営・維持管理を民間企業のノウハウや資金を活用して行う官民連携の手法を推進している。

水道事業においても、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による経済成長を実現していくためには、ウォーターPPPの手法の導入も必要であろう。

このようなことから、今後も、令和7年3月に策定された「佐賀市上下水道ビジョン」に基づき、健全な経営と効率的な事業運営に努めるとともに、将来にわたって安全でおいしい水の供給と災害に強い「水道水」の安定的な供給を実現するため、計画されている事業に着実に取り組み、公共の福祉の増進に寄与されることを期待する。

損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1)給水収益	3,672,162,117		
(2)受託工事収益	24,081,580		
(3)その他の営業収益	<u>201,397,500</u>	3,897,641,197	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	1,583,917,494		
(2)配水及び給水費	407,406,487		
(3)受託工事費	21,554,489		
(4)業務費	347,277,796		
(5)総係費	257,162,754		
(6)減価償却費	1,025,632,310		
(7)資産減耗費	<u>36,329,751</u>	<u>3,679,281,081</u>	
営業利益			218,360,116
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	2,520,760		
(2)加入金	79,440,000		
(3)他会計負担金	17,658,787		
(4)他会計補助金	3,066,331		
(5)長期前受金戻入	197,919,200		
(6)雑収益	<u>12,775,447</u>	313,380,525	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	60,650,487		
(2)雑支出	<u>613,570</u>	<u>61,264,057</u>	252,116,468
経常利益(*)			<u>470,476,584</u>
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	<u>1,328,439</u>	1,328,439	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	782,864		
(2)その他特別損失	<u>716,363</u>	<u>1,499,227</u>	<u>△ 170,788</u>
当年度純利益			470,305,796
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			440,072,671
当年度未処分利益剰余金			<u><u>910,378,467</u></u>

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	27,005,721,256	固定負債	5,946,291,368
有形固定資産	26,214,304,558	企業債	4,682,874,076
土地	624,615,233	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,682,874,076
建物	604,600,697	引当金	1,263,417,292
構築物	22,971,997,958	退職給付引当金	739,733,447
機械及び装置	1,638,611,386	修繕引当金	523,683,845
車両運搬具	12,767,426	流動負債	1,056,377,626
工具器具及び備品	73,368,464	企業債	447,009,291
建設仮勘定 ^(*)	288,343,394	建設改良費等の財源に充てるための企業債	447,009,291
無形固定資産	791,416,698	未払金	496,263,549
電話加入権	40,900	営業未払金	412,454,134
商標権	20,350	営業外未払金	26,220,500
ダム使用权	781,326,544	その他未払金	57,588,915
ソフトウェア	10,028,904	未払費用	29,384,523
流動資産	6,211,935,443	引当金	51,367,572
現金預金	5,551,805,351	賞与引当金	51,367,572
未収金	629,542,694	その他流動負債	32,352,691
営業未収金	600,737,380	預り金	32,352,691
営業未収金	602,916,187	繰延収益	3,905,507,364
貸倒引当金	△ 2,178,807	長期前受金	3,905,507,364
営業外未収金	16,725,349	負債合計	10,908,176,358
その他未収金	12,079,965	資本金	18,760,049,142
貯蔵品	29,265,948	剰余金	3,549,431,199
前払金	1,200,940	資本剰余金	61,809,498
その他流動資産	120,510	国県補助金	22,352,938
その他流動資産	120,510	受贈財産寄付金	39,456,560
		利益剰余金	3,487,621,701
		減債積立金	415,507,415
		利益積立金	187,426,248
		建設改良積立金	1,974,309,571
		当年度未処分利益剰余金	910,378,467
		資本合計	22,309,480,341
資産合計	33,217,656,699	負債・資本合計	33,217,656,699

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額 25,951,072,245 円

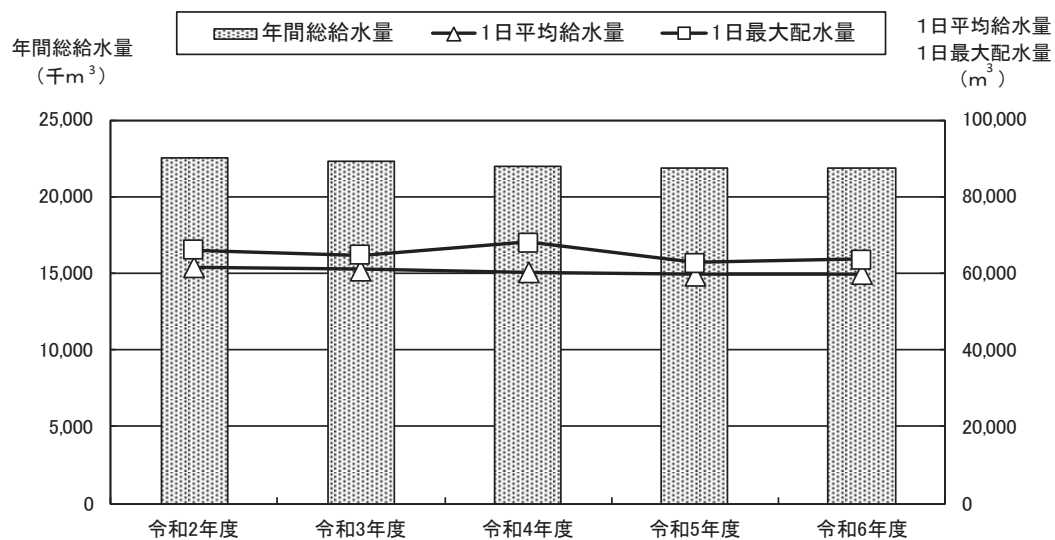
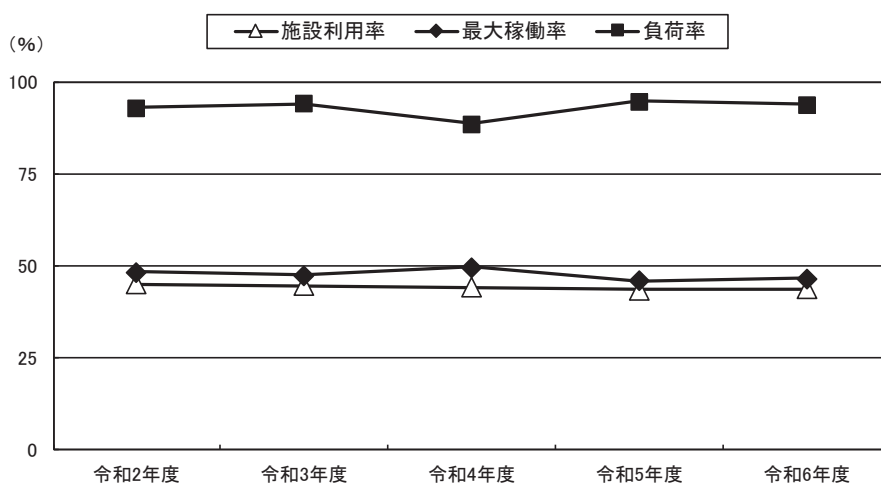
長期前受金収益化累計額 4,330,895,846 円

参 考 资 料
(水 道 事 業)

参考資料 1

主な業務の状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1日配水能力	(m^3 /日)	136,525	136,525	136,525	136,525	136,525
年間総給水量	(km^3)	22,524	22,312	22,019	21,830	21,874
1日平均給水量	(m^3)	61,710	61,128	60,326	59,644	59,929
施設利用率	(%)	45.2	44.8	44.2	43.7	43.9
1日最大配水量	(m^3)	66,165	64,892	68,002	62,843	63,695
最大稼働率	(%)	48.5	47.5	49.8	46.0	46.7
負荷率	(%)	93.3	94.2	88.7	94.9	94.1

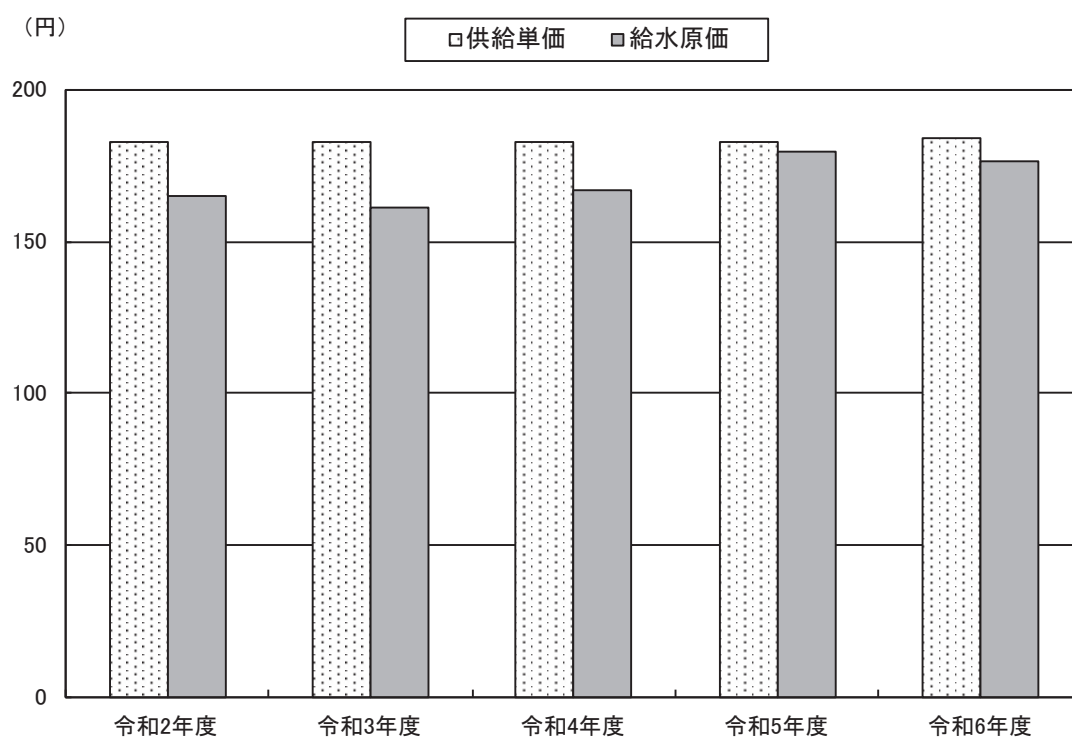


参考資料 2

供給単価及び給水原価

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1m ³ 当たりの供給単価	182.8	183.1	182.9	183.1	183.8
1m ³ 当たりの給水原価	165.0	161.4	166.8	179.6	176.2
差 引	17.8	21.8	16.1	3.5	7.6

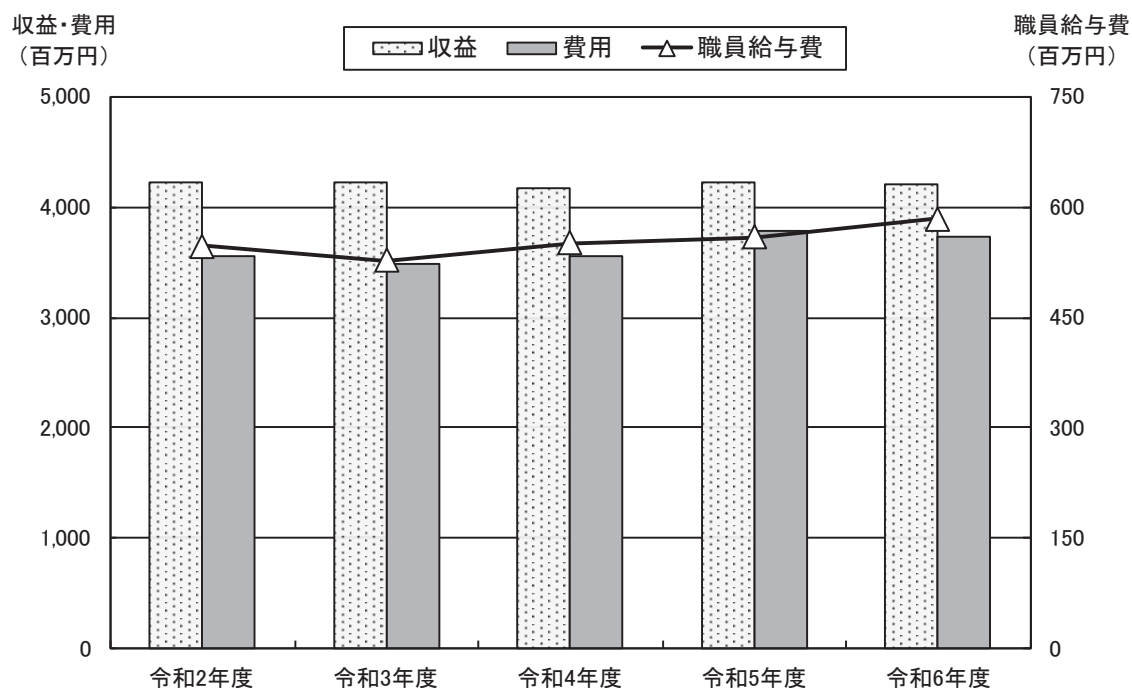


参考資料 3

損益の推移

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益	3,935	3,924	3,868	3,849	3,898
うち給水収益	(3,735)	(3,723)	(3,677)	(3,649)	(3,672)
営業外収益	295	308	308	333	313
特別利益	0	1	0	53	1
収益合計(A)	4,231	4,232	4,176	4,235	4,212
営業費用	3,471	3,402	3,491	3,687	3,679
うち職員給与費	(547)	(527)	(552)	(560)	(584)
うち他水道事業体に対する負担金	(1,038)	(1,036)	(1,035)	(1,030)	(1,004)
うち減価償却費	(940)	(955)	(963)	(985)	(1,026)
営業外費用	87	76	67	102	61
特別損失	1	2	1	2	1
費用合計(B)	3,559	3,480	3,558	3,791	3,742
損益(A)-(B)	672	752	618	444	470

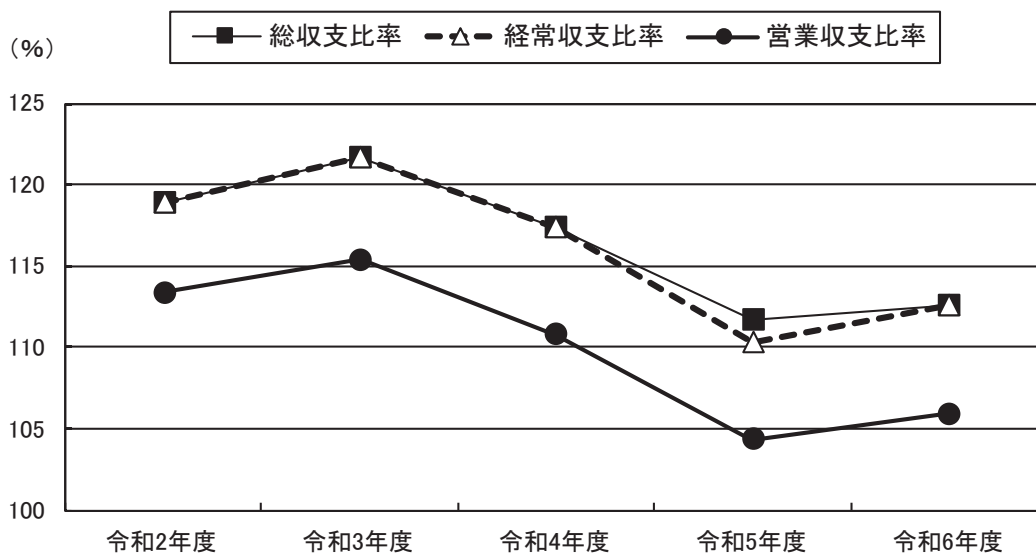


参考資料 4

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総収支比率	118.9	121.6	117.4	111.7	112.6
経常収支比率	118.9	121.7	117.4	110.4	112.6
営業収支比率	113.4	115.4	110.8	104.4	105.9



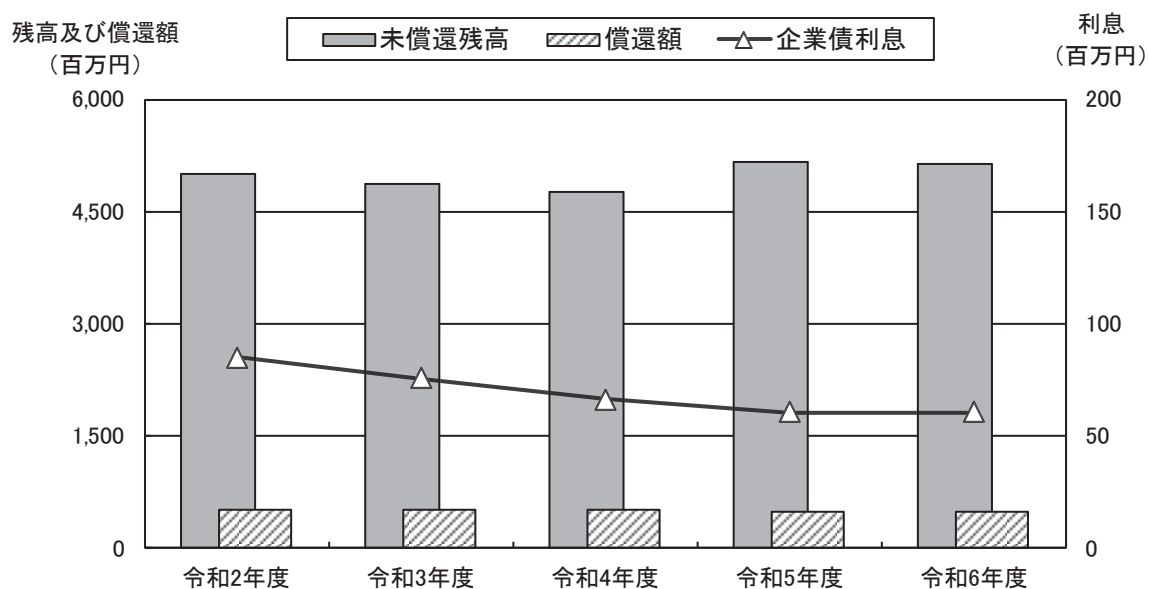
参考資料 5

企業債の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
未償還残高	4,996,796	4,870,472	4,767,085	5,176,872	5,129,883
借入額	595,000	387,000	410,000	886,000	427,000
償還額	504,137	513,325	513,387	476,213	473,988
企業債利息	84,936	75,692	66,386	60,304	60,650

※ 令和2年度は、久保田町統合に伴い企業債未償還残高121,010千円を承継した。



比較損益

科 目	令和4年度	令和5年度(A)
営業収益	3,868,225,525	3,848,743,113
給 水 収 益	3,677,260,216	3,649,456,487
受 託 工 事 収 益	5,394,170	12,464,914
そ の 他 の 営 業 収 益	185,571,139	186,821,712
営業費用	3,490,715,572	3,686,549,767
原 水 及 び 浄 水 費	1,537,764,658	1,613,490,833
配 水 及 び 給 水 費	394,597,425	448,821,334
受 託 工 事 費	4,508,284	10,768,987
業 務 費	316,771,100	303,134,442
総 係 費	245,310,981	246,693,902
減 価 償 却 費	962,866,841	985,198,199
資 産 減 耗 費	28,896,283	78,442,070
営業損益（△は損失）	377,509,953	162,193,346
営業外収益	308,067,461	332,919,525
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,478,727	1,827,472
加 入 金	90,121,000	85,802,000
他 会 計 負 担 金	2,752,018	2,919,307
他 会 計 補 助 金	3,831,432	3,449,038
国 県 補 助 金	89,000	0
長 期 前 受 金 戻 入	199,773,232	197,438,449
雑 収 益	10,022,052	41,483,259
営業外費用	66,727,939	102,062,667
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,385,931	60,303,871
雑 支 出	342,008	41,758,796
経常損益（△は損失）	618,849,475	393,050,204
特別利益	78,430	53,121,790
過 年 度 損 益 修 正 益	78,430	239,790
そ の 他 特 別 利 益	0	52,882,000
特別損失	982,115	2,328,960
過 年 度 損 益 修 正 損	982,115	2,328,960
そ の 他 特 別 損 失	0	0
当年度純損益（△は損失）	617,945,790	443,843,034

計 算 書

(単位：円)

令和6年度(B)	増減(B)-(A)	科 目
3,897,641,197	48,898,084	営業収益
3,672,162,117	22,705,630	給 水 収 益
24,081,580	11,616,666	受 託 工 事 収 益
201,397,500	14,575,788	そ の 他 の 営 業 収 益
3,679,281,081	△ 7,268,686	営業費用
1,583,917,494	△ 29,573,339	原 水 及 び 浄 水 費
407,406,487	△ 41,414,847	配 水 及 び 給 水 費
21,554,489	10,785,502	受 託 工 事 費
347,277,796	44,143,354	業 務 費
257,162,754	10,468,852	総 係 費
1,025,632,310	40,434,111	減 価 償 却 費
36,329,751	△ 42,112,319	資 産 減 耗 費
218,360,116	56,166,770	営業損益 (△は損失)
313,380,525	△ 19,539,000	営業外収益
2,520,760	693,288	受 取 利 息 及 び 配 当 金
79,440,000	△ 6,362,000	加 入 金
17,658,787	14,739,480	他 会 計 負 担 金
3,066,331	△ 382,707	他 会 計 補 助 金
0	0	国 県 補 助 金
197,919,200	480,751	長 期 前 受 金 戻 入
12,775,447	△ 28,707,812	雑 収 益
61,264,057	△ 40,798,610	営業外費用
60,650,487	346,616	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
613,570	△ 41,145,226	雑 支 出
470,476,584	77,426,380	経常損益 (△は損失)
1,328,439	△ 51,793,351	特別利益
1,328,439	1,088,649	過 年 度 損 益 修 正 益
0	△ 52,882,000	そ の 他 特 別 利 益
1,499,227	△ 829,733	特別損失
782,864	△ 1,546,096	過 年 度 損 益 修 正 損
716,363	716,363	そ の 他 特 別 損 失
470,305,796	26,462,762	当年度純損益 (△は損失)

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)
固定負債	5,514,374,464	5,928,768,761	5,946,291,368	17,522,607
企業債	4,290,871,754	4,702,883,367	4,682,874,076	△ 20,009,291
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,290,871,754	4,702,883,367	4,682,874,076	△ 20,009,291
引当金	1,223,502,710	1,225,885,394	1,263,417,292	37,531,898
退職給付引当金	699,818,865	702,201,549	739,733,447	37,531,898
修繕引当金	523,683,845	523,683,845	523,683,845	0
流動負債	1,089,969,686	1,109,315,048	1,056,377,626	△ 52,937,422
企業債	476,213,390	473,988,387	447,009,291	△ 26,979,096
建設改良費等の財源に充てるための企業債	476,213,390	473,988,387	447,009,291	△ 26,979,096
未払金	407,696,473	502,027,937	496,263,549	△ 5,764,388
営業未払金	358,098,764	383,001,078	412,454,134	29,453,056
営業外未払金	0	32,790,062	26,220,500	△ 6,569,562
その他未払金	49,597,709	86,236,797	57,588,915	△ 28,647,882
未払費用	149,208,333	49,471,787	29,384,523	△ 20,087,264
引当金	48,512,831	49,767,611	51,367,572	1,599,961
賞与引当金	48,512,831	49,767,611	51,367,572	1,599,961
その他流動負債	8,338,659	34,059,326	32,352,691	△ 1,706,635
預り金	8,338,659	34,059,326	32,352,691	△ 1,706,635
繰延収益	3,829,503,292	3,932,501,462	3,905,507,364	△ 26,994,098
長期前受金	3,829,503,292	3,932,501,462	3,905,507,364	△ 26,994,098
負債合計	10,433,847,442	10,970,585,271	10,908,176,358	△ 62,408,913
資本金	17,842,164,205	18,320,022,622	18,760,049,142	440,026,520
剰余金	3,553,167,306	3,519,151,923	3,549,431,199	30,279,276
資本剰余金	61,809,498	61,809,498	61,809,498	0
国県補助金	22,352,938	22,352,938	22,352,938	0
受贈財産寄付金	39,456,560	39,456,560	39,456,560	0
利益剰余金	3,491,357,808	3,457,342,425	3,487,621,701	30,279,276
減債積立金	454,606,606	458,580,086	415,507,415	△ 43,072,671
利益積立金	187,426,248	187,426,248	187,426,248	0
建設改良積立金	1,753,520,747	1,927,466,537	1,974,309,571	46,843,034
当年度未処分利益剰余金	1,095,804,207	883,869,554	910,378,467	26,508,913
資本合計	21,395,331,511	21,839,174,545	22,309,480,341	470,305,796
負債・資本合計	31,829,178,953	32,809,759,816	33,217,656,699	407,896,883

(注記事項)

長期前受金収益化累計額 3,973,593,131 4,147,898,357 4,330,895,846

経営分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和 4年度
構成 比率	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	79.3
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	83.3
財務 比率	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	569.9
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	567.5
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	511.1
	負債比率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	26.2
	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	14.8
収益 率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	2.0
	売上高収益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	16.0
	総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.12
回 転 率	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) - (\text{期首} + \text{期末建設仮勘定})\} \div 2}$	0.15
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	6.32
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	3.9
	平均給与費	千円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	7,661
その他	職員1人当たり営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	53,650

析 表

令和 5年度	令和 6年度	説 明
78.5	78.9	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもの。この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
83.7	84.0	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもの。100%以下であることが望ましいとされる。
565.4	588.0	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもの。200%以上であることが望ましいとされる。
557.8	585.1	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想とされる。
499.8	525.6	流動負債に対する現金預金の割合を示すもの。20%以上が理想とされる。
27.3	26.7	自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
10.5	11.2	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっている割合を示すもの。
1.4	1.4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合を示すもの。
10.2	12.1	売上高に占める経常利益の割合を示すもの。
0.12	0.12	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかを示すもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
0.15	0.15	固定資産がどれだけ有効活用されているかを示すもの。数値が高いほど、固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
6.10	6.09	未収金の回収速度を示すもの。この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
3.8	3.9	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示すもの。数値が大きいほど、投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されることを示す。
8,007	8,222	職員（会計年度任用職員を含む。）1人当たりの給与費（給料＋手当（児童手当を除く。）＋賞与引当金繰入額＋退職給付費＋法定福利費）を示す。ただし、資本勘定職員は除く。
54,804	54,557	職員1人当たりの営業収益を示すもの。収益性等を判断するために使用する。高いほど良好である。

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	計画 (予算)	実績 (決算)	実績率 (%)	前年度実績 (決算)
給水事業所数 (社)	3	3	100.0	3
年間総給水量 (m ³)	129,092	52,916	41.0	43,673
1日平均給水量 (m ³)	354	145	41.0	119
主要な建設改良事業 (千円)	21,000	20,932	99.7	29,370

給水事業所 3 社への総給水量^(*)は、129,092 m³の計画に対し、実績は 52,916 m³、実績率は 41.0%となっている。主要な建設改良事業は、2 か年継続事業の工業用水道取水施設整備事業が完了した。

(2) 施設の利用状況

区 分	実 績	前年度実績 (決算)
1日配水能力 ^(*) (m ³ /日)	1,000	1,000
施設利用率 (1日平均配水量÷1日配水能力×100) (%)	14.5	11.9
年間総有収水量 ^(*) (m ³)	52,916	43,673
有収率 ^(*) (年間総有収水量÷年間総配水量×100) (%)	100.0	100.0

施設使用の効率性を示す施設利用率は 14.5%で低い利用率が続いている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業収益	16,061	16,383	322	102.0	うち、仮受消費税 及び地方消費税 387千円 うち、還付税額 2,509千円
営業収益	4,254	4,260	6	100.1	
営業外収益	11,807	12,124	317	102.7	

収益的収入は、予算額 1,606 万円に対し、決算額 1,638 万円となっており、執行率は 102.0%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業費	13,052	11,942	1,110	91.5	うち、仮払消費税 及び地方消費税 283千円
営業費用	12,221	11,166	1,055	91.4	
営業外費用	830	776	54	93.5	
特別損失	1	0	1	0.0	

収益的支出は、予算額 1,305 万円に対し、決算額 1,194 万円となっており、執行率は 91.5%である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的収入	29,397	28,597	△ 800	97.3	
企業債	27,700	26,900	△ 800	97.1	
他会計補助金	1,697	1,697	△ 0	100.0	

資本的収入は、予算額 2,939 万円に対し、決算額 2,859 万円となっており、執行率は 97.3%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)		不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額			
資本的支出	37,543	33,612	0	0	3,931	89.5	うち、仮払消費税 及び地方消費税 2,702千円
建設改良費	33,652	29,725	0	0	3,927	88.3	
企業債償還金	3,891	3,887	0	0	4	99.9	

資本的支出は、予算額 3,754 万円に対し、決算額 3,361 万円となっており、執行率は 89.5%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 501 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^(*) 262 万円、減債積立金^(*) 219 万円及び過年度分損益勘定留保資金^(*) 20 万円で補填している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項で、予算に記載するものとされている事項のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりであり、いずれの項目も予算の範囲内で適正に執行されている。

①企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	借入額	備 考
工業用水道事業	19,000,000	19,000,000	

②一時借入金の限度額

(単位：円)

区 分	限度額	借入額	備 考
一時借入金	20,000,000	0	

③他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの補助金	9,549,000	9,225,907	

《他会計からの補助金明細》

(単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	人件費相当分に要する経費	2,918,234
	減価償却費に要する経費	3,046,752
	企業債支払利息に要する経費	775,864
	新規整備等に伴う増加経費	788,371
	計	7,529,221
資本的収入	企業債元金に要する経費	1,696,686
	計	1,696,686
合 計		9,225,907

④たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限度額	決算額	備 考
たな卸資産購入費	724,000	715,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 65,000円

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益(a)	12,160,619	13,486,781	1,326,162	10.9
営業収益(b)	3,522,300	3,872,580	350,280	9.9
営業外収益	8,638,319	9,614,201	975,882	11.3
総費用(c)	10,729,711	11,731,417	1,001,706	9.3
営業費用(d)	10,209,960	10,883,784	673,824	6.6
営業外費用	519,751	847,633	327,882	63.1
営業損益(b)-(d)	△ 6,687,660	△ 7,011,204	△ 323,544	△ 4.8
純損益 (a)-(c)	1,430,908	1,755,364	324,456	22.7

※ 営業外費用に含まれる控除対象外の消費税及び地方消費税額等 71,769円

経営成績をみると、総収益は1,348万円、総費用は1,173万円で、差引き175万円の純利益となっている。営業費用である原水及び浄水費が77万円増加した一方で、営業外収益である一般会計からの補助金が98万円増加したことなどにより、純利益は前年度比32万円増加した。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は115.0%となり、費用は収益によって賄われている。

(2) 収支比率の状況

(単位：%、ポイント)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)
総収支比率	113.3	115.0	1.7
経常収支比率 ^(*)	113.3	115.0	1.7
営業収支比率 ^(*)	34.5	35.6	1.1

収益性を表す経常収支比率は115.0%で経常経費は経常収益によって賄われている。また、営業収支比率は前年度比1.1ポイントの増加となった。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益	12,160,619	13,486,781	100.0	1,326,162	10.9
営業収益	3,522,300	3,872,580	28.7	350,280	9.9
給水収益	3,522,300	3,872,580	28.7	350,280	9.9
営業外収益	8,638,319	9,614,201	71.3	975,882	11.3
受取利息及び配当金	30,000	15,041	0.1	△ 14,959	△ 49.9
他会計補助金	6,540,180	7,529,221	55.8	989,041	15.1
長期前受金戻入	2,057,639	2,057,639	15.3	0	0.0
雑収益	10,500	12,300	0.1	1,800	17.1

① 営業収益

営業収益は 387 万円で総収益の 28.7%を占める。これはすべて、給水収益である。

② 営業外収益

営業外収益は 961 万円で総収益の 71.3%を占める。その主な内訳は、他会計補助金 752 万円、長期前受金^(*)戻入 205 万円である。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総費用	10,729,711	11,731,417	100.0	1,001,706	9.3
営業費用	10,209,960	10,883,784	92.8	673,824	6.6
減価償却費	5,192,448	5,104,391	43.5	△ 88,057	△ 1.7
負担金	2,885,624	2,918,234	24.9	32,610	1.1
委託料	1,251,212	1,575,980	13.4	324,768	26.0
動力費	710,112	1,091,052	9.3	380,940	53.6
修繕費	0	44,200	0.4	44,200	皆増
その他の営業費用	170,564	149,927	1.3	△ 20,637	△ 12.1
営業外費用	519,751	847,633	7.2	327,882	63.1
支払利息及び企業債取扱諸費	519,747	775,864	6.6	256,117	49.3
雑支出	4	71,769	0.6	71,765	1794125.0

① 営業費用

営業費用は 1,088 万円で総費用の 92.8%を占める。
性質別にみていくと以下のとおりである。

ア 減価償却費^(*)

有形固定資産に係るもので 510 万円となっている。

イ その他の費用

上記以外の営業費用の総額は 577 万円で、その主な内訳は負担金（人件費相当分）291 万円、委託料 157 万円、動力費 109 万円である。

② 営業外費用

営業外費用は 84 万円で総費用の 7.2%を占める。その主なものは、企業債の支払利息である。

(5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

利益剰余金について、前年度未処分利益剰余金が 358 万円で、そのうち 143 万円が減債積立金へ積み立てられ、215 万円が資本金へ組み入れられた。また、その他未処分利益剰余金変動額^(*) (減債積立金の使用) 219 万円及び当年度の純利益 175 万円と合わせて、当年度未処分利益剰余金^(*)は 394 万円となっている。

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金	3,584,961
前年度未処分利益剰余金処分額 ^(*)	3,584,961
(うち減債積立金)	1,430,908
(うち資本金組入)	2,154,053
その他未処分利益剰余金変動額	2,190,034
当年度純利益	1,755,364
当年度未処分利益剰余金	3,945,398

(6) 供給単価及び給水原価

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)
供給単価 (円)	80.7	73.2	△ 7.5
給水原価 (円)	198.6	182.8	△ 15.8
料金回収率 (%)	40.6	40.0	△ 0.6

供給単価は 73.2 円 (前年度比 7.5 円減)、給水原価は 182.8 円 (前年度比 15.8 円減) で、料金回収率は 40.0% (前年度比 0.6 ポイント減) となっている。

・ 供給単価	=	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
・ 給水原価	=	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{付帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
・ 料金回収率	=	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

供給単価は有収水量 1 m³当たりの収益、給水原価は有収水量 1 m³当たりの給水費用を表している。

料金回収率が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が、水道料金による収入以外に、他の収入でも賄われていることを意味する。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末における財政状態は、総資産 2 億 3,385 万円となっており、前年度より 2,445 万円増加している。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増 減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固 定 資 産	有形固定資産	162,651,737	184,570,146	21,918,409	13.5
	計	162,651,737	184,570,146	21,918,409	13.5
流 動 資 産	現金預金	34,049,014	43,293,442	9,244,428	27.2
	未収金	3,167,984	4,116,929	948,945	30.0
	貯蔵品	1,218,240	1,868,240	650,000	53.4
	前払金	8,311,400	1,680	△ 8,309,720	△ 100.0
	計	46,746,638	49,280,291	2,533,653	5.4
資産合計		209,398,375	233,850,437	24,452,062	11.7

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 1 億 8,457 万円（減価償却累計額控除後）で、前年度に比べ 2,191 万円増加している。これは、工業用水道取水施設電気機械設備工事等により、電気機械設備や導水管等の固定資産が増加したためである。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 4,928 万円で、前年度に比べ 253 万円増加している。これは、前払金が 830 万円減少した一方、現金預金が 924 万円増加したことなどによる。

なお、未収金の当年度末残高は 411 万円となっている。未収金の内訳は、未収給水収益 81 万円、未収消費税還付金 250 万円及び一般会計繰入金 78 万円である。

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増 減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固 定 負 債	企業債	61,501,978	80,905,341	19,403,363	31.5
	計	61,501,978	80,905,341	19,403,363	31.5
流 動 負 債	企業債	2,990,034	6,599,951	3,609,917	120.7
	未払金	3,210,257	3,336,144	125,887	3.9
	計	6,200,291	9,936,095	3,735,804	60.3
繰 延 収 益	長期前受金	129,057,393	130,672,563	1,615,170	1.3
	長期前受金収益化累計額	△ 88,987,570	△ 91,045,209	△ 2,057,639	2.3
	計	40,069,823	39,627,354	△ 442,469	△ 1.1
負債合計		107,772,092	130,468,790	22,696,698	21.1
資 本 金	資本金	67,506,892	69,660,945	2,154,053	3.2
	計	67,506,892	69,660,945	2,154,053	3.2
剰 余 金	資本剰余金	24,857,695	24,857,695	0	0.0
	利益剰余金	9,261,696	8,863,007	△ 398,689	△ 4.3
	計	34,119,391	33,720,702	△ 398,689	△ 1.2
資本合計		101,626,283	103,381,647	1,755,364	1.7
負債・資本合計		209,398,375	233,850,437	24,452,062	11.7

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は 8,090 万円で、前年度に比べ 1,940 万円増加している。これは、1 年以内に償還期限が到来する企業債を流動負債へ 659 万円振り替えたが、主に工業用水道取水施設電気機械設備工事の財源として企業債 2,690 万円を新たに借入れたためである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は 993 万円で、前年度に比べ 373 万円増加している。これは、主に企業債が 360 万円増加したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は 3,962 万円となっている。
なお、当年度長期前受金額は 1 億 3,067 万円、収益化累計額は 9,104 万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は 6,966 万円で、前年度に比べ 215 万円増加している。これは、前年度末の未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたためである。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は 3,372 万円で、前年度に比べ 39 万円減少している。これは、利益剰余金に当年度純利益 175 万円を計上したものの、前年度末の未処分利益剰余金のうち 215 万円を資本金に組み入れたことにより減少したものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,430,908	1,755,364	324,456
減価償却費	5,192,448	5,104,391	△ 88,057
長期前受金戻入額	△ 2,057,639	△ 2,057,639	0
受取利息及び配当金	△ 30,000	△ 15,041	14,959
支払利息	519,747	775,864	256,117
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 519,747	△ 775,864	△ 256,117
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,553,986	△ 948,945	1,605,041
前払金の増減額 (△は増加)	△ 8,309,950	8,309,720	16,619,670
未払金の増減額 (△は減少)	△ 153,192	183,417	336,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	△ 650,000	△ 650,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,481,411	11,681,267	18,162,678
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 36,705,300	△ 27,022,800	9,682,500
他会計からの繰入金による収入	9,953,000	0	△ 9,953,000
受取利息及び配当金	30,000	15,041	△ 14,959
未払金の増減額 (△は減少)	57,530	△ 57,530	△ 115,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,664,770	△ 27,065,289	△ 400,519
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	26,700,000	26,900,000	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,954,053	△ 3,886,720	△ 932,667
支払利息	△ 519,747	△ 775,864	△ 256,117
元利償還に対する他会計からの繰入金による収入	1,319,747	2,391,034	1,071,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,545,947	24,628,450	82,503
資金増減額 (△は減少)	△ 8,600,234	9,244,428	17,844,662
資金期首残高	42,649,248	34,049,014	△ 8,600,234
資金期末残高	34,049,014	43,293,442	9,244,428

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

工業用水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純利益 175 万円を計上し、非資金損益項目^(*)である減価償却費 510 万円及び前払金 830 万円による資金を得た結果、1,168 万円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、有形固定資産の取得に 2,702 万円支出したこと等により 2,706 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の借入れにより 2,690 万円の収入があったこと等により、2,462 万円の資金を獲得した。

当年度における資金は、業務活動で得た 1,168 万円の資金及び財務活動で得た 2,462 万円の資金を、投資活動に 2,706 万円充てた結果、924 万円の資金が増加し、当年度末の資金残高は 4,329 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和6年度の事業実績をみると、営業収益が387万円に対し、営業費用は1,088万円で、営業損失は前年度比32万円増加の701万円であった。純利益は175万円となっており、前年度に比べ32万円増加している。

総給水量については、129,092 m³の計画に対して実績は前年度比21.2%増の52,916 m³、実績率は41.0%であった。これは、供給先との契約水量の増加によるものである。

施設の利用状況については、1日配水能力1,000 m³/日に対し施設利用率は14.5%と、低い利用率が続いている。

このように総給水量の実績率、施設利用率ともに低い実績であるが、工業用水道事業が給水している富士町南部工場団地はすべて分譲済となっており、新たな企業誘致は難しい状況である。現在の供給先の使用水量が増えるような環境整備の取組、物価高を反映した料金の見直しの検討などが必要になってくると思われる。

こうした中、供給先事業所の増産を受けて実施した取水施設整備事業が完了し、その効果が期待される場所である。今後も工業用水を安全かつ安定的に供給するため、令和7年3月に策定された「佐賀市上下水道ビジョン」で定めたアセットマネジメントの精緻化や経営のさらなる効率化を実行し、健全な経営に努められることを期待する。

損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	<u>3,872,580</u>	3,872,580	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	4,892,216		
	(2)総係費	887,177		
	(3)減価償却費	<u>5,104,391</u>	<u>10,883,784</u>	
	営業利益			△ 7,011,204
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	15,041		
	(2)他会計補助金	7,529,221		
	(3)長期前受金戻入	2,057,639		
	(4)雑収益	<u>12,300</u>	9,614,201	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	775,864		
	(2)雑支出	<u>71,769</u>	<u>847,633</u>	8,766,568
	経常利益 ^(*)			<u>1,755,364</u>
	当年度純利益			1,755,364
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,190,034</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,945,398</u></u>

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	184,570,146	固定負債	80,905,341
有形固定資産	184,570,146	企業債	80,905,341
土地	28,128,812	建設改良費等の財源に充てるための企業債	80,905,341
建物	3,181,500	流動負債	9,936,095
構築物	86,371,383	企業債	6,599,951
機械及び装置	66,888,451	建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,599,951
流動資産	49,280,291	未払金	3,336,144
現金預金	43,293,442	繰延収益	39,627,354
未収金	4,116,929	長期前受金	39,627,354
貯蔵品	1,868,240	負債合計	130,468,790
前払金	1,680	資本金	69,660,945
		剰余金	33,720,702
		資本剰余金	24,857,695
		受贈財産寄付金	24,857,695
		利益剰余金	8,863,007
		減債積立金	4,917,609
		当年度未処分利益剰余金	3,945,398
		資本合計	103,381,647
資産合計	233,850,437	負債・資本合計	233,850,437

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額 110,062,279 円

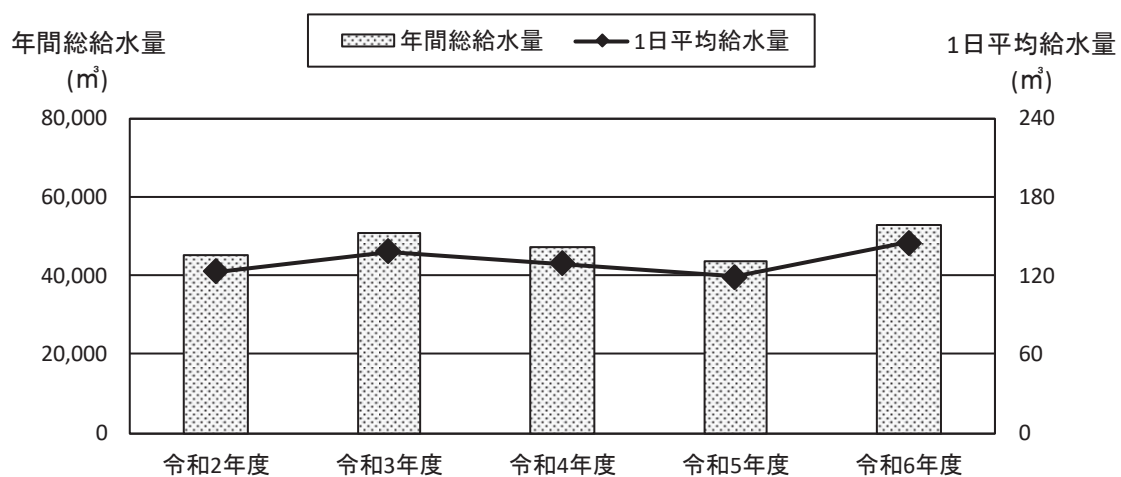
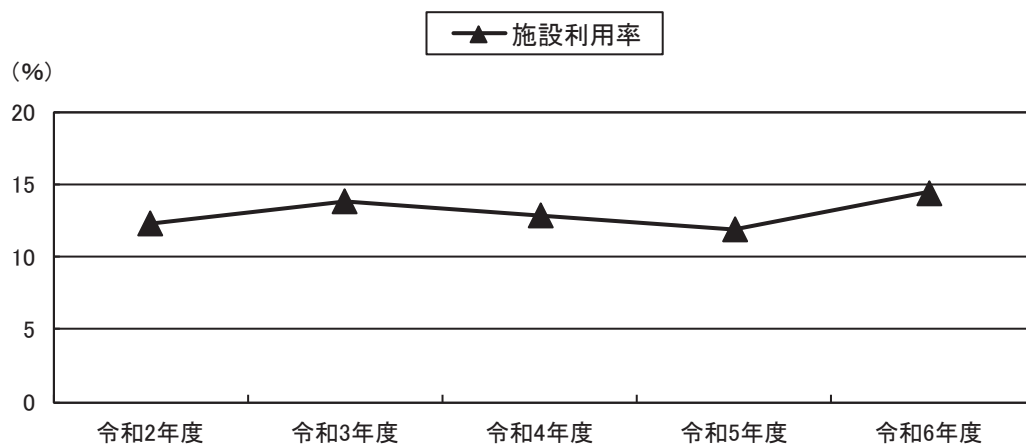
長期前受金収益化累計額 91,045,209 円

参 考 资 料
(工 業 用 水 道 事 業)

参考資料 1

主な業務の状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1日配水能力	($\text{m}^3/\text{日}$)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
年間総給水量	(m^3)	44,979	50,542	47,012	43,673	52,916
1日平均給水量	(m^3)	123	138	129	119	145
施設利用率	(%)	12.3	13.8	12.9	11.9	14.5

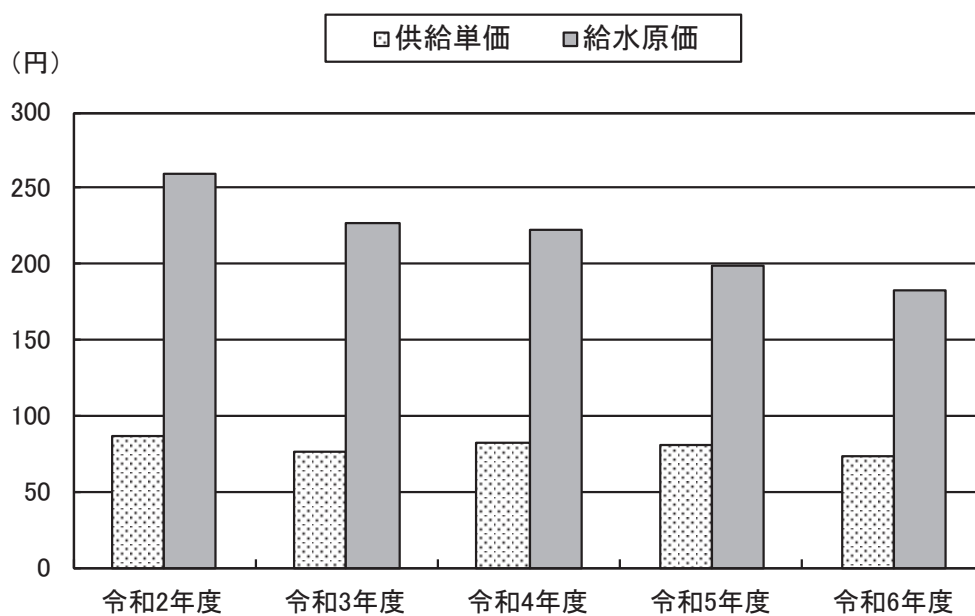


参考資料 2

供給単価及び給水原価

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1m ³ 当たりの供給単価	85.9	76.5	82.2	80.7	73.2
1m ³ 当たりの給水原価	258.8	226.9	222.4	198.6	182.8
差 引	△ 172.9	△ 150.4	△ 140.2	△ 117.9	△ 109.6

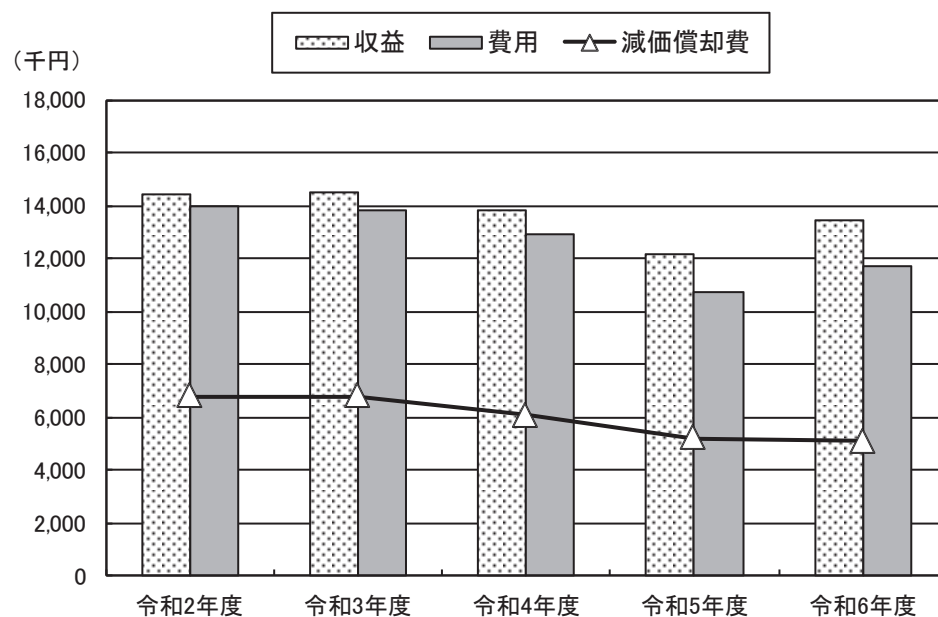


参考資料 3

損益の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益	3,864	3,864	3,864	3,522	3,873
うち給水収益	(3,864)	(3,864)	(3,864)	(3,522)	(3,873)
営業外収益	10,597	10,621	10,002	8,638	9,614
収益合計(A)	14,461	14,485	13,866	12,161	13,487
営業費用	13,348	13,254	12,369	10,210	10,884
うち減価償却費	(6,806)	(6,803)	(6,091)	(5,192)	(5,104)
営業外費用	625	590	555	520	848
費用合計(B)	13,973	13,845	12,924	10,730	11,731
損益(A)-(B)	488	640	941	1,431	1,755

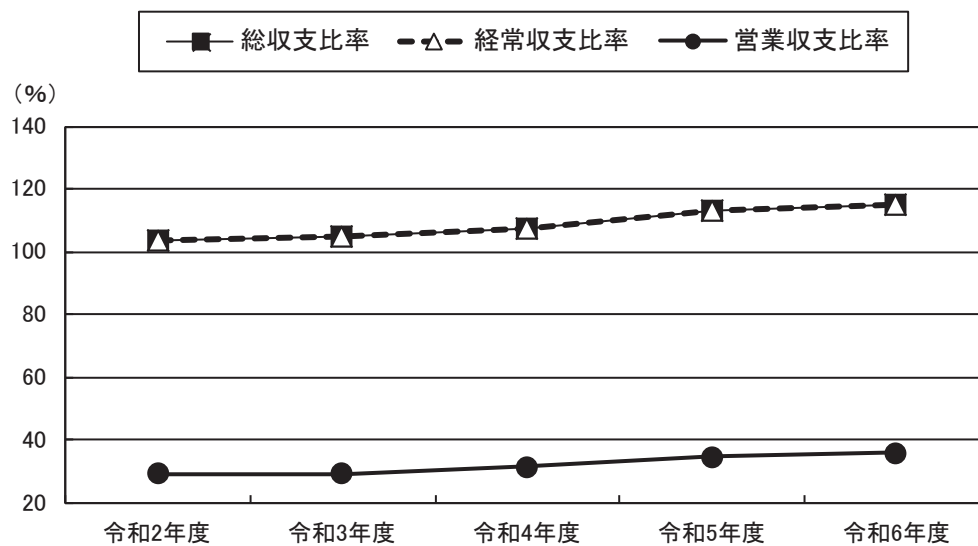


参考資料 4

収支比率の推移

(単位：%)

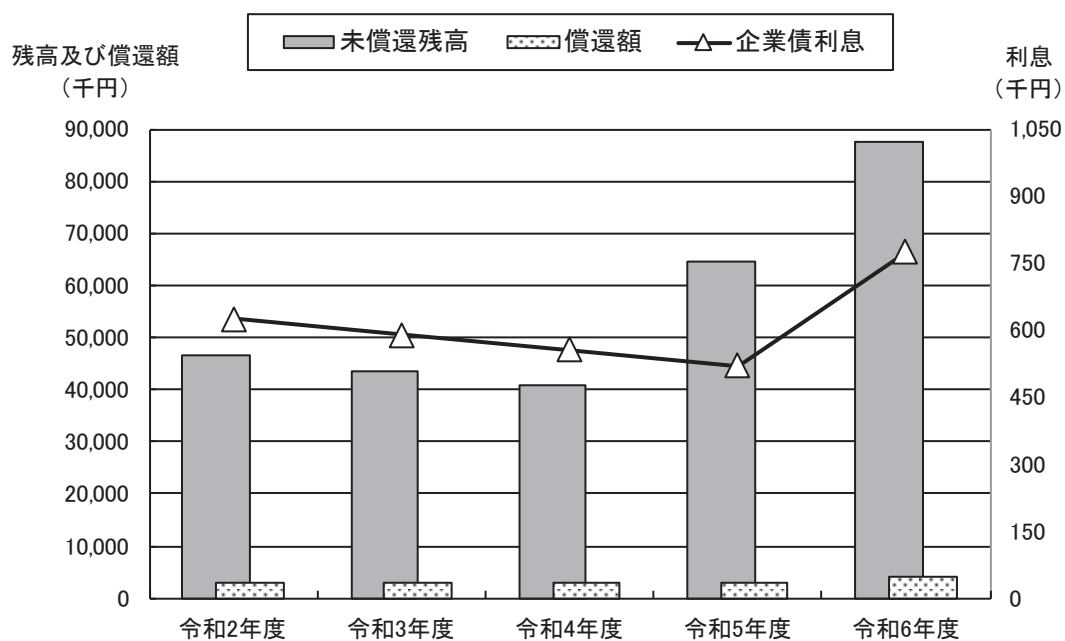
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総収支比率	103.5	104.6	107.3	113.3	115.0
経常収支比率	103.5	104.6	107.3	113.3	115.0
営業収支比率	28.9	29.2	31.2	34.5	35.6



企業債の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
未償還残高	46,549	43,665	40,746	64,492	87,505
借入額	0	0	0	26,700	26,900
償還額	2,850	2,884	2,919	2,954	3,887
企業債利息	625	590	555	520	776



比較損益

科 目	令和4年度	令和5年度(A)
営業収益	3,863,838	3,522,300
給 水 収 益	3,863,838	3,522,300
営業費用	12,368,787	10,209,960
原 水 及 び 浄 水 費	5,076,681	4,115,809
総 係 費	940,275	901,703
減 価 償 却 費	6,090,623	5,192,448
資 産 減 耗 費	261,208	0
営業損益（△は損失）	△ 8,504,949	△ 6,687,660
営業外収益	10,001,735	8,638,319
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,000	30,000
他 会 計 補 助 金	7,496,290	6,540,180
長 期 前 受 金 戻 入	2,469,945	2,057,639
雑 収 益	10,500	10,500
営業外費用	555,370	519,751
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	555,370	519,747
雑 支 出	0	4
経常損益（△は損失）	941,416	1,430,908
当年度純損益（△は損失）	941,416	1,430,908

計 算 書

(単位：円)

令和6年度(B)	増減(B)-(A)	科 目
3,872,580	350,280	営業収益
3,872,580	350,280	給 水 収 益
10,883,784	673,824	営業費用
4,892,216	776,407	原 水 及 び 浄 水 費
887,177	△ 14,526	総 係 費
5,104,391	△ 88,057	減 価 償 却 費
0	0	資 産 減 耗 費
△ 7,011,204	△ 323,544	営業損益 (△は損失)
9,614,201	975,882	営業外収益
15,041	△ 14,959	受 取 利 息 及 び 配 当 金
7,529,221	989,041	他 会 計 補 助 金
2,057,639	0	長 期 前 受 金 戻 入
12,300	1,800	雑 収 益
847,633	327,882	営業外費用
775,864	256,117	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
71,769	71,765	
1,755,364	324,456	経常損益 (△は損失)
1,755,364	324,456	当年度純損益 (△は損失)

比較貸借

科 目	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)
固定資産	131,138,885	162,651,737	184,570,146	21,918,409
有形固定資産	131,138,885	162,651,737	184,570,146	21,918,409
土地	28,128,812	28,128,812	28,128,812	0
建物	3,390,500	3,286,000	3,181,500	△ 104,500
構築物	64,152,499	62,069,941	86,371,383	24,301,442
機械及び装置	35,467,074	32,513,984	66,888,451	34,374,467
建設仮勘定	0	36,653,000	0	△ 36,653,000
流動資産	44,482,936	46,746,638	49,280,291	2,533,653
現金預金	42,649,248	34,049,014	43,293,442	9,244,428
未収金	613,998	3,167,984	4,116,929	948,945
貯蔵品	1,218,240	1,218,240	1,868,240	650,000
前払金	1,450	8,311,400	1,680	△ 8,309,720
資産合計	175,621,821	209,398,375	233,850,437	24,452,062

(注記事項)

有形固定資産の
減価償却累計額

99,765,440

104,957,888

110,062,279

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)
固定負債	37,792,012	61,501,978	80,905,341	19,403,363
企業債	37,792,012	61,501,978	80,905,341	19,403,363
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	37,792,012	61,501,978	80,905,341	19,403,363
流動負債	6,259,972	6,200,291	9,936,095	3,735,804
企業債	2,954,053	2,990,034	6,599,951	3,609,917
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,954,053	2,990,034	6,599,951	3,609,917
未払金	3,305,919	3,210,257	3,336,144	125,887
繰延収益	31,374,462	40,069,823	39,627,354	△ 442,469
長期前受金	31,374,462	40,069,823	39,627,354	△ 442,469
負債合計	75,426,446	107,772,092	130,468,790	22,696,698
資本金	65,388,222	67,506,892	69,660,945	2,154,053
剰余金	34,807,153	34,119,391	33,720,702	△ 398,689
資本剰余金	24,857,695	24,857,695	24,857,695	0
受贈財産寄付金	24,857,695	24,857,695	24,857,695	0
利益剰余金	9,949,458	9,261,696	8,863,007	△ 398,689
減債積立金	6,889,372	5,676,735	4,917,609	△ 759,126
当年度未処分利益剰余金	3,060,086	3,584,961	3,945,398	360,437
資本合計	100,195,375	101,626,283	103,381,647	1,755,364
負債・資本合計	175,621,821	209,398,375	233,850,437	24,452,062

(注記事項)

長期前受金			
収益化累計額	86,929,931	88,987,570	91,045,209

経営分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和 4年度
構成 比率	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	74.9
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	77.4
財務 比率	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	710.6
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	691.1
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	681.3
	負債比率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	33.5
	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	6.8
収益 率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.5
	売上高収益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	24.4
	総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.02
回 転 率	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) - (\text{期首} + \text{期末建設仮勘定})\} \div 2}$	0.03
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	6.19
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	5.6

析 表

令和 5年度	令和 6年度	説 明
67.7	61.2	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもの。この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
80.0	82.4	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもの。100%以下であることが望ましいとされる。
753.9	496.0	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもの。200%以上であることが望ましいとされる。
600.2	477.2	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想とされる。
549.2	435.7	流動負債に対する現金預金の割合を示すもの。20%以上が理想とされる。
47.8	63.5	自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
11.8	13.0	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっている割合を示すもの。
0.7	0.8	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合を示すもの。
40.6	45.3	売上高に占める経常利益の割合を示すもの。
0.02	0.02	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかを示すもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
0.03	0.02	固定資産がどれだけ有効活用されているかを示すもの。数値が高いほど、固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
1.86	1.06	未収金の回収速度を示すもの。この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
5.0	3.2	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示すもの。数値が大きいほど、投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されることを示す。

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	計画 (予算)	実績 (決算)	実績率 (%)	前年度実績 (決算)
水洗化戸数 (戸)	85,946	86,094	100.2	85,233
年間総処理水量 (m ³)	23,433,000	24,354,151	103.9	23,804,806
1日平均処理水量 (m ³)	64,200	66,724	103.9	65,041
主要な建設改良事業 (千円)	2,269,240	850,217	37.5	696,367

水洗化戸数、年間総処理水量及び1日平均処理水量は、ほぼ計画どおりの実績となっている。また、主要な建設改良事業については、事業の繰越などの影響により、実績率は37.5%（前年度34.4%）となっている。

(2) 施設の利用状況

区 分	実 績	前年度実績 (決算)
普及世帯数 (戸)	84,797	84,085
水洗化世帯数 (戸)	79,169	78,356
水洗化率 (水洗化世帯数÷普及世帯数×100) (%)	93.4	93.2
年間総有収水量 ^(*) (m ³)	20,079,494	19,978,946
有収率 ^(*) (年間総有収水量÷年間総処理水量×100) (%)	83.1	84.5

水洗化率は、下水道事業全体で93.4%である。また、有収率は下水道事業全体でやや低下し83.1%となっている。

※ 有収率について、バイオマス受入量(181,048 m³)は、下水道使用料の対象ではないため、年間総処理水量から除いて算出している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)	備 考
事業収益	8,464,877	8,325,900	△ 138,977	98.4	うち、仮受消費税及び地方消費税 357,868千円 うち、還付税額 4,226千円
営業収益	4,276,164	4,226,080	△ 50,084	98.8	
営業外収益	4,188,690	4,098,801	△ 89,889	97.9	
特別利益	23	1,019	996	4430.0	

収益的収入は予算額84億6,487万円に対し、決算額83億2,590万円となっており、執行率は98.4%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	備 考
事業費	8,218,708	8,002,591	42,093	174,024	97.4	うち、仮払消費税及び地方消費税 177,707千円 うち、納付税額 136,541千円
営業費用	7,249,478	7,073,592	42,093	133,793	97.6	
営業外費用	965,229	927,463	0	37,766	96.1	
特別損失	3,001	1,536	0	1,465	51.2	
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	

収益的支出は、予算額 82 億 1,870 万円に対し、決算額 80 億 259 万円となっており、執行率は 97.4%である。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
事業費	営業費用	雨水排水費	17,233,000	R 6 佐賀市排水対策基本計画見直し業務委託
		総係費	24,860,000	佐賀市下水道ウォーター P P P 基礎調査業務委託
計			42,093,000	

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異(B)-(A)	執行率(B)/(A)	備 考
資本的収入	6,309,010	4,688,954	△ 1,620,056	74.3	
企業債	2,663,238	1,684,500	△ 978,738	63.3	
工事負担金	6,935	6,114	△ 821	88.2	
受益者負担金及び分担金	64,740	66,543	1,803	102.8	
国県補助金	1,768,186	1,051,311	△ 716,875	59.5	
他会計負担金	1,742	1,734	△ 8	99.5	
他会計補助金	1,804,168	1,878,752	74,584	104.1	
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	

資本的収入は、予算額 63 億 901 万円に対し、決算額 46 億 8,895 万円となっており、執行率は 74.3%となっている。執行率が低い理由は、主に建設改良事業の一部が翌年度に繰り越されたことにより、財源となる企業債及び国県補助金が繰越しとなったためである。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)		不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	備 考
			地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通次繰越額			
資本的支出	8,770,906	6,946,561	1,727,904	75,000	21,442	79.2	うち、仮払消費 税及び地方 消費税 254,679千円
建設改良費	4,838,491	3,014,935	1,727,904	75,000	20,653	62.3	
企業債償還金	3,929,819	3,929,531	0	0	288	100.0	
その他資本的支出	500	0	0	0	500	0.0	
補助金返還金	2,096	2,095	0	0	1	100.0	

資本的支出は、予算額 87 億 7,090 万円に対し、決算額 69 億 4,656 万円
で、執行率は 79.2%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 22 億 9,880 万円
(資本的収入のうち翌年度繰越工事資金 4,119 万円を除く。)は、当年度分
消費税及び地方消費税資本的収支調整額^(*) 1 億 123 万円、繰越工事資金
2 億 3,895 万円、減債積立金^(*) 2 億 2,000 万円、過年度分損益勘定留保資
金^(*) 7 億 4,503 万円及び当年度分損益勘定留保資金 9 億 9,358 万円で補填
している。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

①地方公営企業法第26条の規定による繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
資本的支出	建設改良費	管渠整備費	893,471,940	久保泉污水圧送幹線圧送管布設 工事(2工区)外
		施設費	114,353,537	下水浄化センターホイールロー ダ購入外
		雨水整備費	720,078,056	城東川雨水幹線護岸整備工事 (上流部その4)外
計			1,727,903,533	

②継続費通次繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度通次繰越額	備 考
資本的支出	建設改良費	公共下水道事業 下水浄化センター 汚泥脱水設備更新工事	75,000,000	

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項で、予算に記載するものとされている事項のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりである。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

①企業債 (単位：円)

起債の目的	限度額	借入額	備 考
下水道事業	1,960,900,000	982,100,000	

②一時借入金の限度額 (単位：円)

区 分	限度額	借入額	備 考
一時借入金	2,700,000,000	0	

③議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (単位：円)

科 目	予算額	決算額	備 考
職員給与費	640,013,000	616,542,607	うち、仮払消費税及び地方消費税 427,407円

④他会計からの補助金 (単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの補助金	2,609,331,000	2,613,925,234	

※ 予算額は、繰越額 13,100,000円を含む。

《他会計からの補助金明細》 (単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	基準内繰出補助金	400,832,281
	基準外繰出補助金	334,341,373
計		735,173,654
資本的収入	基準内繰出補助金	516,001,276
	基準外繰出補助金	1,362,750,304
計		1,878,751,580
合 計		2,613,925,234

※ 総務省から示された一般会計が負担すべき経費の基準に基づいたものを基準内、それ以外を基準外としている。

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益(a)	7,608,017,530	7,963,970,663	355,953,133	4.7
営業収益(b)	3,802,667,254	3,869,803,866	67,136,612	1.8
営業外収益	3,804,968,620	4,093,235,640	288,267,020	7.6
特別利益	381,656	931,157	549,501	144.0
総費用(c)	7,499,692,667	7,741,895,066	242,202,399	3.2
営業費用(d)	6,627,671,017	6,896,023,584	268,352,567	4.0
営業外費用	870,143,363	844,473,602	△ 25,669,761	△ 3.0
特別損失	1,878,287	1,397,880	△ 480,407	△ 25.6
営業損益(b)-(d)	△ 2,825,003,763	△ 3,026,219,718	△ 201,215,955	△ 7.1
純損益(a)-(c)	108,324,863	222,075,597	113,750,734	105.0

※ 営業外収益に含まれる消費税及び地方消費税端数調整額等 164,902円

※ 営業外費用に含まれる控除対象外の消費税及び地方消費税額等 53,551,509円

経営成績をみると、総収益は79億6,397万円、総費用は77億4,189万円で、差引き2億2,207万円の純利益となっており、前年度比1億1,375万円増加した。その主な要因は、他会計補助金や長期前受金戻入等の営業外収益が増加し、営業外損益が前年度に比べ3億1,393万円利益が増加したためである。

営業損益は、前年度に比べ2億121万円損失が拡大した。これは、バイオマス受託事業収益や雨水処理負担金などの営業収益が前年度に比べ6,713万円増加した一方で、減価償却費や浄化槽費などの営業費用が2億6,835万円増加したためである。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は102.9%となっており、費用は収益によって賄われている。

(2) 収支比率の状況

(単位：%、ポイント)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)
総収支比率	101.4	102.9	1.4
経常収支比率 ^(*)	101.5	102.9	1.4
営業収支比率 ^(*)	57.3	56.1	△ 1.2

収益性を表す経常収支比率は、102.9%で、経常経費は経常収益によって賄われている。また、営業収支比率は前年度比1.2ポイント減少した。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益	7,608,017,530	7,963,970,663	100.0	355,953,133	4.7
営業収益	3,802,667,254	3,869,803,866	48.6	67,136,612	1.8
下水道使用料	3,452,919,339	3,471,198,634	43.6	18,279,295	0.5
受託工事収益	6,239,200	198,000	0.0	△ 6,041,200	△ 96.8
雨水処理負担金	263,219,630	304,921,022	3.8	41,701,392	15.8
バイオマス受託事業収益	78,099,136	91,391,014	1.1	13,291,878	17.0
その他の営業収益	2,189,949	2,095,196	0.0	△ 94,753	△ 4.3
営業外収益	3,804,968,620	4,093,235,640	51.4	288,267,020	7.6
受取利息及び配当金	400,422	887,383	0.0	486,961	121.6
他会計負担金	8,796,965	60,372,204	0.8	51,575,239	586.3
他会計補助金	590,241,075	735,173,654	9.2	144,932,579	24.6
国県補助金	28,934,161	21,480,650	0.3	△ 7,453,511	△ 25.8
長期前受金戻入	3,147,367,396	3,259,240,394	40.9	111,872,998	3.6
雑収益	29,228,601	16,081,355	0.2	△ 13,147,246	△ 45.0
特別利益	381,656	931,157	0.0	549,501	144.0
過年度損益修正益	381,656	931,157	0.0	549,501	144.0

① 営業収益

営業収益は 38 億 6,980 万円で総収益の 48.6%を占める。その主な内訳は、下水道使用料 34 億 7,119 万円、雨水処理負担金 3 億 492 万円である。また、令和 5 年度から開始されたバイオマス受託事業については、バイオマス受託事業収益として 9,139 万円が計上されている。

② 営業外収益

営業外収益は 40 億 9,323 万円で総収益の 51.4%を占める。その主な内訳は、長期前受金^(*)戻入 32 億 5,924 万円、他会計補助金 7 億 3,517 万円、他会計負担金 6,037 万円、国県補助金 2,148 万円である。

また、営業外収益は前年度に比べ 2 億 8,826 万円増加している。その主な要因は、長期前受金戻入が 1 億 1,187 万円、他会計補助金が 1 億 4,493 万円増加したためである。

③ 特別利益

特別利益は 93 万円で、これは主に下水道接続の届出忘れ等により発生した前年度以前の下水道使用料の賦課による過年度損益修正益である。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総費用	7,499,692,667	7,741,895,066	100.0	242,202,399	3.2
営業費用	6,627,671,017	6,896,023,584	89.1	268,352,567	4.0
人件費	370,249,826	457,545,946	5.9	87,296,120	23.6
減価償却費	4,401,914,870	4,547,958,290	58.7	146,043,420	3.3
動力費・薬品費	246,331,775	242,426,764	3.1	△ 3,905,011	△ 1.6
委託料	1,206,947,177	1,244,664,504	16.1	37,717,327	3.1
その他の営業費用	402,227,369	403,428,080	5.2	1,200,711	0.3
営業外費用	870,143,363	844,473,602	10.9	△ 25,669,761	△ 3.0
支払利息及び企業債取扱諸費	820,468,107	790,922,093	10.2	△ 29,546,014	△ 3.6
雑支出	49,675,256	53,551,509	0.7	3,876,253	7.8
特別損失	1,878,287	1,397,880	0.0	△ 480,407	△ 25.6
過年度損益修正損	1,878,287	1,397,880	0.0	△ 480,407	△ 25.6

① 営業費用

営業費用は68億9,602万円で総費用の89.1%を占める。

営業費用について、性質別にみていくと以下のとおりである。

ア 人件費

職員（会計年度任用職員を含む。）の給与等に係るものであり、前年度に比べ8,729万円増加し、4億5,754万円となっている。これは主に、退職給付費が増加したためである。

イ 減価償却費^(*)

主に有形固定資産に係るもので45億4,795万円となっている。

ウ 動力費・薬品費

機械装置等の運転に必要な電力料や下水処理等に使用する薬品に係る費用で2億4,242万円となっている。

エ 委託料

処理施設、ポンプ場等の維持管理業務、保守点検及び清掃業務、堆肥化施設の運営管理業務及び公共下水道汚水管渠等の清掃業務等で12億4,466万円となっている。

オ その他の費用

上記以外の営業費用で、4億342万円となっている。その主なものは、負担金2億122万円、修繕費1億1,263万円等である。

② 営業外費用

営業外費用は8億4,447万円で総費用の10.9%を占める。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費7億9,092万円、雑支出5,355万円である。

③ 特別損失

特別損失は139万円で、これは主に過年度の下水道使用料の減免による過年度損益修正損である。

(5) 利益剰余金の状況

前年度未処分利益剰余金が4億5,471万円で、そのうち1億800万円が減債積立金へ積み立てられ、1億8,000万円が資本金に組み入れられた。

また、処分後残高1億6,671万円に、その他未処分利益剰余金変動額^(*)(減債積立金の使用)2億2,000万円と当年度純利益2億2,207万円を合わせて、当年度未処分利益剰余金^(*)は6億879万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金	454,718,988
前年度未処分利益剰余金処分額 ^(*)	288,000,000
(うち減債積立金)	108,000,000
(うち資本金組入)	180,000,000
前年度繰越利益剰余金(処分後残高)	166,718,988
その他未処分利益剰余金変動額	220,000,000
当年度純利益	222,075,597
当年度未処分利益剰余金	608,794,585

(6) 使用料単価及び汚水処理原価

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)
使用料単価 (円)	172.8	172.9	0.0
汚水処理原価 (円)	152.8	153.3	0.5
経費回収率 (%)	113.1	112.8	△ 0.3

使用料単価は172.9円、汚水処理原価は前年度比0.5円増の153.3円で経費回収率は前年度比0.3ポイント減の112.8%となっている。

・使用料単価	=	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
・汚水処理原価	=	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$
・経費回収率	=	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$

使用料単価は、有収水量1m³当たりの収益、汚水処理原価は有収水量1m³当たりの汚水処理費を表している。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、総資産 1,327 億 6,173 万円となっており、前年度より 27 億 742 万円減少している。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増 減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固 定 資 産	有形固定資産	132,186,663,004	130,403,512,541	△ 1,783,150,463	△ 1.3
	無形固定資産	11,258,000	9,006,400	△ 2,251,600	△ 20.0
	計	132,197,921,004	130,412,518,941	△ 1,785,402,063	△ 1.4
流 動 資 産	現金預金	2,558,813,086	1,642,407,090	△ 916,405,996	△ 35.8
	未収金	691,044,789	706,727,706	15,682,917	2.3
	その他流動資産	21,373,495	77,471	△ 21,296,024	△ 99.6
	計	3,271,231,370	2,349,212,267	△ 922,019,103	△ 28.2
資産合計		135,469,152,374	132,761,731,208	△ 2,707,421,166	△ 2.0

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 1,304 億 1,251 万円（減価償却累計額控除後）で、前年度に比べ 17 億 8,540 万円減少している。これは、建設改良工事により取得した固定資産の計上や、浄化槽や管渠の受贈により固定資産が増加したものの、それ以上に減価償却や固定資産の除却が大きかったためである。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 23 億 4,921 万円で、前年度に比べ 9 億 2,201 万円減少している。これは、主に未払金の支払いにより現金預金が減少したためである。

当年度における未収金は 7 億 672 万円で、前年度に比べ 1,568 万円増加している。その内訳は、営業未収金 4 億 4,214 万円（前年度比 488 万円増）、営業外未収金 746 万円（前年度比 63 万円減）及びその他未収金 2 億 5,711 万円（前年度比 1,143 万円増）である。

また、当年度における不納欠損処分額は 796 万円で前年度に比べ 47 万円減少している。その内訳は、下水道使用料 214 万円（前年度比 42 万円増）並びに受益者負担金及び分担金 582 万円（前年度比 90 万円減）である。

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増 減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固定 負債	企業債	51,968,806,631	49,777,681,340	△ 2,191,125,291	△ 4.2
	引当金	243,825,657	267,068,590	23,242,933	9.5
	計	52,212,632,288	50,044,749,930	△ 2,167,882,358	△ 4.2
流動 負債	企業債	3,929,594,241	3,875,688,651	△ 53,905,590	△ 1.4
	未払金	1,032,516,664	625,974,654	△ 406,542,010	△ 39.4
	未払費用	13,013,478	67,705,846	54,692,368	420.3
	引当金	43,341,807	46,551,576	3,209,769	7.4
	その他流動負債	55,102,483	63,343,460	8,240,977	15.0
	計	5,073,568,673	4,679,264,187	△ 394,304,486	△ 7.8
繰 延 収 益	長期前受金	93,339,386,980	96,018,963,615	2,679,576,635	2.9
	長期前受金収益化累計額	△ 34,228,760,769	△ 37,329,252,216	△ 3,100,491,447	9.1
	計	59,110,626,211	58,689,711,399	△ 420,914,812	△ 0.7
負債合計		116,396,827,172	113,413,725,516	△ 2,983,101,656	△ 2.6
資 本 金	資本金	15,455,365,767	15,635,365,767	180,000,000	1.2
	計	15,455,365,767	15,635,365,767	180,000,000	1.2
剰 余 金	資本剰余金	2,585,240,447	2,638,845,340	53,604,893	2.1
	利益剰余金	1,031,718,988	1,073,794,585	42,075,597	4.1
	計	3,616,959,435	3,712,639,925	95,680,490	2.6
資本合計		19,072,325,202	19,348,005,692	275,680,490	1.4
負債・資本合計		135,469,152,374	132,761,731,208	△ 2,707,421,166	△ 2.0

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は 500 億 4,474 万円で、前年度に比べ 21 億 6,788 万円減少している。これは主に、企業債を 16 億 8,450 万円借入れたが、企業債のうち 1 年以内に償還期限が到来するものについて流動負債へ 38 億 7,568 万円振り替えたためである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は 46 億 7,926 万円で、前年度に比べ 3 億 9,430 万円減少している。これは主に、未払金が 4 億 654 万円減少したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は 586 億 8,971 万円である。
なお、当年度長期前受金額は 960 億 1,896 万円、収益化累計額は 373 億 2,925 万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は156億3,536万円で、前年度に比べ1億8,000万円増加している。これは、未処分利益剰余金から同額を資本金へ組み入れたためである。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は37億1,263万円で、前年度に比べ9,568万円増加している。これは、受贈財産寄附金等により資本剰余金が5,360万円増加し、減債積立金が前年度に比べ1億1,200万円減少したものの未処分利益剰余金が1億5,407万円増加したことにより利益剰余金が4,207万円増加したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増 減(B)-(A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	108,324,863	222,075,597	113,750,734
減価償却費	4,401,914,870	4,547,958,290	146,043,420
資産減耗費	16,390,244	40,717,533	24,327,289
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,733,392	23,242,933	3,509,541
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,250,825	4,102,228	851,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 329,395	△ 4,495,722	△ 4,166,327
長期前受金戻入額	△ 3,147,367,396	△ 3,259,240,394	△ 111,872,998
受取利息及び配当金	△ 400,422	△ 887,383	△ 486,961
支払利息	820,468,107	790,922,093	△ 29,546,014
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 151,260,560	△ 227,658,744	△ 76,398,184
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,306,403	△ 3,581,963	1,724,440
未払金の増減額 (△は減少)	200,944,288	△ 102,663,034	△ 303,607,322
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 45,759,300	54,692,368	100,451,668
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 21,373,495	21,296,024	42,669,519
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 5,378,877	8,240,977	13,619,854
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,193,850,741	2,114,720,803	△ 79,129,938
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,408,622,719	△ 2,753,839,447	654,783,272
無形固定資産の取得による支出	△ 11,258,000	0	11,258,000
受益者負担金及び分担金による収入	41,696,094	49,690,058	7,993,964
他会計からの繰入金による収入	18,636,793	37,200,479	18,563,686
国県補助金等による収入	1,314,821,955	963,405,789	△ 351,416,166
国県補助金返還による支出	△ 6,906,348	△ 2,095,300	4,811,048
受取利息及び配当金	400,422	887,383	486,961
未収金の増減額 (△は増加)	49,961,899	△ 7,605,232	△ 57,567,131
未払金の増減額 (△は減少)	△ 151,958,660	△ 303,878,976	△ 151,920,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,153,228,564	△ 2,016,235,246	136,993,318
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,212,000,000	1,544,100,000	△ 667,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,438,751,632	△ 3,495,602,381	△ 56,850,749
その他の企業債による収入	546,200,000	140,400,000	△ 405,800,000
その他の企業債の償還による支出	△ 403,228,500	△ 433,928,500	△ 30,700,000
支払利息	△ 820,468,107	△ 790,922,093	29,546,014
元利償還等に対する他会計からの繰入金による収入	2,055,575,797	2,014,216,713	△ 41,359,084
元利償還等に対する受益者負担金及び分担金による収入	24,639,119	6,844,708	△ 17,794,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,966,677	△ 1,014,891,553	△ 1,190,858,230
資金増減額 (△は減少)	216,588,854	△ 916,405,996	△ 1,132,994,850
資金期首残高	2,342,224,232	2,558,813,086	216,588,854
資金期末残高	2,558,813,086	1,642,407,090	△ 916,405,996

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純利益 2 億 2,207 万円を計上するとともに、費用として非資金損益項目^(*)である減価償却費 45 億 4,795 万円や支払利息 7 億 9,092 万円等で資金を得た。一方で、非資金損益項目である長期前受金戻入 32 億 5,924 万円や支払利息に対する他会計からの繰入金による収入 2 億 2,765 万円等の資金減少要因があった。その結果、21 億 1,472 万円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、国県補助金等により 9 億 6,340 万円を得た一方、有形固定資産の取得に 27 億 5,383 万円を支出した。その結果、20 億 1,623 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、元利償還等に対する他会計からの繰入れにより 20 億 1,421 万円、企業債の借入れにより 16 億 8,450 万円を調達した一方、企業債の償還に 39 億 2,953 万円、企業債及び借入金の利息に 7 億 9,092 万円を支出した。その結果、10 億 1,489 万円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た 21 億 1,472 万円の資金を、固定資産の取得等の投資活動に 20 億 1,623 万円、企業債の償還等の財務活動に 10 億 1,489 万円を充てた結果、9 億 1,640 万円の資金が減少し、当年度末には 16 億 4,240 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和6年度の事業実績をみると、営業収益が38億6,980万円に対し、営業費用は68億9,602万円で、営業損失は前年度比2億121万円増加の30億2,621万円であった。その主な要因は、バイオマス受託事業収益や雨水処理負担金などの営業収益が前年度より6,713万円増加した一方で、減価償却費や浄化槽費などの営業費用が2億6,835万円増加したためである。

営業収益の柱となる公共下水道事業の使用料については、31億4,965万円で前年度比1,332万円増加した。これは、水洗化戸数が76,959戸と前年度比655戸増加し、年間総有収水量が17,739,267 m³と前年度比64,589 m³増加したためである。なお、戸数水洗化率は91.7%と前年度比0.1ポイント増加した。

また、資金の状況について、財務活動による企業債収入の減少や、業務・投資活動による未払金の支払いのため、資金期末残高は16億4,240万円と前年度比9億1,640万円減少した。

事業の進捗については、ストックマネジメント事業で、圧送管の二条化、管渠更生工事、人孔蓋交換工事等が行われ、耐震化事業では、八田第1汚水幹線系統管路耐震化工事、鍋島・八戸・久保泉ポンプ場耐震補強工事等が行われている。また、雨水事業では、城東川雨水幹線の護岸整備及び調整池整備工事等が行われ、浸水軽減の取組がなされた。

今後は人口減少とともに、下水道使用料収入も減少していくことが見込まれている。安定した経営を続けるため、佐賀市上下水道経営審議会において下水道使用料のあり方について検討されているが、併せて、施設規模の適正化等、効率的な資産の運用・管理と計画的な施設の更新・改築を行うことにより支出面の削減を図ることが必要であろう。

国は、PPP/PFI推進アクションプランを決定し、ウォーターPPPと呼ばれる水道・下水道施設の運営・維持管理を民間企業のノウハウや資金を活用して行う官民連携の手法を推進している。また、汚水処理の広域化・共同化においては、国による取組の推進だけではなく、佐賀県においても令和4年3月に「佐賀県生活排水処理広域化・共同化計画」が策定され、今後30年間を見据えた対策が実施されていく見込みであるなど、国や県から、今後の事業のあり方として官民連携や広域化・共同化について示されている。

このような国や県の動向に注視しながら、人口減少や社会動態の変化を考慮し、今後の目指すべき姿を実現するための方向性を示した「佐賀市上下水道ビジョン」に基づき、健全で効率的な事業運営に取り組まれることを望むものである。

損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1)下水道使用料	3,471,198,634		
	(2)受託工事収益	198,000		
	(3)雨水処理負担金	304,921,022		
	(4)バイオマス受託事業収益	91,391,014		
	(5)その他の営業収益	<u>2,095,196</u>	3,869,803,866	
2	営業費用			
	(1)管渠費	257,793,979		
	(2)処理場費	898,672,780		
	(3)ポンプ場費	139,009,244		
	(4)浄化槽費	312,268,670		
	(5)雨水排水費	155,919,846		
	(6)受託工事費	180,000		
	(7)バイオマス事業費	80,250,410		
	(8)業務費	219,400,581		
	(9)総係費	243,852,251		
	(10)減価償却費	4,547,958,290		
	(11)資産減耗費	<u>40,717,533</u>	<u>6,896,023,584</u>	
	営業利益			△ 3,026,219,718
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	887,383		
	(2)他会計負担金	60,372,204		
	(3)他会計補助金	735,173,654		
	(4)国県補助金	21,480,650		
	(5)長期前受金戻入	3,259,240,394		
	(6)雑収益	<u>16,081,355</u>	4,093,235,640	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	790,922,093		
	(2)雑支出	<u>53,551,509</u>	<u>844,473,602</u>	<u>3,248,762,038</u>
	経常利益			222,542,320
5	特別利益			
	(1)過年度損益修正益	<u>931,157</u>	931,157	
6	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	<u>1,397,880</u>	<u>1,397,880</u>	<u>△ 466,723</u>
	当年度純利益			222,075,597
	前年度繰越利益剰余金			166,718,988
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>220,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>608,794,585</u></u>

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	130,412,518,941	固定負債	50,044,749,930
有形固定資産	130,403,512,541	企業債	49,777,681,340
土地	3,568,497,202	建設改良費等の財源に充てるための企業債	47,711,812,340
建物	3,774,461,991	その他の企業債	2,065,869,000
構築物	109,564,604,087	引当金	267,068,590
機械及び装置	12,264,990,004	退職給付引当金	257,301,972
車両運搬具	6,426,054	修繕引当金	9,766,618
工具器具及び備品	71,020,942	流動負債	4,679,264,187
建設仮勘定(*)	1,153,512,261	企業債	3,875,688,651
無形固定資産	9,006,400	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,451,685,151
ソフトウェア	9,006,400	その他の企業債	424,003,500
流動資産	2,349,212,267	未払金	625,974,654
現金預金	1,642,407,090	営業未払金	442,542,976
未収金	706,727,706	営業外未払金	63,610,400
営業未収金	442,148,780	その他未払金	119,821,278
営業未収金	445,531,287	未払費用	67,705,846
貸倒引当金	△ 3,382,507	引当金	46,551,576
営業外未収金	7,463,408	賞与引当金	46,551,576
その他未収金	257,115,518	その他流動負債	63,343,460
その他未収金	259,681,154	預り金	63,343,460
貸倒引当金	△ 2,565,636	繰延収益	58,689,711,399
その他流動資産	77,471	長期前受金	58,689,711,399
その他流動資産	77,471	負債合計	113,413,725,516
		資本金	15,635,365,767
		剰余金	3,712,639,925
		資本剰余金	2,638,845,340
		国県補助金	1,896,425,239
		受贈財産寄付金	32,082,873
		受益者負担金及び分担金	543,946,502
		他会計負担金	697,542
		他会計補助金	165,693,184
		利益剰余金	1,073,794,585
		減債積立金	465,000,000
		当年度未処分利益剰余金	608,794,585
		資本合計	19,348,005,692
資産合計	132,761,731,208	負債・資本合計	132,761,731,208

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額

53,859,875,538 円

長期前受金収益化累計額

37,329,252,216 円

参 考 資 料

(下 水 道 事 業)

(注)
「公共」は公共下水道事業、「特環」は特定環境保全公共下水道事業、
「農集」は農業集落排水事業、「浄化槽」は市営浄化槽事業を示して
いる。

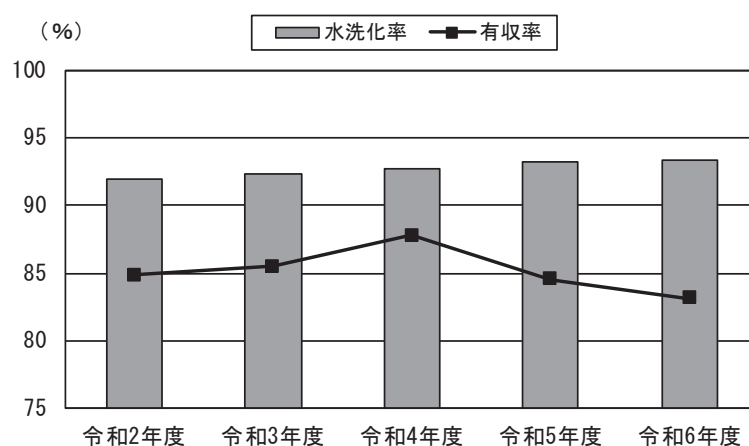
参考資料 1

主な業務の状況

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水洗化率	92.0	92.4	92.8	93.2	93.4
有収率	84.8	85.5	87.8	84.5	83.1

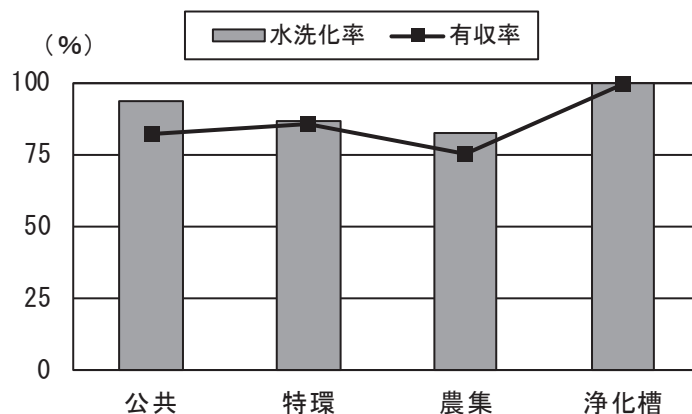
※ 有収率算出にバイオマス受入量は含んでいない。



(事業ごとの状況)

区 分	公共	特環	農集	浄化槽	全体
供用開始面積 (ha)	4,287.53	213.20	357.90	—	4,858.63
普及世帯数 (戸)	75,497	2,515	2,707	4,078	84,797
水洗化世帯数 (戸)	70,674	2,187	2,230	4,078	79,169
水洗化率 (%)	93.6	87.0	82.4	100.0	93.4
年間総処理水量 (m ³)	21,774,440	626,160	606,404	1,347,147	24,354,151
年間総有収水量 (m ³)	17,739,267	535,656	457,424	1,347,147	20,079,494
有収率 (%)	82.2	85.5	75.4	100.0	83.1

※ 公共の有収率算出にバイオマス受入量は含んでいない。

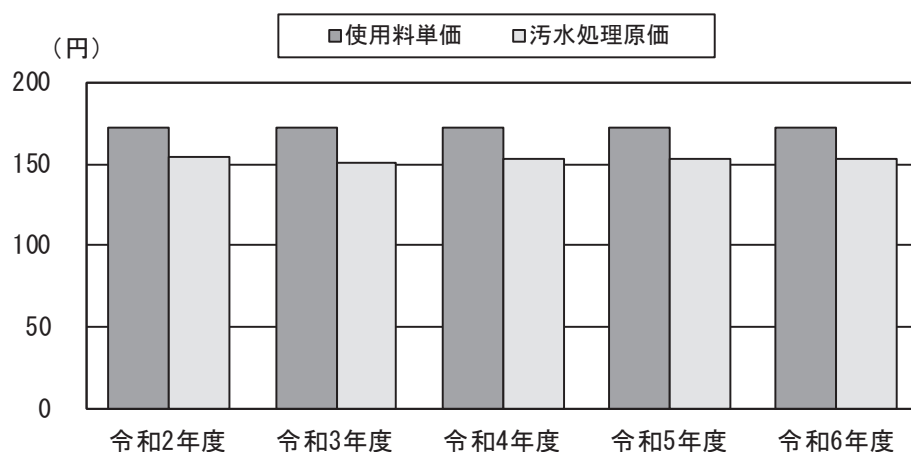


参考資料 2

使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円)

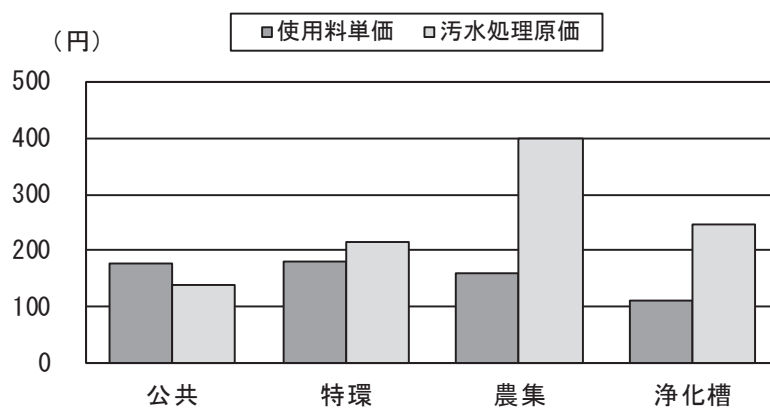
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1m ³ 当たりの使用料単価	172.1	172.3	172.8	172.8	172.9
1m ³ 当たりの汚水処理原価	154.8	151.0	153.6	152.8	153.3
差 引	17.3	21.3	19.2	20.1	19.6



(事業ごとの状況)

(単位：円)

区 分	公共	特環	農集	浄化槽
1m ³ 当たりの使用料単価	177.6	181.5	160.4	112.1
1m ³ 当たりの汚水処理原価	137.9	216.2	398.2	247.2
差 引	39.6	△ 34.7	△ 237.8	△ 135.2



参考資料 3

損益の推移

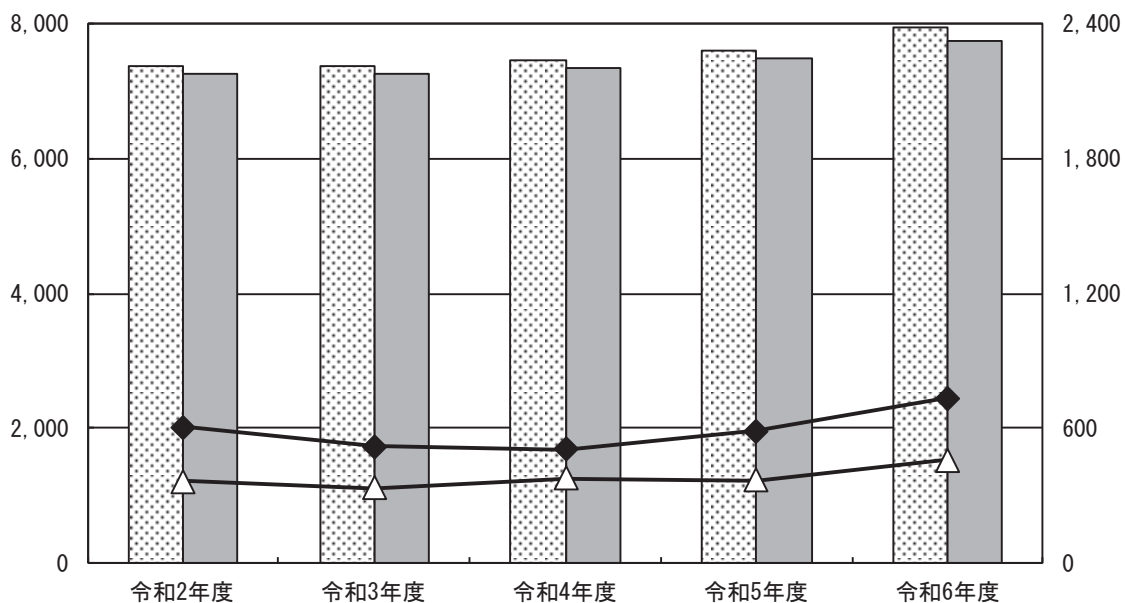
(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益	3,627	3,661	3,696	3,803	3,870
うち下水道使用料	(3,419)	(3,431)	(3,457)	(3,453)	(3,471)
営業外収益	3,737	3,730	3,772	3,805	4,093
うち他会計補助金	(605)	(521)	(504)	(590)	(735)
特別利益	6	1	0	0	1
収益合計(A)	7,369	7,392	7,467	7,608	7,964
営業費用	6,270	6,342	6,469	6,628	6,896
うち職員給与費	(362)	(332)	(376)	(370)	(458)
うち減価償却費	(4,266)	(4,262)	(4,290)	(4,402)	(4,548)
営業外費用	994	935	883	870	844
うち企業債利息	(957)	(888)	(830)	(803)	(791)
特別損失	1	2	1	2	1
費用合計(B)	7,265	7,278	7,353	7,500	7,742
損益(A)-(B)	104	113	114	108	222

収益及び費用
(百万円)



職員給与費及び
他会計補助金
(百万円)

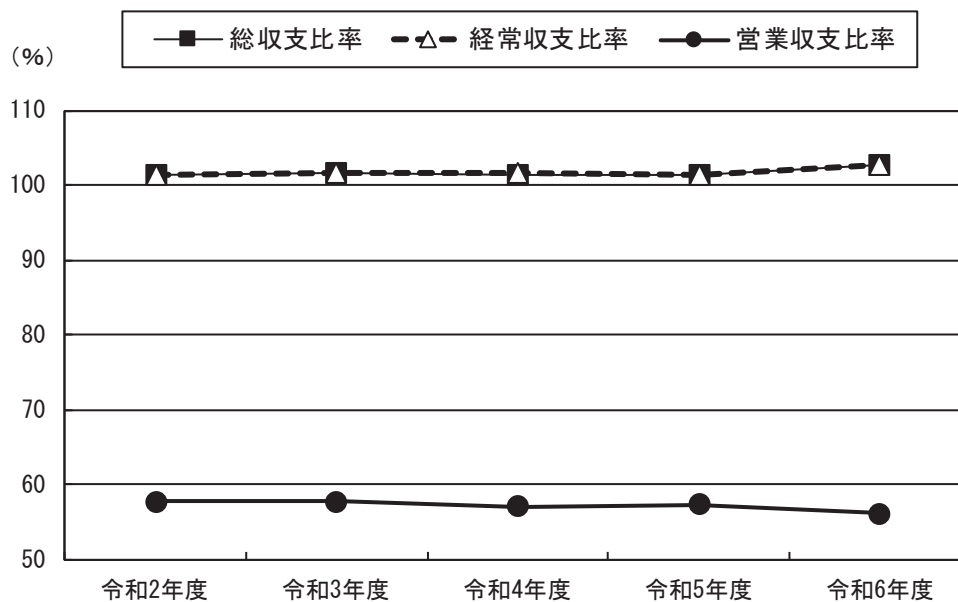


参考資料 4

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総収支比率	101.4	101.6	101.6	101.4	102.9
経常収支比率	101.4	101.6	101.6	101.5	102.9
営業収支比率	57.8	57.7	57.1	57.3	56.1

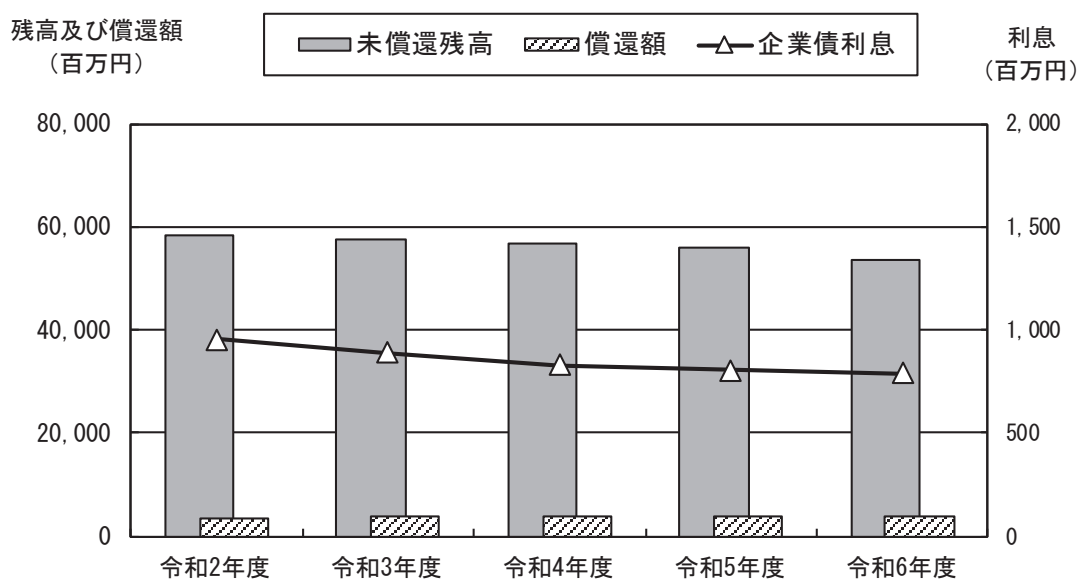


参考資料 5

企業債の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
未償還残高	58,315,442	57,522,010	56,982,181	55,898,401	53,653,370
借入額	2,382,200	3,014,200	3,324,000	2,758,200	1,684,500
償還額	3,621,337	3,807,632	3,863,829	3,841,980	3,929,531
企業債利息	956,536	888,358	830,140	803,278	790,922



参考資料 6

報告セグメントごとの収益

(単位：千円)

	事業区分				合計
	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	市営浄化槽	
営業収益	3,546,364	97,578	73,391	152,472	3,869,804
営業費用	5,739,029	300,376	402,878	453,741	6,896,024
営業損益	△ 2,192,664	△ 202,798	△ 329,488	△ 301,269	△ 3,026,220
営業損益の前年度比	△ 160,838	△ 3,137	△ 5,378	△ 31,863	△ 201,216
経常損益	222,563	7	19	△ 46	222,542

公共下水道の内訳

(単位：千円)

	公共下水道			計
	(汚水)	(雨水)	(バイオマス)	
営業収益	3,150,052	304,921	91,391	3,546,364
営業費用	5,017,267	546,164	175,598	5,739,029
営業損益	△ 1,867,214	△ 241,243	△ 84,207	△ 2,192,664
営業損益の前年度比	△ 86,675	△ 14,685	△ 59,478	△ 160,838
経常損益	308,183	△ 108,123	22,504	222,563

報告セグメントごとの資産及び負債

(単位：千円)

	事業区分				合計
	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	市営浄化槽	
セグメント資産	118,226,636	5,669,943	6,443,229	2,421,923	132,761,731
セグメント負債	100,314,955	5,067,077	5,637,212	2,394,481	113,413,726

公共下水道の内訳

(単位：千円)

	公共下水道			計
	(汚水)	(雨水)	(バイオマス)	
セグメント資産	102,242,327	13,160,180	2,824,129	118,226,636
セグメント負債	93,790,335	4,146,800	2,377,821	100,314,955

比較損益

科 目	令和4年度	令和5年度(A)
営業収益	3,695,717,767	3,802,667,254
下水道使用料	3,457,010,455	3,452,919,339
受託工事収益	0	6,239,200
雨水処理負担金	236,328,817	263,219,630
バイオマス受託事業収益	—	78,099,136
その他の営業収益	2,378,495	2,189,949
営業費用	6,468,960,699	6,627,671,017
管渠費	234,583,434	244,054,186
処理場費	927,102,442	953,661,618
ポンプ場費	157,777,722	129,992,700
浄化槽費	257,650,854	280,048,882
雨水排水費	103,553,455	134,061,991
受託工事費	0	5,672,000
バイオマス事業費	—	69,616,398
業務費	197,698,042	192,514,911
総係費	222,317,340	199,569,217
減価償却費	4,290,266,308	4,401,914,870
資産減耗費	78,011,102	16,564,244
営業損益(△は損失)	△ 2,773,242,932	△ 2,825,003,763
営業外収益	3,771,568,871	3,804,968,620
受取利息及び配当金	336,211	400,422
他会計負担金	42,049,931	8,796,965
他会計補助金	503,592,134	590,241,075
国県補助金	36,894,800	28,934,161
長期前受金戻入	3,159,479,662	3,147,367,396
雑収益	29,216,133	29,228,601
営業外費用	883,128,672	870,143,363
支払利息及び企業債取扱諸費	842,251,582	820,468,107
雑支出	40,877,090	49,675,256
経常損益(△は損失)	115,197,267	109,821,494
特別利益	105,090	381,656
過年度損益修正益	105,090	381,656
特別損失	1,254,665	1,878,287
過年度損益修正損	1,254,665	1,878,287
当年度純損益(△は損失)	114,047,692	108,324,863

計 算 書

(単位：円)

令和6年度(B)	増減(B)-(A)	科 目
3,869,803,866	67,136,612	営業収益
3,471,198,634	18,279,295	下水道使用料
198,000	△ 6,041,200	受託工事収益
304,921,022	41,701,392	雨水処理負担金
91,391,014	13,291,878	バイオマス受託事業収益
2,095,196	△ 94,753	その他の営業収益
6,896,023,584	268,352,567	営業費用
257,793,979	13,739,793	管 渠 費
898,672,780	△ 54,988,838	処 理 場 費
139,009,244	9,016,544	ポ ン プ 場 費
312,268,670	32,219,788	浄 化 槽 費
155,919,846	21,857,855	雨 水 排 水 費
180,000	△ 5,492,000	受 託 工 事 費
80,250,410	10,634,012	バ イ オ マ ス 事 業 費
219,400,581	26,885,670	業 務 費
243,852,251	44,283,034	総 係 費
4,547,958,290	146,043,420	減 価 償 却 費
40,717,533	24,153,289	資 産 減 耗 費
△ 3,026,219,718	△ 201,215,955	営業損益 (△は損失)
4,093,235,640	288,267,020	営業外収益
887,383	486,961	受 取 利 息 及 び 配 当 金
60,372,204	51,575,239	他 会 計 負 担 金
735,173,654	144,932,579	他 会 計 補 助 金
21,480,650	△ 7,453,511	国 県 補 助 金
3,259,240,394	111,872,998	長 期 前 受 金 戻 入
16,081,355	△ 13,147,246	雑 収 益
844,473,602	△ 25,669,761	営業外費用
790,922,093	△ 29,546,014	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
53,551,509	3,876,253	雑 支 出
222,542,320	112,720,826	経常損益 (△は損失)
931,157	549,501	特別利益
931,157	549,501	過 年 度 損 益 修 正 益
1,397,880	△ 480,407	特別損失
1,397,880	△ 480,407	過 年 度 損 益 修 正 損
222,075,597	113,750,734	当年度純損益 (△は損失)

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)
固定負債	53,368,640,703	52,212,632,288	50,044,749,930	△ 2,167,882,358
企業債	53,144,548,438	51,968,806,631	49,777,681,340	△ 2,191,125,291
建設改良費等の財源に充てるための企業債	50,907,347,438	49,619,334,131	47,711,812,340	△ 1,907,521,791
その他の企業債	2,237,201,000	2,349,472,500	2,065,869,000	△ 283,603,500
引当金	224,092,265	243,825,657	267,068,590	23,242,933
退職給付引当金	214,325,647	234,059,039	257,301,972	23,242,933
修繕引当金	9,766,618	9,766,618	9,766,618	0
流動負債	4,985,201,757	5,073,568,673	4,679,264,187	△ 394,304,486
企業債	3,837,632,566	3,929,594,241	3,875,688,651	△ 53,905,590
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,434,404,066	3,495,665,741	3,451,685,151	△ 43,980,590
その他の企業債	403,228,500	433,928,500	424,003,500	△ 9,925,000
未払金	983,531,036	1,032,516,664	625,974,654	△ 406,542,010
営業未払金	404,016,222	505,548,253	442,542,976	△ 63,005,277
営業外未払金	3,855,900	103,268,157	63,610,400	△ 39,657,757
その他未払金	575,658,914	423,700,254	119,821,278	△ 303,878,976
未払費用	58,772,778	13,013,478	67,705,846	54,692,368
引当金	44,784,017	43,341,807	46,551,576	3,209,769
賞与引当金	44,784,017	43,341,807	46,551,576	3,209,769
その他流動負債	60,481,360	55,102,483	63,343,460	8,240,977
預り金	60,481,360	55,102,483	63,343,460	8,240,977
繰延収益	58,955,339,824	59,110,626,211	58,689,711,399	△ 420,914,812
長期前受金	58,955,339,824	59,110,626,211	58,689,711,399	△ 420,914,812
負債合計	117,309,182,284	116,396,827,172	113,413,725,516	△ 2,983,101,656
資本金	15,305,365,767	15,455,365,767	15,635,365,767	180,000,000
剰余金	3,640,812,790	3,616,959,435	3,712,639,925	95,680,490
資本剰余金	2,567,418,665	2,585,240,447	2,638,845,340	53,604,893
国県補助金	1,881,066,148	1,883,513,482	1,896,425,239	12,911,757
受贈財産寄付金	8,112,633	8,112,633	32,082,873	23,970,240
受益者負担金及び分担金	543,946,502	543,946,502	543,946,502	0
他会計負担金	697,542	697,542	697,542	0
他会計補助金	133,595,840	148,970,288	165,693,184	16,722,896
利益剰余金	1,073,394,125	1,031,718,988	1,073,794,585	42,075,597
減債積立金	643,000,000	577,000,000	465,000,000	△ 112,000,000
当年度未処分利益剰余金	430,394,125	454,718,988	608,794,585	154,075,597
資本合計	18,946,178,557	19,072,325,202	19,348,005,692	275,680,490
負債・資本合計	136,255,360,841	135,469,152,374	132,761,731,208	△ 2,707,421,166

(注記事項)

長期前受金			
収益化累計額	31,125,423,409	34,228,760,769	37,329,252,216

経営分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和4年度
構成比率	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	57.2
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	101.5
財務比率	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	61.7
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	61.7
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	47.0
	負債比率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	74.9
	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	1.5
収益率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.1
	売上高収益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	3.1
	総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.03
回転率	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) - (\text{期首} + \text{期末建設仮勘定})\} \div 2}$	0.03
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	5.15
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	3.3
	その他	平均給与費	千円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
職員1人当たり営業収益		千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	82,127

析 表

令和 5年度	令和 6年度	説 明
57.7	58.8	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもの。この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
101.4	101.8	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもの。100%以下であることが望ましいとされる。
64.5	50.2	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもの。200%以上であることが望ましいとされる。
64.1	50.2	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想とされる。
50.4	35.1	流動負債に対する現金預金の割合を示すもの。20%以上が理想とされる。
73.3	70.1	自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
1.4	2.8	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっている割合を示すもの。
0.1	0.2	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合を示すもの。
2.9	5.8	売上高に占める経常利益の割合を示すもの。
0.03	0.03	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかを示すもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
0.03	0.03	固定資産がどれだけ有効活用されているかを示すもの。数値が高いほど、固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
5.32	5.54	未収金の回収速度を示すもの。この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
3.3	3.5	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示すもの。数値が大きいほど、投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されることを示す。
7,405	8,633	職員（会計年度任用職員を含む。）1人当たりの給与費（給料＋手当（児童手当を除く。）＋賞与引当金繰入額＋退職給付費＋法定福利費）を示す。ただし、資本勘定職員は除く。
75,929	73,011	職員1人当たりの営業収益を示すもの。収益性等を判断するために使用する。高いほど良好である。

富士大和温泉病院事業会計

富士大和温泉病院事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	計画 (予算)	実績 (決算)	実績率 (%)	前年度実績 (決算)
病床数 (床)	98	98	100.0	98
入院患者取扱数 (人)	22,265	13,007	58.4	15,436
外来患者取扱数 (人)	35,746	30,933	86.5	32,771

入院患者数の実績率は58.4%、外来患者数の実績率は86.5%と、いずれも計画を下回った。前年度の実績と比較すると、入院患者数については、減少傾向が続いており2,429人(15.7%)の減少、外来患者数についても、再診患者数の減少などにより1,838人(5.6%)の減少となっている。

(2) 施設の利用状況

区 分	実 績	前年度実績 (決算)
病床利用率 (年延入院患者数÷年延病床数×100) (%)	36.4	43.0
1日当たりの患者数 (入院) (人)	35.6	42.2
1日当たりの患者数 (外来) (人)	105.6	111.8

施設使用の効率性を示す病床利用率は、入院患者数が減少し36.4%となり、前年度と比べ6.6ポイント低くなっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
病院事業収益	1,449,352	1,090,299	△ 359,053	75.2	うち、仮受消費税及び地方消費税 5,266千円
医業収益	1,194,123	831,679	△ 362,444	69.6	
医業外収益	255,217	258,620	3,403	101.3	
特別利益	12	0	△ 12	0.0	

収益的収入は、予算額14億4,935万円に対し、決算額10億9,029万円となっており、執行率は75.2%である。特に、医業収益の執行率が69.6%と低くなった。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)	備 考
病院事業費	1,537,662	1,435,142	102,520	93.3	うち、仮払消費税 及び地方消費税 23,758千円 うち、納付税額 3,084千円
医業費用	1,507,053	1,409,606	97,447	93.5	
医業外費用	30,507	25,536	4,971	83.7	
特別損失	102	0	102	0.0	

収益的支出は、予算額 15 億 3,766 万円に対し、決算額 14 億 3,514 万円となっており、執行率は 93.3%である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的収入	347,703	269,102	△ 78,601	77.4	
国県補助金	42,105	42,105	0	100.0	
企業債	194,800	116,200	△ 78,600	59.7	
他会計負担金	110,797	110,797	0	100.0	
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	

資本的収入は、予算額 3 億 4,770 万円に対し、決算額 2 億 6,910 万円となっており、執行率は 77.4%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的支出	360,602	288,215	72,387	79.9	うち、仮払消費税 及び地方消費税 11,147千円
建設改良費	195,000	122,613	72,387	62.9	
企業債償還金	165,602	165,601	1	100.0	

資本的支出は、予算額 3 億 6,060 万円に対し、決算額 2 億 8,821 万円となっており、執行率は 79.9%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,911 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^(*) 1,114 万円及び過年度分損益勘定留保資金^(*) 796 万円で補填している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項で、予算に記載するものとされている事項のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりである。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

①企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	借入額	備 考
医療用機械器具等整備更新事業	194,800,000	116,200,000	

②一時借入金の限度額

(単位：円)

区 分	限度額	借入額	備 考
一時借入金	150,000,000	0	

③議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
職員給与費	912,720,000	885,850,944	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,059,780円
交際費	100,000	24,781	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,840円

④他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの繰入金	316,132,000	316,132,000	

《他会計からの繰入金明細》

(単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	病院の建設改良に要する経費（利息分）	15,654,000
	不採算地区病院の運営に要する経費	144,492,000
	救急医療の確保に要する経費	36,294,000
	経営基盤強化対策に要する経費（共済追加費用）	2,976,000
	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	5,550,000
	その他（簡易水道事業分担金）	369,000
	計	205,335,000
資本的収入	病院の建設改良に要する経費（元金分）	110,797,000
	計	110,797,000
合 計		316,132,000

⑤たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限度額	決算額	備 考
たな卸資産購入費	181,123,000	155,088,782	うち、仮払消費税及び地方消費税14,095,558円

⑥重要な資産の取得(2,000万円以上)

取得する資産	名 称	数 量	備 考
機械器具	E H保冷加熱カートシステム	1式	
建物附属設備	空調設備（パッケージエアコン）	1式	

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)－(A)	増減率 (B-A)/A
総収益(a)	1,262,502,672	1,085,032,979	△ 177,469,693	△ 14.1
医業収益(b)	938,019,212	826,912,165	△ 111,107,047	△ 11.8
医業外収益	324,483,460	258,120,814	△ 66,362,646	△ 20.5
総費用(c)	1,422,987,758	1,455,118,701	32,130,943	2.3
医業費用(d)	1,348,699,471	1,385,848,834	37,149,363	2.8
医業外費用	74,288,287	69,269,867	△ 5,018,420	△ 6.8
医業損益(b)－(d)	△ 410,680,259	△ 558,936,669	△ 148,256,410	△ 36.1
純損益(a)－(c)	△ 160,485,086	△ 370,085,722	△ 209,600,636	△ 130.6

※ 医業外費用に含まれる控除対象外消費税及び地方消費税額 46,817,908円

経営成績をみると、総収益は10億8,503万円、総費用は14億5,511万円で、差引き3億7,008万円の純損失となっており、純損益は前年度比2億960万円減少している。これは、入院や外来などの医業収益が1億1,110万円減少し、また、補助金などの医業外収益も6,636万円減少したことに加え、給与費や材料費などの医業費用が3,714万円増加したためである。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は74.6%となっており、費用を収益によって賄うことができていない。

(2) 収支比率の状況

(単位：%、ポイント)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)－(A)
総収支比率	88.7	74.6	△ 14.1
経常収支比率 ^(*)	88.7	74.6	△ 14.1
医業収支比率 ^(*)	69.5	59.7	△ 9.8

収益性を表す経常収支比率は74.6%で、経常経費は経常収益^(*)によって賄われていない。また、医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は59.7%で、前年度に比べ9.8ポイントの減少となっている。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益	1,262,502,672	1,085,032,979	100.0	△ 177,469,693	△ 14.1
医業収益	938,019,212	826,912,165	76.2	△ 111,107,047	△ 11.8
入院収益	424,484,861	345,034,865	31.8	△ 79,449,996	△ 18.7
外来収益	328,783,541	307,710,225	28.4	△ 21,073,316	△ 6.4
介護保険収益	70,871,096	67,300,236	6.2	△ 3,570,860	△ 5.0
訪問看護ステーション事業収益	19,695,349	21,098,706	1.9	1,403,357	7.1
その他医業収益	94,184,365	85,768,133	7.9	△ 8,416,232	△ 8.9
医業外収益	324,483,460	258,120,814	23.8	△ 66,362,646	△ 20.5
受取利息配当金	1,357,777	1,263,943	0.1	△ 93,834	△ 6.9
補助金	60,933,100	1,174,100	0.1	△ 59,759,000	△ 98.1
負担金交付金	181,001,000	169,041,000	15.6	△ 11,960,000	△ 6.6
長期前受金戻入	75,218,362	81,448,781	7.5	6,230,419	8.3
その他医業外収益	5,973,221	5,192,990	0.5	△ 780,231	△ 13.1

① 医業収益

医業収益は8億2,691万円で、総収益の76.2%を占める。

ア 入院収益

入院による収益は3億4,503万円で、前年度に比べ7,944万円減少している。これは主に、療養病床の入院患者数が減少したためである。

イ 外来収益

外来での診療による収益は3億771万円で、主に再診患者数の減少に伴い前年度に比べ2,107万円減少している。

ウ 介護保険収益

介護保険のサービスによる収益は6,730万円で、通所リハビリテーション利用者数の減少に伴い前年度に比べ357万円減少している。

エ 訪問看護ステーション事業収益

訪問看護による収益は2,109万円で、前年度に比べ140万円増加している。

オ その他医業収益

保健予防活動収益等によるもので8,576万円となっている。その主なものとして、救急医療の確保に要する経費の負担金3,629万円、人間ドック料1,479万円、予防接種料1,072万円がある。

② 医業外収益

医業外収益は2億5,812万円で、前年度に比べ6,636万円減少し、総収益に占める割合も23.8%と1.9ポイント減少した。その主なものとして、負担金交付金1億6,904万円、長期前受金^(*)戻入8,144万円及びその他医業外

収益 519 万円がある。また、補助金は、117 万円となっており、新型コロナウイルス感染症対応関連補助金の皆減により、前年度に比べ 5,975 万円減少している。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総費用	1,422,987,758	1,455,118,701	100.0	32,130,943	2.3
医業費用	1,348,699,471	1,385,848,834	95.2	37,149,363	2.8
給与費	853,233,489	884,791,164	60.8	31,557,675	3.7
材料費	144,906,227	145,913,787	10.0	1,007,560	0.7
経費	256,266,322	253,648,641	17.4	△ 2,617,681	△ 1.0
減価償却費	83,835,471	93,516,625	6.4	9,681,154	11.5
資産減耗費	8,043,317	6,141,429	0.4	△ 1,901,888	△ 23.6
研究研修費	2,414,645	1,837,188	0.1	△ 577,457	△ 23.9
医業外費用	74,288,287	69,269,867	4.8	△ 5,018,420	△ 6.8
支払利息及び企業債取扱諸費	24,949,299	22,451,959	1.5	△ 2,497,340	△ 10.0
雑損失	49,338,988	46,817,908	3.2	△ 2,521,080	△ 5.1

① 医業費用

医業費用は13億8,584万円で、総費用の95.2%を占める。

ア 給与費

給料、手当、報酬等に係る費用で8億8,479万円となっており、前年度に比べ3,155万円増加している。これは主に、人事院勧告に基づく大幅な給与等の改定によるものである。

イ 材料費

主に薬品及び診療材料^(*)の購入に係る費用で1億4,591万円となっており、前年度に比べ100万円増加している。これは主に、患者数は減少したものの、高額な薬品の使用量が増加したためである。

ウ 経費

主に委託料、光熱水費及び非常勤医師への報償費で、2億5,364万円となっており、前年度に比べ261万円減少している。これは主に、診療日数の減少により報償費が減少したためである。

エ 減価償却費^(*)

有形固定資産の減価償却費で9,351万円となっている。

オ 資産減耗費

主に固定資産除却費で614万円となっている。

カ 研究研修費

主に研修に係る費用で 183 万円となっている。

② 医業外費用

医業外費用は 6,926 万円で、総費用の 4.8% を占める。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 2,245 万円及び控除対象外消費税及び地方消費税による雑損失 4,681 万円である。

(5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

前年度繰越利益剰余金は 7 億 8,189 万円、当年度の純損失は 3 億 7,008 万円であるため、当年度未処分利益剰余金^(*)は 4 億 1,180 万円となっている。

区 分	金 額
前年度繰越利益剰余金	781,891,374
当年度純損失	370,085,722
当年度未処分利益剰余金	411,805,652

(6) 患者 1 人 1 日当たりの医業損益

患者 1 人 1 日当たりでみた医業収益は 1 万 5,895 円、医業費用は 2 万 6,640 円、差引きで 1 万 744 円の損失となり、損失額は前年度と比べ 3,511 円増加した。これは、医業費用において、人事院勧告に伴う給与引き上げ等により給与が増加したことが主な要因である。

(単位：円)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)
患者1人1日当たりの医業収益	16,522	15,895	△ 627
患者1人1日当たりの医業費用	23,755	26,640	2,885
差 引	△ 7,233	△ 10,744	△ 3,511

$$\text{※ 患者 1 人 1 日当たりの医業収益 (費用)} = \frac{\text{医業収益 (費用)}}{\text{年延患者数}}$$

※ 令和 6 年度の年延患者数は 52,022 人 (前年度 56,775 人) で、入院、外来、リハビリ及び訪問看護の総数である。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、総資産 25 億 1,923 万円となっており、前年度より 3 億 5,613 万円減少している。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固定 資産	有形固定資産	1,541,300,910	1,553,603,158	12,302,248	0.8
	計	1,541,300,910	1,553,603,158	12,302,248	0.8
流動 資産	現金預金	1,165,910,670	776,735,237	△ 389,175,433	△ 33.4
	未収金	158,778,826	179,644,727	20,865,901	13.1
	貯蔵品	9,382,522	9,256,459	△ 126,063	△ 1.3
	計	1,334,072,018	965,636,423	△ 368,435,595	△ 27.6
資産合計		2,875,372,928	2,519,239,581	△ 356,133,347	△ 12.4

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 15 億 5,360 万円（減価償却累計額控除後）で、前年度に比べ 1,230 万円増加している。これは主に、空調設備や患者給食用の保冷加熱カートシステム等の更新を行ったためである。

なお、有形固定資産における減価償却累計額は、総額で 28 億 8,589 万円となっている。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 9 億 6,563 万円で、前年度に比べ 3 億 6,843 万円減少している。医業収益等の収入減により、現金預金は 3 億 8,917 万円減少し、未収金は 2,086 万円増加した。

なお、未収金のうち医業未収金は 1 億 3,676 万円（前年度比 1,020 万円減）で、医業外未収金は 4,287 万円（前年度比 3,106 万円増）である。医業未収金の主なものは、現年度分の佐賀県国民健康保険団体連合会及び佐賀県社会保険診療報酬支払基金からの診療報酬等 1 億 1,598 万円（前年度比 1,721 万円減）である。医業外未収金は国民健康保険調整交付金^(*)等 4,287 万円で前年度に比べ 3,106 万円増加している。

《貯蔵品の明細》

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度購入額	当年度払出額	減耗等	当年度末残高
薬品	7,440,567	116,131,352	115,689,599	371,872	7,510,448
診療材料	1,941,955	24,861,872	24,935,886	121,930	1,746,011
計	9,382,522	140,993,224	140,625,485	493,802	9,256,459

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固定 負債	企業債	1,113,465,033	1,038,766,365	△ 74,698,668	△ 6.7
	計	1,113,465,033	1,038,766,365	△ 74,698,668	△ 6.7
流動 負債	企業債	165,601,452	190,898,668	25,297,216	15.3
	未払金	61,456,414	50,639,975	△ 10,816,439	△ 17.6
	引当金	53,180,000	56,060,000	2,880,000	5.4
	その他流動負債	8,783,225	8,620,272	△ 162,953	△ 1.9
	計	289,021,091	306,218,915	17,197,824	6.0
繰 延 収 益	長期前受金	2,714,072,180	2,851,994,627	137,922,447	5.1
	長期前受金収益化累計額	△ 2,284,108,706	△ 2,359,018,934	△ 74,910,228	3.3
	計	429,963,474	492,975,693	63,012,219	14.7
負債合計		1,832,449,598	1,837,960,973	5,511,375	0.3
資 本 金	資本金	128,799,956	128,799,956	0	0.0
	計	128,799,956	128,799,956	0	0.0
剰 余 金	資本剰余金	132,232,000	140,673,000	8,441,000	6.4
	利益剰余金	781,891,374	411,805,652	△ 370,085,722	△ 47.3
	計	914,123,374	552,478,652	△ 361,644,722	△ 39.6
資本合計		1,042,923,330	681,278,608	△ 361,644,722	△ 34.7
負債・資本合計		2,875,372,928	2,519,239,581	△ 356,133,347	△ 12.4

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は10億3,876万円で、前年度に比べ7,469万円減少している。これは、企業債を1億1,620万円借り入れたが、1年以内に償還期限が到来するものを流動負債へ1億9,089万円振り替えたためである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は3億621万円である。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は4億9,297万円である。

なお、当年度長期前受金額は28億5,199万円、収益化累計額は23億5,901万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は1億2,879万円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は5億5,247万円で、前年度に比べ3億6,164万円減少している。これは、土地の取得に係る企業債の元金償還に対する他会計繰入金により資本剰余金が844万円増加したが、当年度純損失により利益剰余金が3億7,008万円減少したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 160,485,086	△ 370,085,722	△ 209,600,636
減価償却費	83,835,471	93,516,625	9,681,154
固定資産除却費	7,770,948	5,647,627	△ 2,123,321
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 123,000	2,880,000	3,003,000
長期前受金戻入額	△ 75,218,362	△ 81,448,781	△ 6,230,419
受取利息及び配当金	△ 1,357,777	△ 1,265,456	92,321
支払利息及び企業債取扱諸費	24,949,299	22,451,959	△ 2,497,340
未収金の増減額 (△は増加)	183,950,289	10,200,599	△ 173,749,690
未払金の増減額 (△は減少)	2,104,507	152,114	△ 1,952,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,955,539	126,063	△ 1,829,476
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,162,664	△ 162,953	△ 1,325,617
業務活動によるキャッシュ・フロー	68,544,492	△ 317,987,925	△ 386,532,417
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 141,668,750	△ 111,466,500	30,202,250
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,550,000	△ 31,066,500	△ 20,516,500
未払金の増減額 (△は減少)	290,950	1,242,500	951,550
国県補助金等による収入	2,750,000	42,105,000	39,355,000
受取利息及び配当金	1,357,777	1,265,456	△ 92,321
企業債の償還にかかる一般会計からの繰入金による収入	110,416,000	110,797,000	381,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,404,023	12,876,956	50,280,979
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	107,600,000	116,200,000	8,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 165,971,165	△ 165,601,452	369,713
未払金の増減額 (△は減少)	12,211,053	△ 12,211,053	△ 24,422,106
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 24,949,299	△ 22,451,959	2,497,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,109,411	△ 84,064,464	△ 12,955,053
資金増減額 (△は減少)	△ 39,968,942	△ 389,175,433	△ 349,206,491
資金期首残高	1,205,879,612	1,165,910,670	△ 39,968,942
資金期末残高	1,165,910,670	776,735,237	△ 389,175,433

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

富士大和温泉病院事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純損失 3 億 7,008 万円を計上し、非資金損益項目^(*)である長期前受金戻入 8,144 万円等の資金が減少した。一方で、同じく非資金損益項目である減価償却費 9,351 万円、支払利息及び企業債取扱諸費 2,245 万円、未収金 1,020 万円等の資金を得たものの、結果として、3 億 1,798 万円の資金を使用した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、医療機器、器具などの取得に 1 億 1,146 万円を支出したが、企業債の償還にかかる一般会計からの繰入金 1 億 1,079 万円、国県補助金等 4,210 万円の収入があったことなどにより、1,287 万円の資金を獲得した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の借入れで 1 億 1,620 万円の資金を得たが、企業債の償還に 1 億 6,560 万円、企業債の利息の支払等に 2,245 万円支出したため、8,406 万円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で減少した 3 億 1,798 万円、企業債の償還等の財務活動で減少した 8,406 万円の資金に、投資活動で獲得した 1,287 万円を充てた結果、前年度と比較して 3 億 8,917 万円減少し、当年度末には 7 億 7,673 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和6年度の経営実績について、医業収益は8億2,691万円、医業費用は13億8,584万円となり、医業損失は5億5,893万円となっている。純損益は、3億7,008万円の純損失となっており、前年度比2億960万円減少している。この主な要因は、入院患者数及び外来患者数減少等に伴い医業収益が1億1,110万円減少し、補助金等が7,171万円減少したことによるものである。

医業収益を個別にみていくと、入院収益は3億4,503万円で、入院患者の減少が続いており、前年度に比べ7,944万円減少している。外来収益は3億771万円で、再診患者数の減少などにより、前年度に比べ2,107万円減少している。介護保険収益は6,730万円で、前年度に比べ357万円減少した。また、医業外収益は2億5,812万円で、新型コロナウイルス感染症対応関連補助金が皆減した等のため前年度に比べ6,636万円減少している。総収益としては、前年度比1億7,746万円減少した。

医業費用においては、給与費が人事院勧告に伴う給与引き上げ等の影響により前年度に比べ3,155万円増加している。総費用としては、前年度比3,213万円増加した。

経営指標をみると、経常収支比率は前年度比14.1ポイント減の74.6%となっており、医業活動のみで表す医業収支比率も前年度比9.8ポイント減の59.7%であった。いずれも経営指標としては、厳しい数字となっている。

業務状況について、入院の延べ患者数は前年度比2,429人減の13,007人(15.7%減)、一日平均では前年度比6.6人減の35.6人となり、病床利用率は前年度比6.6ポイント減の36.4%となっている。また、外来の延べ患者数は前年度比1,838人減の30,933人(5.6%減)、一日平均では前年度比6.2人減の105.6人となった。

施設整備状況をみると、空調設備や患者給食用の保冷加熱カートシステム等の更新を行い、医療環境の整備がなされている。

当病院は、中山間地域の医療の拠点として重要な役割を担っているが、収入源である入院患者数は減少が続き、日常診療圏における人口減少など、病院を取り巻く環境は厳しさを増している。

このような状況の中、佐賀大学医学部附属病院等との連携強化や救急患者の受入れを積極的に行うなど経営改善に向けた取組がなされている。引き続き、患者の受入れ態勢の整備や患者数増加に向けた取組を行い、地域の中核的医療機関として持続可能な医療サービスの維持・確立に取り組まれない。

損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益			
(1)入院収益	345,034,865		
(2)外来収益	307,710,225		
(3)介護保険収益	67,300,236		
(4)訪問看護ステーション事業収益	21,098,706		
(5)その他医業収益	<u>85,768,133</u>	826,912,165	
2 医業費用			
(1)給与費	884,791,164		
(2)材料費	145,913,787		
(3)経費	253,648,641		
(4)減価償却費	93,516,625		
(5)資産減耗費	6,141,429		
(6)研究研修費	<u>1,837,188</u>	<u>1,385,848,834</u>	
医業損失			558,936,669
3 医業外収益			
(1)受取利息配当金	1,263,943		
(2)補助金	1,174,100		
(3)負担金交付金	169,041,000		
(4)長期前受金戻入	81,448,781		
(5)その他医業外収益	<u>5,192,990</u>	258,120,814	
4 医業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	22,451,959		
(2)雑損失	<u>46,817,908</u>	<u>69,269,867</u>	<u>188,850,947</u>
経常損失(*)			370,085,722
当年度純損失			370,085,722
前年度繰越利益剰余金			<u>781,891,374</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>411,805,652</u></u>

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	1,553,603,158	固定負債	1,038,766,365
有形固定資産	1,553,603,158	企業債	1,038,766,365
土地	228,171,500	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,038,766,365
建物	803,582,228	流動負債	306,218,915
構築物	18,124,657	企業債	190,898,668
機械器具	262,329,120	建設改良費等の財源に充てるための企業債	190,898,668
車両運搬具	2,996,737	未払金	50,639,975
建物附属設備	238,398,916	医業未払金	49,397,475
流動資産	965,636,423	医業外未払金	1,242,500
現金預金	776,735,237	引当金	56,060,000
未収金	179,644,727	賞与引当金	56,060,000
医業未収金	136,765,727	その他流動負債	8,620,272
医業外未収金	42,879,000	預り金	8,620,272
貯蔵品	9,256,459	繰延収益	492,975,693
		長期前受金	492,975,693
		負債合計	1,837,960,973
		資本金	128,799,956
		剰余金	552,478,652
		資本剰余金	140,673,000
		他会計負担金	140,673,000
		利益剰余金	411,805,652
		当年度未処分利益剰余金	411,805,652
		資本合計	681,278,608
資産合計	2,519,239,581	負債・資本合計	2,519,239,581

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額

2,885,890,833 円

長期前受金収益化累計額

2,359,018,934 円

参 考 資 料
(富士大和温泉病院事業)

参考資料 1

主な業務の状況

(1) 診療科目別利用状況

(単位：人)

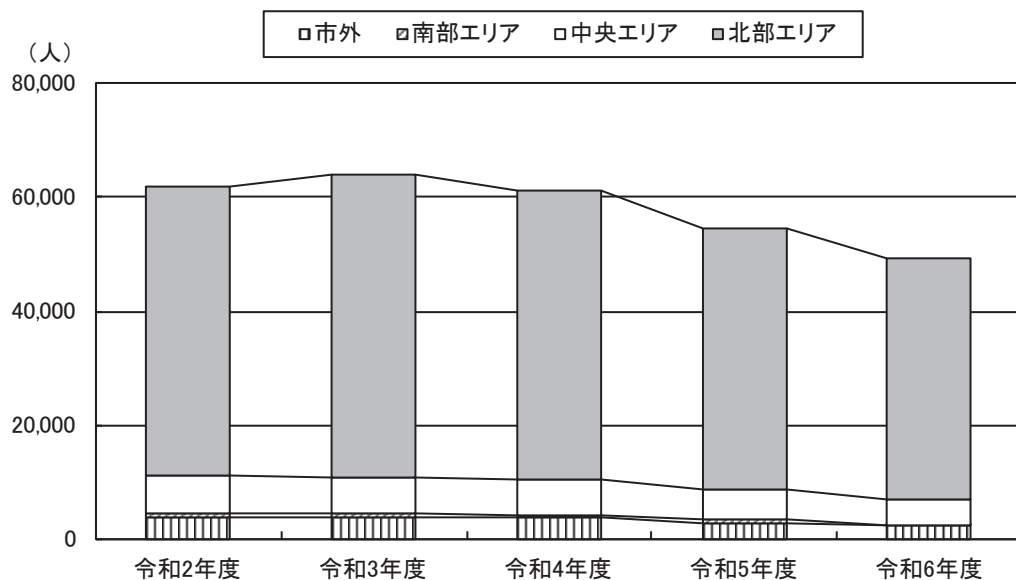
区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
内 科	入院	年間	10,228	9,656	9,358	8,545	6,855
		1日当たり	28.0	26.5	25.6	23.3	18.8
	外来	年間	14,020	14,570	14,030	12,687	11,695
		1日当たり	47.8	49.7	47.9	43.3	39.9
外 科	入院	年間	52	277	534	230	281
		1日当たり	0.1	0.8	1.5	0.6	0.8
	外来	年間	1,309	1,272	1,358	1,062	1,032
		1日当たり	4.5	4.3	4.6	3.6	3.5
循 環 器 科	入院	年間	—	—	—	—	—
		1日当たり	—	—	—	—	—
	外来	年間	—	—	—	—	—
		1日当たり	—	—	—	—	—
整 形 外 科	入院	年間	4,040	3,647	3,946	4,156	3,868
		1日当たり	11.1	10.0	10.8	11.4	10.6
	外来	年間	14,213	14,859	14,205	13,692	13,333
		1日当たり	48.5	50.7	48.5	46.7	45.5
眼 科	入院	年間	—	—	—	—	—
		1日当たり	—	—	—	—	—
	外来	年間	998	1,042	1,015	939	800
		1日当たり	10.6	11.2	11.0	12.5	17.0
呼 吸 器 科	入院	年間	3,105	4,087	3,181	1,593	1,501
		1日当たり	8.5	11.2	8.7	4.4	4.1
	外来	年間	3,857	4,011	3,795	3,468	3,367
		1日当たり	13.2	13.7	13	11.8	11.5
消 化 器 科	入院	年間	954	1,452	1,459	912	502
		1日当たり	2.6	4.0	4.0	2.5	1.4
	外来	年間	1,075	962	1,169	923	706
		1日当たり	3.7	3.3	4.0	3.2	2.4
小 計	入院	年間	18,379	19,119	18,478	15,436	13,007
		1日当たり	50.4	52.4	50.6	42.2	35.6
	外来	年間	35,472	36,716	35,572	32,771	30,933
		1日当たり	121.1	125.3	121.4	111.8	105.6
通所リハビリテーション利用者	年間	8,208	8,082	7,177	6,299	5,752	
	1日当たり	28	27.6	24.5	21.5	19.6	
訪問看護ステーション利用者	年間	2,603	2,151	2,122	2,269	2,330	
	1日当たり	8.9	7.3	7.2	7.7	8.0	
合 計		64,662	66,068	63,349	56,775	52,022	

(2) 地域別利用状況

(単位：人、%)

年度	区分	市内			市外	計	
		北部エリア	中央エリア	南部エリア			
令和2年度	延患者数	51,068	6,704	440	3,847	62,059	【北部エリア】 三瀬村 富士町 大和町
	構成比	82.3	10.8	0.7	6.2	100.0	
令和3年度	延患者数	53,191	6,211	652	3,863	63,917	【中央エリア】 旧佐賀市
	構成比	83.2	9.7	1.0	6.0	100.0	
令和4年度	延患者数	50,982	6,222	413	3,610	61,227	【南部エリア】 諸富町 川副町 東与賀町 久保田町
	構成比	83.3	10.2	0.7	5.9	100.0	
令和5年度	延患者数	45,711	5,519	451	2,825	54,506	
	構成比	83.9	10.1	0.8	5.2	100.0	
令和6年度	延患者数	42,529	4,437	246	2,480	49,692	
	構成比	85.6	8.9	0.5	5.0	100.0	

※ 訪問看護ステーション利用者は含まない。

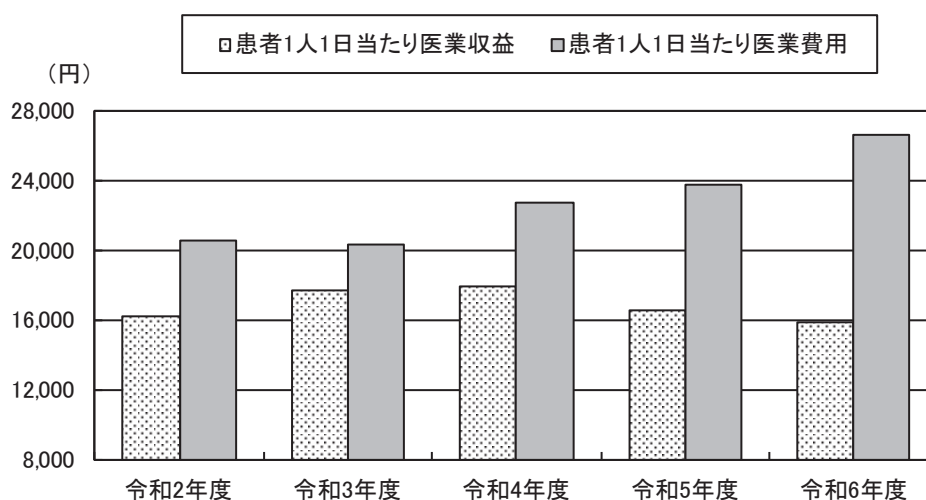


参考資料 2

患者 1 人 1 日当たりの医業損益

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
患者1人1日当たり医業収益	16,200	17,656	17,991	16,522	15,895
患者1人1日当たり医業費用	20,523	20,365	22,731	23,755	26,640



参考資料 3

職員（医師及び看護職員）の業務効率

(単位：人、円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医師 1人1日 当たり	入院患者数	6.3	6.7	7.3	6.1	5.1
	外来患者数	15.0	15.7	16.9	15.4	14.4
	診療収入	328,225	366,674	408,434	333,532	290,417
看護職員 1人1日 当たり	入院患者数	0.7	0.8	0.8	0.7	0.6
	外来患者数	1.7	1.8	1.9	1.8	1.7
	診療収入	37,769	42,044	45,739	39,843	34,040

※ 以下の年延職員数は、『地方公営企業（法適用）決算状況調査表』の値である。

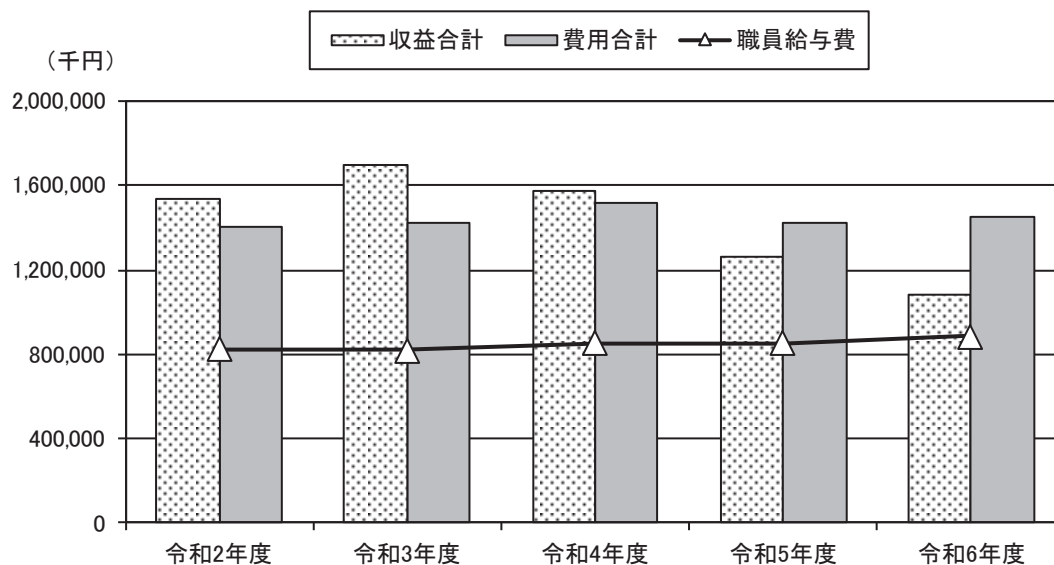
- ・職員 1 人 1 日当たりの入院（外来）患者数 = $\frac{\text{年延入院（外来）患者数}}{\text{年延職員数}}$
- ・職員 1 人 1 日当たりの診療収入 = $\frac{\text{（入院収益+外来収益等）}}{\text{年延職員数}}$

参考資料 4

損益の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
病院事業収益	1,537,263	1,701,308	1,579,783	1,262,503	1,085,033
医業収益	1,047,554	1,166,529	1,139,707	938,019	826,912
うち入院収益	(505,811)	(571,973)	(563,807)	(424,485)	(345,035)
うち外来収益	(344,905)	(366,375)	(375,085)	(328,784)	(307,710)
医業外収益	488,164	534,779	440,076	324,483	258,121
うち補助金、他会計負担金	(401,076)	(444,367)	(345,942)	(241,934)	(170,215)
特別利益	1,545	0	0	0	0
収益合計(A)	1,537,263	1,701,308	1,579,783	1,262,503	1,085,033
病院事業費用	1,403,207	1,426,656	1,515,290	1,422,988	1,455,119
医業費用	1,327,069	1,345,487	1,439,981	1,348,699	1,385,849
うち職員給与費	(827,322)	(819,927)	(854,558)	(853,233)	(884,791)
うち減価償却費	(100,695)	(95,484)	(99,927)	(83,835)	(93,517)
医業外費用	76,138	81,169	75,308	74,288	69,270
うち企業債利息	(33,070)	(30,405)	(27,714)	(24,949)	(22,452)
費用合計(B)	1,403,207	1,426,656	1,515,290	1,422,988	1,455,119
損益(A)-(B)	134,056	274,652	64,493	△ 160,485	△ 370,086

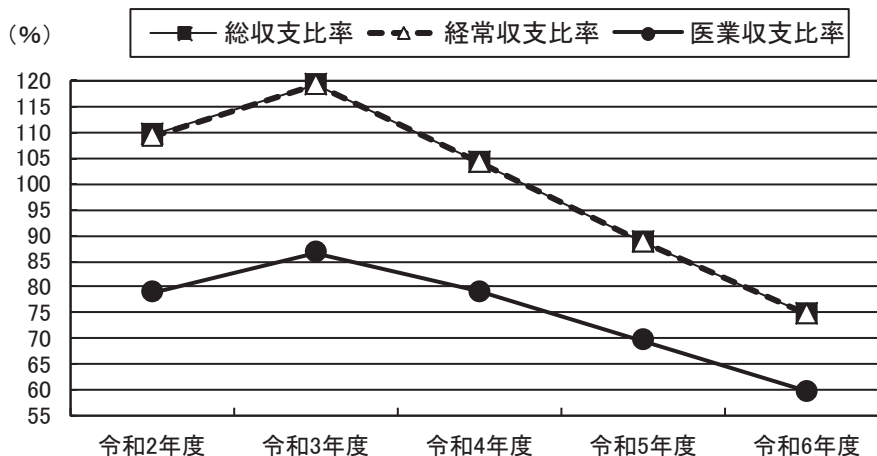


参考資料 5

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総収支比率	109.6	119.3	104.3	88.7	74.6
経常収支比率	109.4	119.3	104.3	88.7	74.6
医業収支比率	78.9	86.7	79.1	69.5	59.7

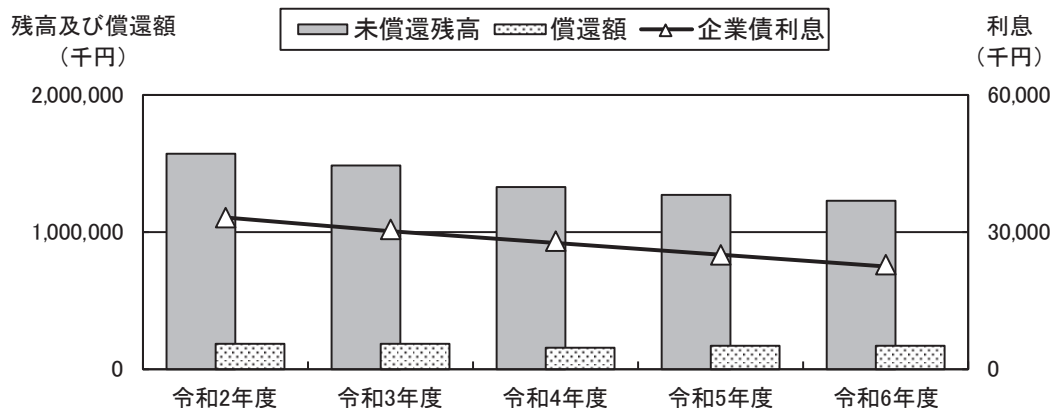


参考資料 6

企業債の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
未償還残高	1,573,804	1,482,600	1,337,438	1,279,066	1,229,665
借入額	2,700	82,800	2,600	107,600	116,200
償還額	174,079	174,004	147,762	165,971	165,601
企業債利息	33,070	30,405	27,714	24,949	22,452



比較損益

科 目	令和4年度	令和5年度(A)
医業収益	1,139,706,658	938,019,212
入 院 収 益	563,806,968	424,484,861
外 来 収 益	375,084,541	328,783,541
介 護 保 険 収 益	77,409,409	70,871,096
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	18,671,899	19,695,349
そ の 他 医 業 収 益	104,733,841	94,184,365
医業費用	1,439,981,395	1,348,699,471
給 与 費	854,558,252	853,233,489
材 料 費	192,337,756	144,906,227
経 費	288,566,338	256,266,322
減 価 償 却 費	99,927,450	83,835,471
資 産 減 耗 費	1,735,467	8,043,317
研 究 研 修 費	2,856,132	2,414,645
医業損益（△は損失）	△ 300,274,737	△ 410,680,259
医業外収益	440,075,927	324,483,460
受 取 利 息 配 当 金	1,281,209	1,357,777
補 助 金	155,235,110	60,933,100
負 担 金 交 付 金	190,707,000	181,001,000
長 期 前 受 金 戻 入	84,723,108	75,218,362
そ の 他 医 業 外 収 益	8,129,500	5,973,221
医業外費用	75,308,117	74,288,287
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	27,713,849	24,949,299
雑 損 失	47,594,268	49,338,988
経常損益（△は損失）	64,493,073	△ 160,485,086
当年度純損益（△は損失）	64,493,073	△ 160,485,086

計 算 書

(単位：円)

令和6年度(B)	増減(B)-(A)	科 目
826,912,165	△ 111,107,047	医業収益
345,034,865	△ 79,449,996	入 院 収 益
307,710,225	△ 21,073,316	外 来 収 益
67,300,236	△ 3,570,860	介 護 保 険 収 益
21,098,706	1,403,357	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益
85,768,133	△ 8,416,232	そ の 他 医 業 収 益
1,385,848,834	37,149,363	医業費用
884,791,164	31,557,675	給 与 費
145,913,787	1,007,560	材 料 費
253,648,641	△ 2,617,681	経 費
93,516,625	9,681,154	減 価 償 却 費
6,141,429	△ 1,901,888	資 産 減 耗 費
1,837,188	△ 577,457	研 究 研 修 費
△ 558,936,669	△ 148,256,410	医業損益 (△は損失)
258,120,814	△ 66,362,646	医業外収益
1,263,943	△ 93,834	受 取 利 息 配 当 金
1,174,100	△ 59,759,000	補 助 金
169,041,000	△ 11,960,000	負 担 金 交 付 金
81,448,781	6,230,419	長 期 前 受 金 戻 入
5,192,990	△ 780,231	そ の 他 医 業 外 収 益
69,269,867	△ 5,018,420	医業外費用
22,451,959	△ 2,497,340	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
46,817,908	△ 2,521,080	雑 損 失
△ 370,085,722	△ 209,600,636	経常損益 (△は損失)
△ 370,085,722	△ 209,600,636	当年度純損益 (△は損失)

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B)-(A)
固定負債	1,171,466,485	1,113,465,033	1,038,766,365	△ 74,698,668
企業債	1,171,466,485	1,113,465,033	1,038,766,365	△ 74,698,668
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,171,466,485	1,113,465,033	1,038,766,365	△ 74,698,668
流動負債	273,744,630	289,021,091	306,218,915	17,197,824
企業債	165,971,165	165,601,452	190,898,668	25,297,216
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	165,971,165	165,601,452	190,898,668	25,297,216
未払金	46,849,904	61,456,414	50,639,975	△ 10,816,439
医業未払金	46,382,504	61,456,414	49,397,475	△ 12,058,939
医業外未払金	467,400	0	1,242,500	1,242,500
引当金	53,303,000	53,180,000	56,060,000	2,880,000
賞与引当金	53,303,000	53,180,000	56,060,000	2,880,000
その他流動負債	7,620,561	8,783,225	8,620,272	△ 162,953
預り金	7,620,561	8,783,225	8,620,272	△ 162,953
繰延収益	400,290,836	429,963,474	492,975,693	63,012,219
長期前受金	400,290,836	429,963,474	492,975,693	63,012,219
負債合計	1,845,501,951	1,832,449,598	1,837,960,973	5,511,375
資本金	128,799,956	128,799,956	128,799,956	0
剰余金	1,066,333,460	914,123,374	552,478,652	△ 361,644,722
資本剰余金	123,957,000	132,232,000	140,673,000	8,441,000
他会計負担金	123,957,000	132,232,000	140,673,000	8,441,000
利益剰余金	942,376,460	781,891,374	411,805,652	△ 370,085,722
当年度未処分利益剰余金	942,376,460	781,891,374	411,805,652	△ 370,085,722
資本合計	1,195,133,416	1,042,923,330	681,278,608	△ 361,644,722
負債・資本合計	3,040,635,367	2,875,372,928	2,519,239,581	△ 356,133,347

(注記事項)

長期前受金 収益化累計額	2,250,677,906	2,284,108,706	2,359,018,934
-----------------	---------------	---------------	---------------

経営分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和 4年度
構成 比率	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	52.5
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	53.9
財務 比率	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	566.0
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	561.9
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	440.5
	負債比率	%	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$	115.7
	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	4.1
収益 率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	2.1
	売上高収益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}}$	5.7
	総資本回転率	回	$\frac{\text{総収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.51
回 転 率	固定資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.75
	未収金回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	5.46
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	7.3
	平均給与費	千円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	6,104
その他	職員1人当たり医業収益	千円	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,141

析 表

令和 5年度	令和 6年度	説 明
51.2	46.6	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
59.6	70.2	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされる。
461.6	315.3	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもので、200%以上であることが望ましいとされる。
458.3	312.3	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
403.4	253.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされる。
124.4	156.5	自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
0.0	0.0	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示す。赤字の場合は、ゼロと表示する。
0.0	0.0	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合。赤字の場合は、ゼロと表示する。
0.0	0.0	売上高に占める経常損益の割合を示すもの。赤字の場合は、ゼロと表示する。
0.43	0.40	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかをみるもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
0.62	0.53	固定資産がどれだけ有効活用されているかどうかを示すもの。数値が高いほど、固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
5.55	5.83	未収金の回収速度を示し、この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。例えば、この数値が2であれば、未収金は6ヶ月程度で回収されていることを意味している。
6.0	6.6	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示し、固定資産に投下された資本の回収状況を判断するためのもの。
6,415	6,603	職員（会計年度任用職員を含む。）1人当たりの給与費（給料＋手当（児童手当を除く。）＋報酬＋賞与引当金繰入額＋法定福利費）を示す。
7,053	6,171	生産能力と収益性を判断するもので、職員1人当たりの営業収益を示し、高いほど良好である。

用 語 の 解 説

事 業	用 語	解 説
共 通	総収支比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもの。この比率が高いほうが望ましいとされている。
	経常収益、経常費用 (経常収支) (経常利益) (経常損失)	経常的に生じる収益、費用を指す。損益計算書に示される営業収益と営業外収益の合計を経常収益、営業費用と営業外費用の合計を経常費用という。
	経常収支比率	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもの。この比率が100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。
	営業(医業)収支比率	営業(医業)費用が営業(医業)収益によってどの程度賄われているかを示すもの。この比率が高いほど営業(医業)利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業(医業)損失が生じていることを意味する。
	減価償却費	建物・機械等は、使用や時間の経過とともに経済的価値が低下するので、これらが耐用年数を迎えるまでの期間に渡り、その価値の減少分を経費とするもの。 減価償却費は、将来の更新に備えたり、企業債償還金に充てたりするため、年々積み立てられるが、あくまでも帳簿上の処理で、費用計上の際に実際の現金支出はない。
	減債積立金	議会の議決により積み立てられる剰余金で、企業債の償還に充てるためのもの。
	長期前受金	償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金で、一般会計負担金等で負債(繰延収益)として計上されるもの。減価償却見合い分は、長期前受金戻入として順次収益化される。
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	資本的収支に係る仮受消費税と仮払消費税の差額で、仮払額が仮受額より多い場合に、これを企業内部に留保したもの。
	その他未処分利益剰余金変動額	新会計基準適用の際、補助金等により取得した償却資産でみなし償却を適用していなかったものについて、既に減価償却された部分に見合う額を資本剰余金から振り替えたものや、組入資本金制度の廃止に伴い、減債積立金を使用して企業債を償還した場合等において、その使用した額に相当するものをいう。
	当年度未処分利益剰余金	特定の用途目的を持たせないままの利益を留保しておく剰余金であり、繰越利益剰余金として次年度に繰り越される額をいう。
未処分利益剰余金処分額	未処分となっている利益剰余金及び当年度の利益のうち、積立金や資本金として処分する額をいう。	

事業	用語	解説
共通	損益勘定留保資金	内部留保資金の合計額をいう。あくまでも帳簿上の処理で企業内部に留保された資金である。その発生時期により当年度と過年度に分けられる。
	建設仮勘定	建設中の建物や構築物など、完成前の固定資産への支出額等を仮計上しておくための勘定科目である。当該固定資産が完成したら本勘定に振り替える。
	キャッシュ・フロー計算書	予算及び決算の附属明細書として作成が義務付けられたもので、1年間の資金（貸借対照表における「現金・預金」と同定義）の動きを示すもの。
	非資金損益項目	当年度純利益の計算には含まれるが、資金の動きを伴わない損益項目のことで、例えば、減価償却費、長期前受金戻入、引当金、固定資産除却損、減損損失などをいう。
水道 工 水 下水道	建設改良積立金	議会の議決により積み立てられる剰余金で、建設又は改良工事に充てるためのもの。
	給水量	給水区域内の需要に応じて給水するため、事業者が定める事業計画上の給水量のことをいい、統計などにおいては、給水区域に対して給水した実績水量をいう。
	配水量	配水ポンプなどから配水管に送り出された水量のことで、漏水などで減少する前の水量をいう。
	1日配水能力	浄水施設から水を供給しうる能力をいい、通常、1日どれだけの水量を供給できるかを示す。
	年間総有収水量	料金徴収の対象となった水量及び事業会計以外の会計などから収入のあった水量をいう。
	有収率	年間の総配水量又は総処理水量に対する年間総有収水量の割合。有収率が低い場合、収益に影響を及ぼすので、何らかの対策を講じる必要がある。
病院	診療材料	診療や治療に使用される材料のことで、具体的には、カテーテル、縫合糸、酸素、ギプス粉等のことをいう。
	国民健康保険調整交付金	市町村間で医療費の水準や住民の所得水準の差異により生じている国民健康保険の財政力の不均衡を調整するため交付されるもの。

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。